

通用券、金札金銀請取拂證書、郵便切手、繪圖、書附類及婦人ノ飾衣等ハ十斤ニ付五錢ノ割合ニテ運送スヘシ尤増賃錢ヲ拂フニ非サレハ政府ニ於テ一切損失ニ關係セサルヲ零則第十三條ニ載ルカ如シ

但シ端斤ハ總テ十斤ノ賃錢ヲ受取ルヘシ

追加 客車ニテ貨物運送ノ事

客車ニテ運送スルタメ受取所ノ貨物其規則章程ニ隨テ運送シ旅客ノ取扱所ニテ辨理シ東京新橋ヨリ横濱迄全路ハ三十斤或ハ己下ニ付二十五錢ノ割合ニテ賃錢ヲ取ルヘシ半途ノ「ステーション」ヨリ或ハ半途「ステーション」迄ノ運送ハ「ブリツキワシ」(列車ノ末ニアリ車行ヲ緩急スル機關ヲ備ヘタル車ヲ云)ノ餘地ノ有無ニ依リ貨物ヲ受取三十斤或ハ以下ニ付十二錢五厘ノ割合ニテ賃錢ヲ取ル可シ

金銀其他高價ノ物品ニ付テノ増賃ハ當分ノ内左ノ割合ヲ取ル可シ

一 荷主申立ノ價位二百圓以下ノ荷物ハ二十錢ヲ取ル可シ

一同千圓以下ハ百圓コトニ十錢ヲ取リ千圓以上ハ百圓コトニ五錢ヲ取ル可シ

一 二十錢以下ニ下ル増賃ハ受取ヲサル事

一 火災内變ヨリ起ル損失ニ關係ナキ事

一 諸貨物ニ付政府ニテ損失ノ關係ハ送り届ク可キ地ニ貨物ノ着後二十四時ヲ過ル時ハ既ニ消ヘ終ル事トシ其後ノ損失ハ貨主ノ責任タル可シ且政府ニテ貨物ヲ倉庫ニ入ル

、トアル時モ損失ハ都テ貨主ノ責任タルヘシ政府ノ代吏ノ受取印書ナキ貨物ハ何品ヲ論セス政府ニテ一切損失ニ關係ナキ事

凡 例

凡テ賃錢ヲ五級ニ區分シ一級ヲ加フル毎ニ量目百斤ニ付貳錢ヲ増加ス乃チ第一級ニ屬スル品ハ百斤ニ付四錢第二級ハ六錢第三級ハ八錢等ノ如シ而シテ別ニ級外賃金ヲ設ケ各級中ニ舉ル處ノ品名悉ク其首字ニ從ヒ(いろは)等ノ號ヲ設ケ以テ之ヲ區別シ觀者ノ便ニ備フ

○第一級 量目百斤ニ付 (但一斤百六十目) 四錢 (ロノ部)

トタン
アラカチ
亞鉛ノ鐵

(5ノ部)

工ヲ受ケタルモ工ヲ受ケサルモ建築用

(カノ部)

カヒガ
貝殼

石

(ハノ部)

カワラ
瓦

各種

骨

大、キ、ケ、ハ、ライ
箒並毛拂

(タノ部)

大理石

工ヲ受ケサルモノ

薪カキ 一車以上ヲ要スル
片ハ廿五條ヲ見ヨ

(れノ部)

煉化石レンカウセキ 常用
防火ノ堅質

(つノ部)

皮草ツメシム

(ねノ部)

粘土チヌツチ

粘灰チヌイ

(なノ部)

鉛ナマリノアラカチ
鐵テツ

(うノ部)

海草ウミクサ

(のノ部)

鋸屑ノコギリ

(くノ部)

空箱クウバコ

釘クギ

(けノ部)

淨炭ケツタン

木履類ゲダ

(ふノ部)

古鐵鐵碎フルナツツカガケ

(こノ部)

米及糲コメ

無覆車ニテ

鐵金テツキン
アラカチ

(てノ部)

鐵道造營器具「スリーパル」ヲ除ク

鐵塊、鐵鐵テツカケマツ

鐵ノ線枕テツノセンシヤク 鐵道用

鐵道線

(わノ部)

鍍銅アガチンチヤチ

(さノ部)

砂糖サタウ

酒

甘蔗サカウサビ

桶袋入

日本産 増質ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

其他

(しノ部)

鹽シホ

砂利サリ

(ひノ部)

匾石ヒライシ

玻璃ノ屑ビイドロノクツ

蹄及角ヒツツツ

(せノ部)

石板セキイタ

石炭セキタン

(すノ部)

沙サ

屋蓋用

○第二級 量目百斤ニ付 (但一斤百六十目) 六錢

(ろノ部)

鑄物類 大造ノ分ハ第二十一條ヲ見ヨ

錠

無花果

乾タル

石

碑其他ノタメ切磨彫刻シタルモノ

絲

木綿毛

(ろノ部)

銅絲

(はノ部)

「バス」製ノ席

馬車人力車ノ長柄

針線

鋼

(にノ部)

大蒜

(はノ部)

乾魚

布屑

(とノ部)

砲丸

(ちノ部)

砒石

袋入

茶

(りノ部)

林檎酒

桶詰

増賃ヲ拂ハサレハ損失ニ關係ナキ

(ぬノ部)

線

(わノ部)

綿屑

(かノ部)

紙

文房用 日本産

蠟

増賃ヲ拂ハサレハ損失ニ關係ナキ

傘

日本産

枯草葎草俵詰

但散積ノ分ハ一車毎ニ二圓ヲ取ルヘシ尤蓋車ヲ用フ

鐘板

籃

鐘ノ地金

(たノ部)

大工道具

大砲ノ彈丸

彈丸

袋及箱入

種

各種

烟葉

糖

鐵製並木製共

疊表

通常

(れノ部)

煉化石

風呂場用其他水防用

(ろノ部)

粗紙並紙屑

蠶豆

曹達

(つノ部)

綱

槌

釣瓶

錨及總テ
船用共
金木

(ねノ部)

葱菜

(なノ部)

鉛

茶包箱用

(むノ部)

馬沓

(のノ部)

農具

漿

(くノ部)

草類

轉車臺及車輪鐵甲

釘

菓物

空瓶

各種

乾キタル物 日本産

漬タル物 日本産

増賃ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

鎖索

(やノ部)

野菜ノ根類

椰子ノ實

椰子ノ繩料

(まノ部)

豆

(ふノ部)

袋

(こノ部)

粉

琥珀ノ一種

肥

穀物

礦水

(てノ部)

人作調合ノモノ

増賃ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

製造シタル

鐵ノ鑄物

鐵

鐵製金貨入箱

鐵製金貨入箱

(わノ部)

麻

「アンチモニー」金屬

油精

油

火質ナキ
増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキ

匏アヒ 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキト
製造シタル

銅アヒ

亞麻仁アヒ

亞麻アヒ

麻屑アヒ (ミノ部)

砂糖ノ塊アヒ

西穀米アヒ

(ミノ部)

茸類アヒ

金銀及銅物アヒ 第二十三條ヲ見ヨ

生綿アヒ

味噌ミツ 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキト

(ミノ部)

鍛紋鐵アヒ

支那蓆アヒ

練漆喰アヒ

汚班拔土アヒ

精々大漆アヒ

生薑アヒ

鹽魚アヒ

(ミノ部)

「ビール」 第二十四條ヲ見ヨ 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキト

(ミノ部)

麥芽及粉アヒ

綿布アヒ

(セノ部)

燒酎アヒ

(チノ部)

炭アヒ

蘇木アヒ

○第三級 量目百斤ニ付
(但一斤百六十目)

(ミノ部)

衣服アヒ

石灰精アヒ

瓶入 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキト

硫黃アヒ

色玻璃器アヒ

(ミノ部)

鎗釘アヒ

(ハノ部)

版並印書器具アヒ

巴且杏アヒ

羽毛アヒ

麵包アヒ

(ミノ部)

膠アヒ

膠水アヒ

「ブリツキ」箱入

(はノ部)

乾酪

帽子類

帆布

鈕鈎

補藥

盆

(こノ部)

糖蜜

燈皮水

土器

増賃ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

瓶入 増賃ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

桶詰

瓶或ハ「サイ」増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキヲ
「フオン」詰
増賃ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

(ちノ部)

「チヤン」

(りノ部)

林檎酒

(をノ部)

織物類

「ワイル、コローツ」

(わノ部)

「ワイン」

(かノ部)

鐘

珈琲

樽入

瓶詰 増賃ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

桶詰第二十 増賃ヲ拂ハ
サレハ損失ニ
關係ナキヲ
四條ヲ見ヨ

各種

鍛冶器械

芥子

標牌

罐小

皮類

錫

甘草

金ノ器物

「カボリック、アスイット」染抜用

(たノ部)

砲車

暖爐及鐵網

携提スヘキ

大造ノ分ハ廿三條ヲ見ヨ

眞鍮銅鐵ノ器
等又ハ壺類

大理石

煙草

(ろノ部)

染料ノ木

曹達水

(つノ部)

杖

詰細

(ねノ部)

寢床

(なノ部)

鉛

筒板塊

工 増賃ヲ拂ハサレハ
磨 損失ニ關係ナキヲ
製シタル

瓶詰並ニ 増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキヲ
「サイ」詰
「オン」詰

桶管類ノ透間ニ用フ

鉛ナマリ

白赤黒

滑皮ナマリガシ

(らノ部)

蠟燭ラウソク

「ラグ」

毛製敷物

(むノ部)

鞭ムチ

(うノ部)

海綿ウミワタ

植木

(くノ部)

車輪クルマワザ

大造ノ分ハ二十條ヲ見ヨ

車軸並車輪ノ鐵槓クルマノクサビ、クルマノワザ、テッポウ

塞口木クサビキ

櫛クシ

鞍クラ

馬車ノ裝具

鯨骨クジラノホネ

胡桃クルミ

軍裝行李グンゾウコソリ

彈藥食料ヲ除ク

香墨クスミ

(やノ部)

蔬菜ヤサイ

銼ヤスリ

鑛脂ヤニノ一種ゴケヒ

増賃ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキト

野菜ノ織緯ヤサイノオリ

(まノ部)

松脂マツヤニ

(けノ部)

毛皮

毛髮

毛製ノ帽子

顔料ヤシロ

(ふノ部)

豚油ブタノアブラ

豚肉

武器

桶ツツ 諸シヨ
「フリツツキ箱入」

桶詰

刀劍銃丸袋類

風牆フイマ

(てノ部)

胡椒コショウ

金剛砂コンゴウサ

樹膠ゴム

(てノ部)

砲銃テッポウ

(わノ部)

油製紙

獸脂クニヤシ

扇

油店貯品

鍛冶機軸カシゴロシ

増賃ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキト
(洋名グリース)

増賃ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキト

藍

箱入

(さノ部)

印花布

織物ノ部ヲ見ユ

(きノ部)

煙管

木皮

木細工

飾用

牛肉

樽詰濕氣物

(ひノ部)

油煙

(みノ部)

明礬

水漉

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

(しノ部)

硝石

生

鹽漬ノ食物

濕氣物

錠

敷物

樟腦

眞鍮

並眞鍮銀

敬物

油製

「シュート」

「シヨウホルス」土砂利其他
ヲ均ツ器

(るノ)

繪ノ具

畫工ノ器具

(ひノ部)

「ビスキット」

「ビール」

瓶入 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

(せノ部)

石板

學校用

石鹼

瀬戸物

包タル

銚

(すノ部)

醋

桶詰

錫器 錫塊 錫板

○第四級 量目百斤ニ付
(但一斤六十目) 拾錢

(すノ部)

「インシヤ、ロツブル」製ノ品

(はノ部)

張抜細工

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

蜂蜜

針

刃物

蜂蜜蠟

(にノ部)

肉豆蔻

魚膠

洋名「ゼラチン」

(はノ部)

「ポッターズ」製薬名

(りノ部)

亞麻布

(ぬノ部)

漆器

外國製 増賃ヲ拂ハサレハ 損失ニ關係ナキ

(わノ部)

「ワイン」

瓶入 増賃ヲ拂ハサレハ 損失ニ關係ナキ

(かノ部)

香料

各種

額縁

増賃ヲ拂ハサレハ 損失ニ關係ナキ

鼻烟

寒天

(たノ部)

撞球及打球臺

増賃ヲ拂ハサレハ 損失ニ關係ナキ

卵

増賃ヲ拂ハサレハ 損失ニ關係ナキ

(ろノ部)

染抜用水及粉

象牙

(らノ部)

羅紗

蠟干

(うノ部)

漆

(くノ部)

菓實

乾タル物 外國産

火器

靴並長靴

(やノ部)

香料

(けノ部)

毛織物

敷物

(ふノ部)

小絨

「フェンドル」

(こノ部)

琥珀

(わノ部)

繪ノ具

流動物

(てノ部)

手袋

(あノ部)

「アスキット」薬用

(さノ部)

魚鮮

増賃ヲ拂ハサレハ 損失ニ關係ナキ

(めノ部)

莫小大 綿及毛製

(ヒノ部)

玻璃板及薄板 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ
各種

(ハノ部)

玩物

(セノ部)

燒酎 瓶詰 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ
勝負道具 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ
生姜積物

○第五級 量百斤ニ付
(但一斤百六十目)
拾貳錢

(ニノ部)

荷物 表中別ニ名ヲ擧サレ
貨主ニテ名ヲ記サル
鮮増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ
肉 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ
蒸料 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

(ハノ部)

彫物 各種 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ
乾藥

(ヘノ部)

洋筆

(ロノ部)

時計 袂時計 増貸ヲ拂ハサ
掛時計 損失ニ關
係ナキヲ

鳥獸 實証 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

(チノ部)

縮緬 外國産

地圖並給圖類

(ぬノ部)

繡物 繡物機械

(カノ部)

飾物 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

紙 文房用外國産

傘 外國産

家具 常用 増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキヲ

(ヨノ部)

羊皮紙

(タノ部)

旅具 大小

烟草 卷タル類

竹 一車三噸以上ハ百斤ニ
付四錢同以下二噸迄ハ
六錢二噸以下ハ本文ノ
級ニ照準シ賃錢ヲ取ル
ヘシ

包 無名

(ツノ部)

臥具

(ねノ部)

(なノ部)

第一類 鐵道貨物運送補則

鉛筆

通常黒鉛製

(らノ部)

無蓋燈

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

(ろノ部)

植木

鉢入

(くノ部)

藥

鮮増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

(やノ部)

藥材

陶器

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

(けノ部)

毛皮

文具

各種

(ふノ部)

(てノ部)

小問物入ノ(頭飾類首飾)増貸ヲ拂ハサ
包及雜物(類帽子類)レハ損失ニ關
係ナキ

氷

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

(さノ部)

皿類

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

「サフラン」

藥草

砂糖漬

各種

(きノ部)

牛酪

洋名「バター」桶
詰、管入、箱詰

機械

二車以上ヲ要スル片ハ
廿三條ヲ見ヨ

玻璃器

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

生絲、綵絲、繭

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

(しノ部)

食料

鮮ノ増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

燭臺

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

書籍

(ゑノ部)

畫圖

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

(すノ部)

水銀

増貸ヲ拂ハサレハ
損失ニ關係ナキ

○級外 級外ニ屬スル物此ハ
其賃錢各等差アリ

(はノ部)

馬車

一輛ニ付三圓五拾錢

(にノ部)

二輪貨車

一輛ニ付三圓五拾錢

(どノ部)

銅貨幣

百斤ニ付貳拾錢

(ちノ部)

珍器

増貸ヲ拂ハサレハ(百斤ニ付)拾八錢
損失ニ關係ナキ

(ぬノ部)

塗物

日本製(増貸ヲ拂ハサレハ)百斤ニ付
拾八錢損失ニ關係ナキ

(をノ部)

桶

大ノ部ハ廿一條ヲ見ヨ

帶木

第二十三條ヲ見ヨ

(カノ部)

鏡

増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキト
(百斤ニ付
貳拾錢)

樂器

増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキト
(百斤ニ付
拾八錢)

飾紐

百斤ニ付貳拾錢

外科器具

増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキト
(百斤ニ付
拾八錢)

(タノ部)

蠶卵紙

第二十九(百斤ニ付
條ヲ見ヨ)五拾錢

(リノ部)

測量器械

増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキト
(百斤ニ付
拾八錢)

(ウノ部)

植木

長サ十二「フイート」以
上ハ別段ノ賃錢ヲ取ル
ヘシ

(クノ部)

空駒

第二十一條ヲ見
ヨ但シ送り返シ
ノ時ニ限ルヘシ
(一個ニ
付貳錢)

(マノ部)

丸木松

第二十二條ヲ見ヨ

(フノ部)

船

第二十二條ヲ見ヨ

(セノ部)

嬰兒ヲ載スル車

(一輛ニ付
貳拾五錢)

(テノ部)

鐵道線床

第十九條第二十條ヲ見ヨ

電信機械

増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキト
(百斤ニ付
拾八錢)

(ワノ部)

編紉縫取物

増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキト
(百斤ニ付
貳拾錢)

(シノ部)

究理機械

増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキト
(百斤ニ付
拾八錢)

絹布

増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキト
(百斤ニ付
貳拾錢)

木材

第十九條第二十條ヲ見ヨ

(シノ部)

人力車

一輛ニ付五拾錢

想影機械

増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキト
(百斤ニ付
拾八錢)

彫像

増賃ヲ拂ハサ
レハ損失ニ關
係ナキト
(百斤ニ付
拾八錢)

(參看)大阪神戸間鐵道貨物運送補則ハ明治七年五月工部省第十四號布達東京橫濱間
鐵道貨物運送補則即チ本令ト同一ニシテ只其異ナル處ハ第一條中「東京ノ新橋及橫
濱」トアルヲ「大阪及神戸」箇拾二條中「東京ノ新橋并橫濱」トアルヲ「大阪并神戸」ト
ナシ其他左ノニテ條ノ異ナルノミニ付之ヲ畧ス

第廿六條 馬車貨車ハ 壹輛ニ付 三圓五拾錢

第廿八條 牛、豚、羊、山羊、馬ハ當今運送致サ、ル事

○第十章 電信

○第一款 電信條例

明治十八年五月
第八號布告

電信條例別冊ノ通改定シ明治十八年七月一日ヨリ施行ス

但明治七年(九月)第九拾八號布告十二年(五月)工部省第九號布達其他本條例ニ牴觸スル從前ノ布告布達ハ右施行ノ日ヨリ廢止ス
右奉 勅旨布告候事

電信條例

第一章 電報

第一條 凡電報別テ三種ト爲ス

- 一 官報
- 二 局報
- 三 私報

第二條 官報局報私報各別テ七類ト爲ス

- 一 通常電報
- 二 至急電報
- 三 追尾電報
- 四 同文電報
- 五 照校電報
- 六 受信電報
- 七 返信料前納電報

第三條 電報ヲ傳送スルノ順序ハ官報ヲ先トシ局報之ニ次キ私報又之ニ次クモノトス

第四條 電信局長ニ於テ法律規則ニ違背シ又ハ治安ヲ妨害シ風俗ヲ壞亂スルモノト認ム

ル私報ハ其傳送ヲ止ムヘシ

第五條 政府ハ時機ニ依リ線路又ハ地方又ハ語辭ヲ限リ私報ヲ停止スルコトアルヘシ

第二章 電報書法

第六條 凡電報ヲ書載スルニハ普通辭又ハ秘辭隱語ヲ問ハス和文ハ片假名及數字ヲ用ヒ

歐文ハ羅馬字及亞刺比亞數字ヲ用フヘシ

第七條 電信局長ニ於テ私報ニ用フル秘辭隱語ノ解釋又ハ其合符原本ヲ要スルトキハ之ヲ差出スヘシ

第三章 電報料

第八條 凡電報料ハ國內ヲ通シテ同一ト爲ス但一市内及壹岐對馬ニ發著スルモノハ此限ニアラス

第九條 電報料及手數料ノ金額ハ別ニ布達ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 電報料及手數料ハ電信切手ヲ以テ納ムルモノトス其切手ハ賴信紙ニ貼付スヘシ但返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ハ貼付スルノ限ニアラス

第十一條 電信中央局及分局並電信切手賣下所ノ設ケアラサル地ヨリ郵便ニ付シテ電報ヲ發出スルトキハ郵便切手ヲ以テ電信切手ニ代用スルコトヲ得其郵便切手ハ賴信紙ニ貼付セサルモノトス

第十二條 電報料及手數料ニ用ヒタル電信切手ハ電信中央局及分局ニ於テ消印スヘシ

第十三條 電報料及手數料ハ過納アルモ己ニ電信切手ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セス
未タ傳送セサル電報ヲ返還スルトキ己ニ消印シタルモノ亦同シ

第十四條 第四條ニ據リ私報ノ傳送ヲ止ムルトキハ其既ニ納メタル料金を還付セス

第十五條 電報取扱ノ過失ニ因テ甚シク遅延シ若クハ到達セサルモノハ其料金を還付ス
照核電報ニシテ傳送ノ際誤謬ヲ生シテ其用辨ヲ闕キタルコト判然タルモノ亦同シ

第十六條 料金を還付ノ請求ハ發信ノ日附ヨリ六十日以内ニ電信局長ニ申出ヘシ此期限ヲ
過クルトキハ一切之ヲ受理セス

第十七條 電報料及手數料ニ不足アルトキハ電信中央局及分局ニ於テ其電報ヲ傳送スル
モ其不足ノ料金を二倍ヲ發信人ヨリ追納セシムヘシ

第十八條 發信人又ハ受信人ヨリ納ムヘキ料金を七日以内ニ徵收シ難キトキハ發信人ノ
納メサルモノハ受信人ヨリ發信人ノ納メサルモノハ發信人ヨリ徵收スヘシ

第四章 電信切手

第十九條 電信切手ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘシ

▲(明治十八年五月第八號布達)

電信切手十種別紙見本ノ通發行ス

右布達候事

(見本零ス)

第二十條 電信切手ハ電報料及手數料納濟ノ證トナスモノトス

第二十一條 電信切手ヲ賣ルモノハ電信局長ノ免許ヲ受ケ電信切手賣下所ノ標札ヲ掲ケ
ヘシ

第二十二條 電信切手ハ電信中央局又分局並電信切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス

第二十三條 電信切手ハ其額面ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス

第二十四條 返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ニ充ツル電信切手並電信切手ニ代用
スル郵便切手ヲ賴信紙ニ貼付シタルモノハ各其効用ヲ失フ

第二十五條 電信切手ノ汚損毀損又ハ不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ但其未タ使用セサ
ルモノニ限リ二人以上ノ證人ヲ立テ其原因ヲ證明シタルトキハ電信中央局及工部卿ノ
告示ヲ以テ定メタル分局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

第二十六條 電信中央局及工部卿ノ告示ヲ以テ定メタル分局ニ於テハ四枚以上連續シタ
ル電信切手ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

▲(明治十八年五月工部省第拾七號告示)

電信條例第二十五條第二十六條ニ依リ電信切手ノ買戻ヲ爲ス可キ分局ハ當分左ノ拾八ヶ
所トス

- 西京電信分局
- 神戸電信分局
- 横濱電信分局
- 長崎電信分局
- 函館電信分局
- 新潟電信分局
- 名古屋電信分局
- 廣島電信分局

第一類 電信條例

第十三條 電報料及手数料ハ過納アルモ己ニ電信切手ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セス

未タ傳送セサル電報ヲ返還スルトキ己ニ消印シタルモノ亦同シ

第十四條 第四條ニ據リ私報ノ傳送ヲ止ムルトキハ其既ニ納メタル料金ヲ還付セス

第十五條 電報取扱ノ過失ニ因テ甚ク遅延シ若クハ到達セサルモノハ其料金ヲ還付ス

照校電報ニシテ傳送ノ際誤謬ヲ生シテ其用辨ヲ闕キタルコト判然タルモノ亦同シ

第十六條 料金還付ノ請求ハ發信ノ日附ヨリ六十日以内ニ電信局長ニ申出ヘシ此期限ヲ

過クルトキハ一切之ヲ受理セス

第十七條 電報料及手数料ニ不足アルトキハ電信中央局及分局ニ於テ其電報ヲ傳送スル

モ其不足ノ料金ニ倍ヲ發信人ヨリ追納セシムヘシ

第十八條 發信人又ハ受信人ヨリ納ムヘキ料金ヲ七日以内ニ徵收シ難キトキハ發信人ノ

納メサルモノハ受信人ヨリ納メサルモノハ發信人ヨリ徵收スヘシ

第四章 電信切手

第十九條 電信切手ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘシ

▲(明治十八年五月第八號布達)

電信切手十種別紙見本ノ通發行ス

右布達依事

(見本等ス)

第二十條 電信切手ハ電報料及手数料納済ノ證トナスモノトス

第二十一條 電信切手ヲ賣ルモノハ電信局長ノ免許ヲ受ケ電信切手賣下所ノ標札ヲ掲ク

ヘシ

第二十二條 電信切手ハ電信中央局又分局並電信切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス

第二十三條 電信切手ハ其額面ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス

第二十四條 返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ニ充ツル電信切手並電信切手ニ代用

スル郵便切手ヲ郵便紙ニ貼付シタルモノハ各其効用ヲ失フ

第二十五條 電信切手ノ汚損毀損又ハ不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ但其未タ使用セサ

ルモノニ限リ二人以上ノ證人ヲ立テ其原因ヲ證明シタルトキハ電信中央局及工部卿ノ

告示ヲ以テ定メタル分局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

第二十六條 電信中央局及工部卿ノ告示ヲ以テ定メタル分局ニ於テハ四枚以上連續シタ

ル電信切手ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

▲(明治十八年五月工部省第拾七號告示)

電信條例第二十五條第二十六條ニ依リ電信切手ノ買戻ヲ爲ス可キ分局ハ當分左ノ拾八ヶ

所トス

西京電信分局 神戶電信分局

函館電信分局 新瀉電信分局

第一類 電信條例

橫濱電信分局

名古屋電信分局

長崎電信分局

廣島電信分局

鹿兒島電信分局 德島電信分局 高知電信分局 松江電信分局
 赤間關電信分局 金澤電信分局 秋田電信分局 仙臺電信分局
 札幌電信分局 根室電信分局

右告示候事

第五章 電報發送

第二十七條 電報ノ傳送ハ電信中央局及分局ニ於テ之ヲ管スルモノトス
 第二十八條 電信中央局及分局ノ廢置並開局時間ハ工部卿之ヲ告示スヘシ
 第二十九條 電報ヲ依託スル時間ハ開局時間ニ限ルヘシ但至急官報ハ此限ニアラス
 第三十條 發信人ノ請求アルニ非サレハ電報ノ受取證書ヲ交付セス之ヲ請求スルトキハ
 其手数料ヲ納ムヘシ
 第三十一條 官報ハ官廳又ハ官吏ノ印ヲ押捺スヘキモノトス但官報タルノ確證アルトキ
 ハ此限ニアラス
 第三十二條 官報ノ原信ヲ證據トシテ差出ストキハ其返信ヲ官報トシテ發送スルトヲ得
 第三十三條 電信中央局及分局ニ於テ私報ノ發信人タルノ證據ヲ要スルトキ其發信人ハ
 願信紙ノ端末ニ署名捺印スヘシ
 第三十四條 電報ハ其宛名ノ家又ハ本人ニ之ヲ配達スヘシ但受取ヘキ人名ノ指定アルモ
 ノハ此限ニアラス

第三十五條 電報ヲ受取タル者ハ電報受取紙ニ時刻ヲ記入シ記名ノ下ニ捺印シ直ニ之ヲ
 配達人ニ交付スヘシ
 第三十六條 宛名ノ家又ハ本人ニ屬セサル電報ノ配達ヲ受取タル者ハ其由ヲ附箋シ直ニ
 之ヲ着信局ニ返付スヘシ
 其電報ヲ誤テ開封シタル者ハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書スヘシ
 第三十七條 電信中央局及分局ヨリ一里ヲ超ヘサル地ニ配達スル電報ハ手数料ヲ要セス
 但別使配達島嶼配達船配達ハ此限ニアラス
 第三十八條 電信中央局及分局ヨリ一里ヲ超ヘタル地ニ配達スル電報ニシテ發信人ヨリ
 其配達方ヲ指定セサルモノハ先拂郵便ヲ以テ遞送スヘシ
 第三十九條 郵便ニテ遞送スル電報ハ其郵便稅ヲ納ムヘシ
 別使又ハ船舩ヲ以テ配達スル電報ハ手数料ヲ納ム島嶼ニ配達スル電報ハ實費ヲ納ムヘシ
 第四十條 受信人ニ配達シ能ハサル電報ハ着信局ニ留置キ本人或ハ其委任ヲ受クタル代
 人ヨリ請求スルトキハ之ヲ交付スヘシ若シ着信ノ日ヨリ六十日以内ニ請求スル者アラ
 サルトキハ之ヲ沒書トナスヘシ
 第四十一條 未タ傳送セサル電報ハ其發信人タルノ證據ヲ以テ返還ヲ請求スルトキハ之
 ヲ還付スルコトアルヘシ
 第四十二條 電報ノ傳送ヨリ生シタル損失又ハ異議アルモ電信局ハ一切其責ニ任セス

第一類 電信條例

第六章 尋問改正

第四十三條 受信人電報ノ字句ニ疑惑アリテ尋問ヲ要スルトキハ其電報ヲ受取リタル時ヨリ二十四時以内ニ之ヲ請求スルコトヲ得但其料金ヲ假納スヘシ

電信中央局及分局ニ於テハ其請求ニ應シ電報ヲ校正シ通信上ニ誤謬ナキトキハ假納ノ料金ヲ收入シ若シ誤謬アルトキハ之ヲ還付スヘシ

第四十四條 發信人電報ノ字句ニ改正ヲ要スルトキハ其電報ヲ依托シタル時ヨリ七十二時以内ニ之ヲ請求スルコトヲ得但發信人タルノ證據ヲ差出スヘシ

第七章 閱覽正寫

第四十五條 發信人又ハ受信人ハ電報發着ノ日ヨリ三十日以内ニ本人又ハ其代人タルノ證據ヲ以テ發着局ニアル原信ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得又其原信ニ相違ナキノ證印アル正寫ヲ請求スルコトヲ得其期限ヲ過キタルトキハ更ニ六十日以内ニ之ヲ電信局ニ請求スルコトヲ得此期限ヲ過クルトキハ一切之ヲ許サス原信ノ正寫ヲ請求スルトキハ其手数料ヲ納ムヘシ

第八章 電機私設

第四十六條 凡電氣ノ機器ヲ以テ通信傳話及號報ヲナサントスル者ハ工部卿ニ願出ヘシ
第四十七條 私設ノ電線ハ官設ノ電線アラサル地ニ於テ一人又ハ兩人ノ用ニ供スルモノニ限リ許可スルモノトス但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供スルモノハ官設ノ電線アル地ニ於テ

モ許可スルコトアルヘシ

第四十八條 電線私設ノ許可ヲ得タル者ハ電信局ニ於テ定メタル規約ニ從フヘシ

第四十九條 私設ノ電線ハ最寄電信分局ニ連續設置スヘシ但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供スルモノハ此限ニアラス

第五十條 私設ノ電線ハ他人ノ電報ヲ傳送スルコトヲ許サス

第九章 海外電報

第五十一條 海外電報ハ同盟諸國ノ會議ヲ以定ムル所ノ萬國條約書ニ據リテ取扱フヘシ

第十章 罰則

第五十二條 第七條ヲ犯シタル者ハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條 第二十二條第二十三條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 第三十五條第三十六條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十五條 第四十六條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其機器ヲ沒收ス

第五十六條 第四十八條第四十九條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其情狀ニ依リ電線私設ヲ禁止ス

第五十七條 第五十條ヲ犯シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加シ其機器ヲ沒收ス

第五十八條 電線ヲ切斷セスト雖モ電氣ヲ吸引シ易キ物ヲ纏繞シテ不通ニ致シ若クハ其

効力ヲ妨害シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第五十九條 疎虞懈怠ニ因リ電信ノ器械柱木條線ヲ損壞切斷シテ電氣ヲ不通ニ致シ或ハ其効力ヲ妨害シタル者ハ貳圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處ス

其水底電信線ニ係ルトキハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十條 電信ノ柱木條線ニ紙鳶ヲ懸ケ若クハ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲テ又ハ柱木及測量標木ニ獸畜ヲ繫キ若クハ貼紙シ戲書シ又ハ柱木ノ記號及測量標木ヲ毀棄汚穢シタル者ハ五錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第六十一條 政府ノ指定シタル水底電信線路内ニ於テ艦艇ヲ繫泊シ又ハ漁業採藻ヲ爲シ土砂ヲ掘鑿シ又ハ電信線ノ號標ニ舟筏ヲ繫キ又ハ其號標ヲ毀棄シタル者ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

政府ノ指定シタル電信線ノ號標距離内ニ於テ前項ノ所爲ヲ行ヒ又ハ航行シタル者亦同シ
第六十二條 偽計又ハ威力ヲ以テ電報ノ傳送配達及架線其他ノ工事ヲ妨害シ若クハ之ヲ阻止シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス
第六十三條 己レニ屬セサル電報ヲ開封シ若クハ私用シ或ハ毀棄汚穢抑留隱匿シ若クハ受取人ニ非サル者ニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ收受シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十四條 電信切手ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十五條 已ニ貼用シタル電信切手ヲ再ヒ貼用シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十六條 電信事務ヲ奉スル者前數條ノ罪ヲ犯シタルトキハ各本刑ニ照シ一等ヲ加フ
第六十七條 電信局長ノ許可ヲ得ズシテ通信室ニ入リタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス之ヲ入シタル者ハ一等ヲ加フ

第六十八條 電信事務ヲ奉スル者私報ノ旨意ヲ漏泄シタルトキハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス但法律規則ニ從ヒ開披説明スルハ此限ニアラス

官報及局報ノ旨意ヲ漏泄シタル者ハ一等ヲ加フ

第六十九條 電信事務ヲ奉スル者賴信紙ニ貼用シタル切手ヲ剝取タルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其未タ消印ヲナサハル切手ヲ剝取タル者ハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ス

第七十條 電信事務ヲ奉スル者故ナクシテ通信ノ依托ヲ拒ミタルトキハ四圓以上四拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十一條 疎虞懈怠ニ因リ電報ヲ遺失シ又ハ傳送配達ヲ延滞シタル者ハ壹圓以上壹圓

九十五錢以下ノ科料ニ處ス
 第七十二條 配達人謝儀若クハ不當ノ賃錢ヲ要求シタルトキハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第七十三條 第五十八條第六十二條第六十四條第六十五條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第七十四條 第六十四條第六十五條第六十九條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處シタル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ附ス

▲明治十八年五月第九號布達

壹岐對馬及朝鮮國ニ發着スル電報ノ料金并海外電報ノ國內傳送料金別紙ノ通相定ム右布達候事

一壹岐對馬及朝鮮國ニ發着スル電報一音信ノ料金左ノ如シ

內地各分局	正貨三十錢	嚴原分局	正貨五十錢	釜山分局	正貨六十錢
長崎分局	正貨二十錢	嚴原分局	正貨四十錢	釜山分局	正貨五十錢
鄉ノ浦分局	正貨二十五錢	嚴原分局	正貨二十五錢	釜山分局	正貨五十錢

嚴原分局

正貨三十錢

一壹岐對馬及朝鮮國ニ發着スル電報ハ和文片假名七字歐文ハ一語ヲ以テ一音信トス片假名七字ニ滿タサルモノ亦同シ

一壹岐對馬及朝鮮國ニ發着スル電報和文ハ受信人ノ住所氏名ヲ字數ニ算入セス歐文ハ受信人受信人ノ住所氏名共ニ字數ニ算入ス

一前三項ノ外日本朝鮮兩國間ノ電報ハ總テ電信萬國條約書ニ依テ取扱フモノトス

一海外電報ニ日本語ヲ用フルトキハ羅馬字ヲ以テ書載スヘシ

一海外電報ノ國內(壹岐對馬ヲ除ク)傳送料金ハ何地ヨリ發スルヲ問ハス一語毎ニ正貨二十錢トス長崎以外ノ傳送料金ハ海外各國ニ於テ定ムル所ニ依ル

鄉ノ浦長崎間	正貨三十錢	嚴原長崎間	正貨六十錢
釜山長崎間	正貨六十錢	嚴原長崎間	正貨六十錢

其餘ハ海外電信料表ニ依リ收ムヘシ

○第二款 電信取扱規則

明治十八年五月
第七號布達

第一類 電信取扱規則

電信取扱規則別冊ノ通相定ム
右布達候事

電信取扱規則

第一章 電報

第一條 官報トハ各官廳ノ公信並締盟國ノ大臣長官陸海軍將帥公使及領事ノ通信ヲ云フ
但商人ニシテ領事ヲ兼スル者ヨリ發出スル電報ハ在官者ニ宛テ且公務ニ關スルモノニ
非サレハ官報トナサス

第二條 局報トハ電信事務ニ關シ電信局及中央局并分局相互ニ送受スル通信ヲ云フ

第三條 私報トハ官報局報ヲ除クノ外諸般ノ通信ヲ云フ

第四條 發信人ハ條例第二條ニ記載シタル各類ノ電報ヲ單用シ又ハ併用スルコトヲ得

第五條 至急電報ハ通常電報ヨリ先ニ傳送シ同種類ノ電報ハ發信局ニ於テハ受托ノ前後
ニ由リ中繼局ニ於テハ受信ノ順序ニ從テ傳送スルモノトス

第二章 電報書法

第六條 電報ニ用フル文字及數字ハ莫爾斯字號ニ翻書スルコトヲ得ヘキモノニ限ル

第七條 莫爾斯字號左ノ如シ

片假名及數字

イ

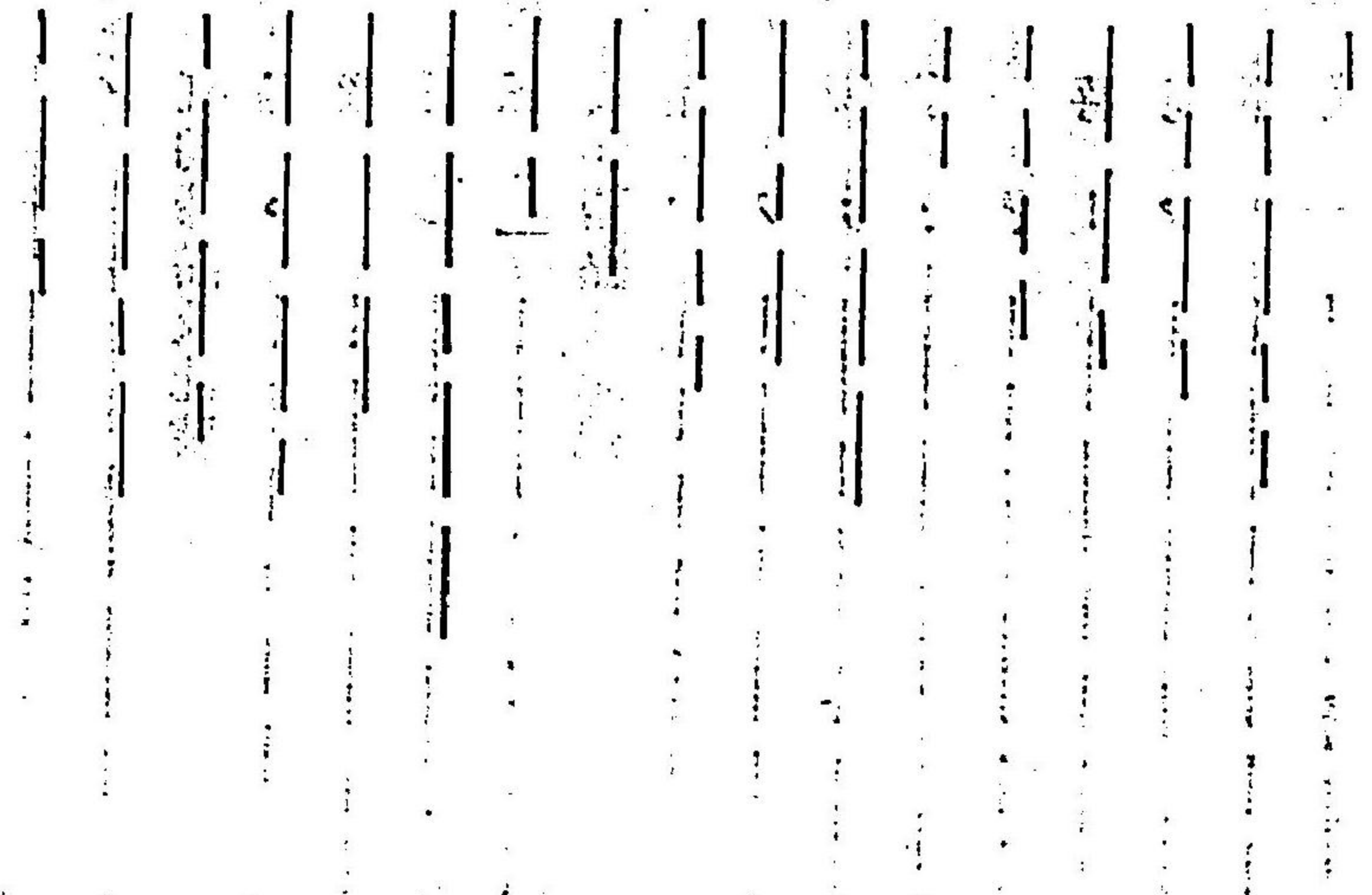
ロ

ハ ニ ホ ヘ ト ナ リ ス ル フ リ カ ヲ タ ソ ツ

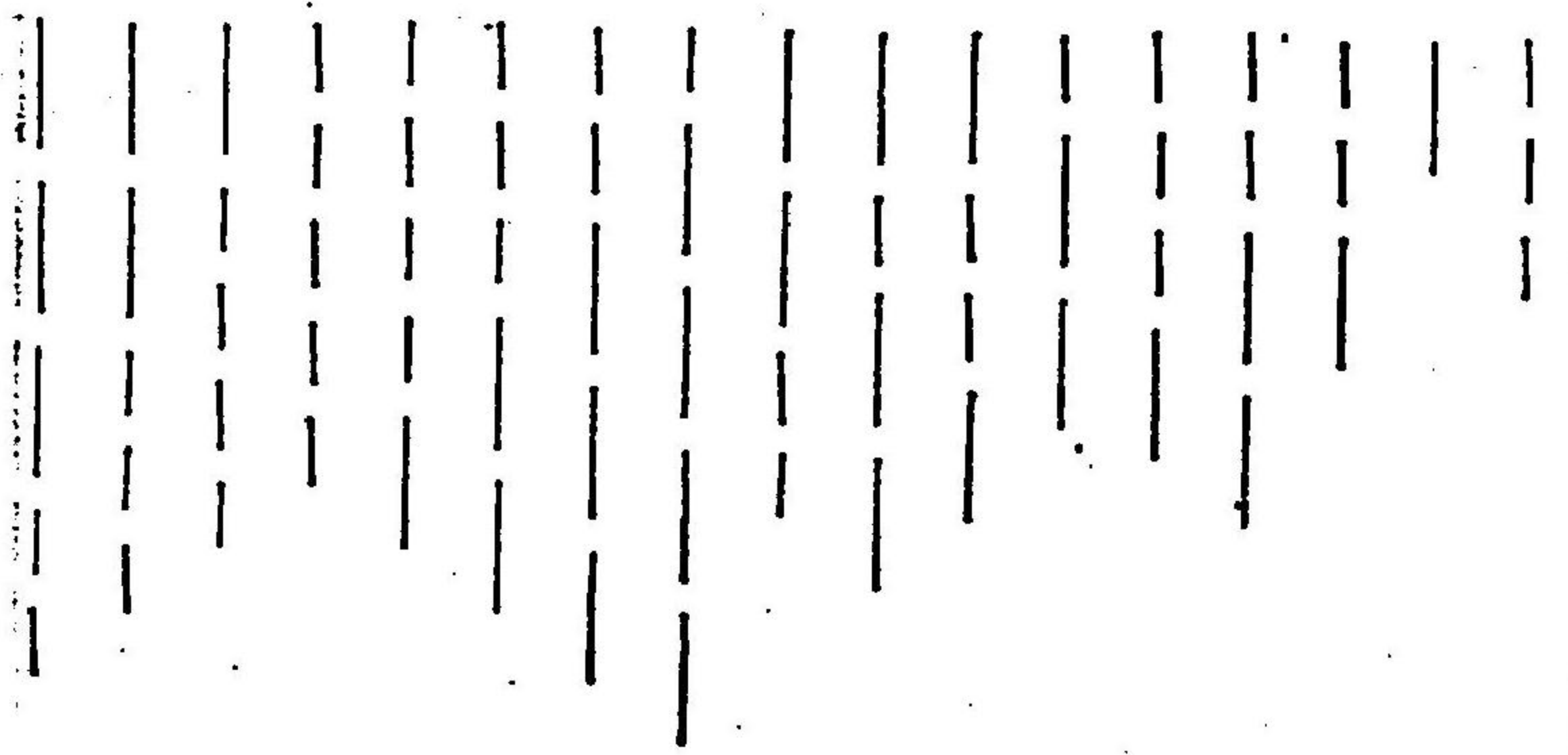
子 ナ ラ ム ウ 井 ノ オ ク ヤ マ ケ フ コ エ テ ア

第一號 電信取扱規則

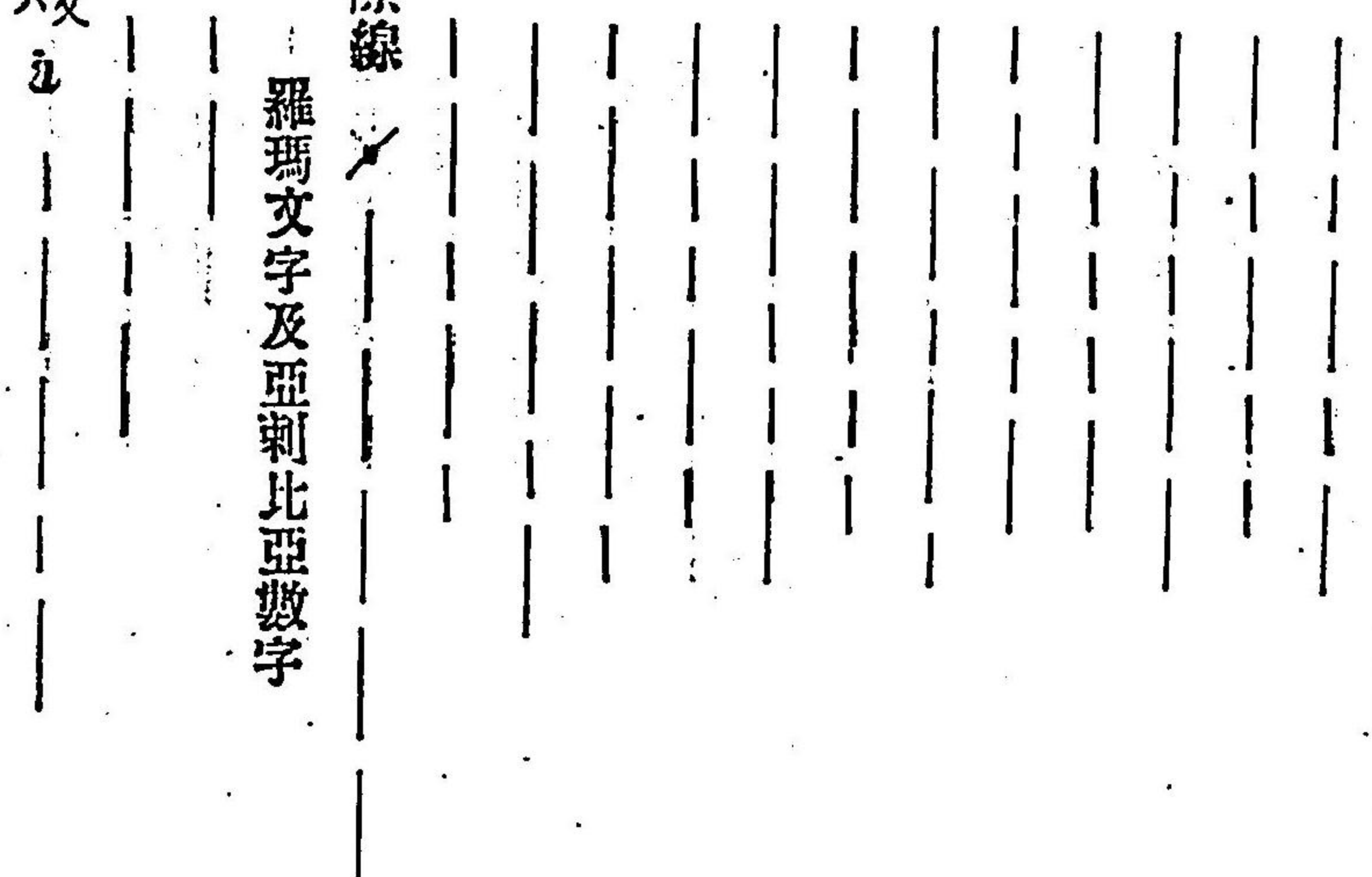
r q P O n m l k j i h g f e



8 7 6 5 4 3 2 1 z y x w v u n t s

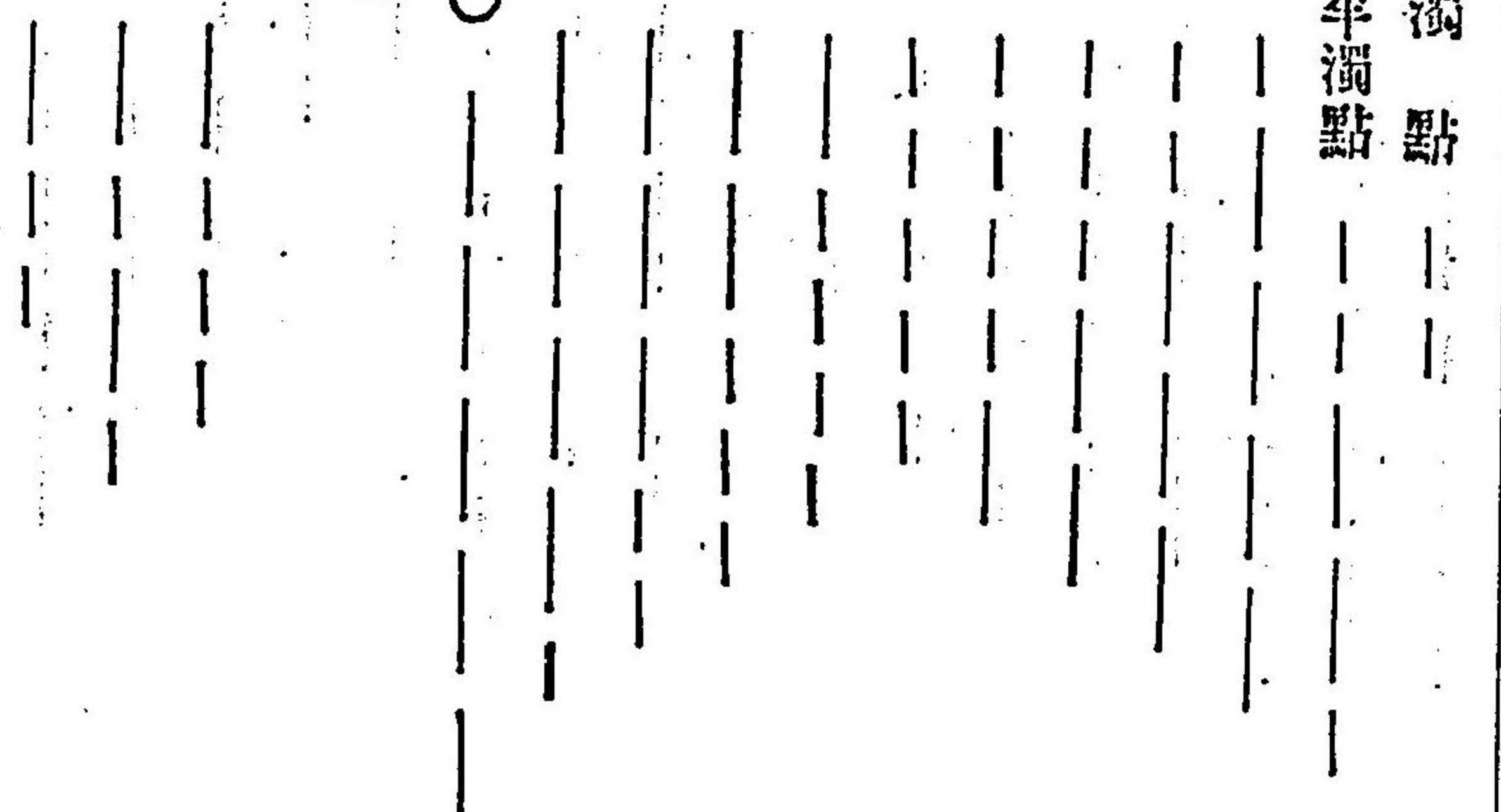


ア ㇏ a 歸除線 ヲ ス セ 毛 ヒ エ ヲ ミ ヨ ヌ キ ヴ



羅馬文字及亞刺比亞數字

d e b 零 九 八 七 六 五 四 三 二 一



○ 濁點
● 半濁點

歸除線	×	9
和文句讀點及記號	。	0
新章	○	
括弧	〔 〕	
小括弧	〔 〕	
歐文句讀點及記號	.	
終點	。	
讀點	、	
小讀點	、	
重點	：	
間標	？	
感符	！	
畧符	ノ	
新章	—	
連續點	—	

括弧	()	
轉倒句讀	“ ”	
字下線	—	
畧符號		
至急(官私)報	ウナ	UR
追尾電報	ナラ	FS
改追尾電報	ナチ	RF
同文電報	ヨム	MT
照校電報	ムニ	TC
受信電報	コナ	CR
返信料前納電報	ナツ	RP
局待	ヤム	WT
親展	ニカ	CL
郵便配達	ツツ	PP
書留郵便配達	カナ	LR
別使配達	マツ	XP
解船配達	ハホ	BD

BD XP LR PP CL WT RP CR TC MT RF FS UR

第八條 普通辭トハ和文ハ片假名歐文ハ羅何語又ハ常ニ通用スル歐州國語ニシテ其意味ノ通解シ易キモノヲ云フ但電報新書及電報新編ニ依リ語辭ニ代用スル數字ヲ以テ書シタル電報ハ普通辭ト看做スヘシ

第九條 秘辭トハ普通辭ニ非ス文字又ハ數字ノ孤立或ハ聯集シテ其意味ノ通解シ難キモノヲ云フ

第十條 隱語トハ每語ニハ通スヘキ意味アルモ作文全體ニ於テ通解シ難キモノヲ云フ

第十一條 普通辭中秘辭ヲ用ヒタルトキハ括弧ヲ以テ秘辭ノ前後ヲ圍ムヘシ

第十二條 秘辭ヲ用ヒタル私報ニハ文字ト數字トヲ混用スヘカラス

第十三條 普通辭ヲ用ヒタル和文ニハ數字ヲ混用スルコトヲ得

第十四條 和文ニハ普通辭秘辭隱語ヲ問ハス第十五條ノ場合ヲ除ク外ハ亞刺比亞數字ヲ挿入スヘカラス

第十五條 和文ニハ歐字及之ニ附屬シタル亞刺比亞數字ヲ挿入スルコトヲ得但小括弧ヲ以テ之ヲ區別スヘシ

第十六條 受信人ノ住所氏名ハ着信地ニ於テ配達シ易キ爲メ詳ニ之ヲ肩書スヘシ若シ町村名等他ニ類似シ地名アルモノハ府縣名又ハ國名及郡區名ヲ記スヘシ但詳明ヲ要スルモ贅語ヲ用フヘカラス

第十七條 宛名ノ不十分ヨリ起リタル損失ハ總テ發信人ノ負擔タルヘシ

第十八條 受信人ノ住所氏名ハ豫メ電信局ト約定シテ畧號ヲ常用スルコトヲ得

第十九條 第七條ニ記載シタル畧符號ハ賴信紙中受信人ノ名下ニ記スヘシ若シ普通ノ文字ヲ以テ記シタルトキハ發信局ニ於テ之ヲ畧符號ニ改書スルモノトス

第二十條 發信人ノ賴信紙中ニ記シタル畧符號判然タラサルモノハ都テ通常電報ト爲シテ取扱フヘシ

第三章 字數計算

第二十一條 和文電報ノ住所氏名ハ字數ニ算入セス歐文電報ノ住所氏名ハ語數ニ算入ス

例

ハ 二字

ビ 二字

第二十三條 和文中ニ用ヒタル數字歸除線句讀點及第十五條ニ記載シタル歐字及之ニ附屬シタル亞刺比亞數字ハ其一字又ハ一個ヲ片假名一字ニ計算スヘシ

例

八八
三六

數字歸除線
合セテ五字

文字句讀點
合セテ十二字

セキタンサン、ヒヤクエン

第一類 電信取扱規則

セキタンサン、セヤツエシ

[a no 150]

全 小括弧歐字及亞刺比
亞數字合セテ八字

第二十四條 和文中ニ用ヒタル括弧及小括弧ハ之ヲ片假名ニ字ニ計算スヘシ

第二十五條 歐文ハ一語ノ聯綴十五字ヲ超ヘサルモノハ之ヲ一語ニ計算シ十五字ヲ超ヘ

タルモノハ又之ヲ一語ニ計算スヘシ

第二十六條 歐文中文字又ハ數字ノ孤立シタルモノハ之ヲ一語ニ計算スヘシ

第二十七條 歐文中聯記シタル數字五個ヲ超ヘサルモノハ之ヲ一語ニ計算シ五個ヲ超ヘ

タルモノハ又之ヲ一語ニ計算スヘシ

第二十八條 歐文中順序數ヲ作ル爲メ數字ニ加ヘタル文字ハ之ヲ數字一個ニ計算スヘシ

例

176h

一語 數字文字合
セテ四個

1778hh

二語 全 六個

第二十九條 歐文數字中ニ用ヒタル分數點讀點及歸除線ハ一個ヲ一字ニ計算スヘシ

例

44.55

一語 數字分數點
合セテ五個

44.560

二語 數字讀點合
セテ六個

510-1
2

二語 數字歸除線
合セテ六個

第三十條 歐文中ニ記入シタル句讀諸點連讀點察符新章ハ之ヲ語數ニ計算セス但此記號

ハ必シモ傳送スルヲ要セス

第三十一條 歐文中連讀點ヲ以テ繋キタル辭及察符ヲ以テ分チタル辭ハ其分辭毎ニ一語

ニ計算スヘシ

例

Weston-super-mare

三語

New-york

二語

Ive

二語

第三十二條 歐文中字下線ヲ每語ニ引キ又ハ二語以上ニ繋ケテ引クトキハ一個ヲ一語ニ

計算スヘシ

例

The matter is urgent.

七語并字下線二個

leave at once

合セテ九語

第三十三條 歐文中ニ用ヒタル括弧轉倒句讀ハ之ヲ一語ニ計算スヘシ

第三十四條 歐文普通辭中秘辭ノ雜リタルモノハ其普通辭ハ通常ノ例ヲ以テ之ヲ計算シ

第一類 電信取扱規則

數字又ハ文字ノ聯集シタルモノハ數字ノ例ニ依テ之ヲ計算シ第八條ニ記載シタル國語ニ非サル語辭ハ文字ノ聯集ト看做シテ之ヲ計算スヘシ

第三十五條 歐文中國語ノ用法ニ反シテ語辭ノ聯綴シタルモノ若クハ省察シタルモノハ普通辭ノ例ヲ以テ計算スルコトヲ得ス然レトモ府縣地名其他官位氏名等及文字ニテ記載シタル數目ハ發信人ニテ之ヲ顯明ニスル爲メ用ヒタル語數ニ因テ計算スヘシ

第三十六條 第七條ニ記載シタル畧符號ハ和文ハ二字歐文ハ一語ニ計算スヘシ

第四章 電報料及手数料

第三十七條 國內(一市内及壹岐對馬ヲ除ク)ヲ通スル電報料左ノ如シ

一和文 片假名十字以内一音信金拾五錢
十字以内ヲ加ラル毎ニ金拾錢ヲ増ス

一歐文 一語毎ニ 金拾錢
五語以内ハ總テ金五拾錢トス

第三十八條 一市内ニ發着スル電報料左ノ如シ

一和文 片假名十字以内一音信金五錢
十字以内ヲ加フル毎ニ金三錢ヲ増ス
一歐文 一語毎ニ 金三錢
五語以内ハ總テ金十五錢トス

第三十九條 至急官報ノ電報料ハ通常電報料ノ二倍トス

第四十條 至急私報ノ電報料ハ通常電報料ノ三倍トス

第四十一條 追尾電報料ハ追尾一回毎ニ原信電報料ノ半額ヲ増ス

第四十二條 同文電報料ハ原信ヲ除クノ外一通毎ニ和文ハ金五錢歐文ハ金拾五錢トス

第四十三條 照校電報料ハ原信電報料ノ半額ヲ増ス

第四十四條 受信電報料ハ和文ハ一音信歐文ハ五語ノ料金ヲ増ス

第四十五條 電信料ニ壹錢未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ其端數ハ切捨ルモノトス

第四十六條 歐文電報ノ住所氏名ノ畧號常用料ハ一ヶ年正貨拾圓トス

第四十七條 條例第三十條ノ電報受取證書ノ手数料ハ金三錢トス

第四十八條 條例第三十九條ノ別使配達料ハ九丁毎ニ金三錢トス

第四十九條 條例第三十九條解船配達料ハ金貳拾錢トス

第五十條 條例第四十六條ノ原信正寫ノ手数料ハ和文百字以内毎ニ金貳錢歐文百字以内毎ニ金拾錢トス

第五十一條 料金ノ還付ヲ請求スルトキハ不達ニ係ルモノハ着信局又ハ受信人ノ書面ヲ添ヘ誤謬遲延ニ係ルモノハ受信人ニ到達シタル電報ノ原書ヲ添ヘ發信人ヨリ電信局長ニ申立ヘン但時宜ニ依リ受信人ヨリ申立ルコトヲ得

第五十二條 電報遲延ノ申出ハ郵便ニテ遞送スル時日ヨリモ後レテ居先ニ達シタルモノ

ニ限ルヘシ

第五十三條 料金ヲ還付スルトキ前ニ電信切手又ハ郵便切手ヲ以テ納メタルモノハ電信切手ニテ還付シ通貨ヲ以テ納メタルモノハ通貨ニテ還付スヘシ

第五十四條 同文電報ノ内若干通ノ料金ヲ還付スルトキハ原信ノ料金及通數ニ因テ收入シタル料金ヲ併セ之ヲ總通數ニテ除算シ其得數ヲ以テ還付スヘキ一通ノ額トスヘシ

第五十五條 料金ノ追納方ヲ通知シタルトキハ其通知ノ日ヨリ七日以内(郵便往復ノ日數ヲ除ク)ニ納ムヘシ此期限ヲ過ルトキハ條例第十八條ニ依テ處分スヘシ

第五十六條 發信人又ハ受信人ヨリ料金ヲ追納スルトキハ電信中央局又ハ分局ノ追徴證書ニ據リ電信切手若クハ通貨ヲ以テスヘシ又郵便切手ヲ以テ電信切手ニ代用スルコトヲ得ヘキ地ニ在テハ郵便切手ヲ以テスルコトヲ得但其通貨又ハ郵便切手ハ電信中央局及分局ニ於テ電信切手ニ換ユルモノトス

第五章 電報發送

第五十七條 發信人ハ電報一通ニ三名マテ連署スルコトヲ得

第五十八條 受信人ノ便利ヲ圖リ電報ヲ電信中央局又ハ分局ニ預ク置カントスルトキハ其局宛トナスモ妨ケナシ

第五十九條 電報ノ受取證書ニハ其手數料ニ當ル電信切手ヲ貼付シ且消印シテ交付スヘシ

第六十條 郵便ニテ電報ヲ發出スルトキハ電報文ト郵便切手トヲ合封シ其近傍ノ電信分局ヘ宛テ之ヲ差出スヘシ

第六十一條 郵便ニテ發出シタル電報ニテ閉局後ニ受取リタルモノハ翌日開局ノ時傳送ノ手續ヲナスモノトス

第六十二條 發信人速ニ返信ヲ望ミ發信局ニ在テ之ヲ待ツトキハ局待ノ零符號ヲ以テ指定スヘシ

第六十三條 發信人電報ノ受信家へ到達スル時他人ノ披見スルコトヲ憚ルトキハ親展ノ零符號ヲ以テ指定スヘシ

第六十四條 別使ヲ以テ配達スヘキ電報ハ別使配達ノ零符號ヲ以テ指定スヘシ

第六十五條 別使ヲ以テ配達スヘキ電報ニシテ發信局ニ於テ里程分明ナラサルトキハ發信人ニ豫算ノ金額ヲ納メシメ着信局ニ於テ實地ノ調査ヲナシ過剩アラハ發信人ニ還付シ不足アラハ受信人ヨリ徴收スヘシ

第六十六條 郵便ヲ以テ遞送スヘキ電報ハ郵便又ハ書留郵便ノ零符號ヲ以テ指定スヘシ但別配達郵便ハ之ヲ取扱ハス

第六十七條 艦船宛ノ電報ニシテ解船ヲ以テ配達スヘキモノハ解船配達ノ零符號ヲ以テ指定スヘシ

第六十八條 艦船宛ノ電報ニシテ別使ヲ以テ配達スヘキモノハ解船配達并別使配達ノ零

第一類 電信取扱規則

符號ヲ以テ指定スヘシ

第六十九條 艦船宛ノ電報ニシテ解船配達ノ指定ナク實際解船ヲ要スルトキハ其解船料ヲ受信人ヨリ徴收スヘシ

第七十條 島嶼配達ノ電報ハ着信局ヨリ一里内外ニ拘ハラズ別使又ハ郵便ヲ用フヘキニ依リ何レカ其畧符號ヲ以テ指定スヘシ但其記入ナキモノハ先拂郵便ヲ以テ遞送ス可シ

第七十一條 島嶼ノ別使配達料ハ水陸トモ實費ヲ徴收スヘキニ依リ發信人ヨリ豫算ノ金額ヲ發信局ヘ納ムヘシ其過不足ハ第六十五條ニ依リ處分スヘシ

第七十二條 電報ハ着信局ニ於テ受信シタル順序ニ依リ配達スヘシ

第七十三條 電報ハ送達紙ニ記シテ配達スヘシ

第七十四條 受信人ニ配達スル送達紙ニハ無手数料ニテ其發信局名及依托ノ月日時分ヲ記スルモノトス

第七十五條 送達紙ニ記載シタル宛名ノ者他所ヘ移轉シ其居所分明ナルモノ一里ヲ超ヘサルトキハ別ニ手数料ヲ要セシテ配達スヘシ一里ヲ超ユルトキハ郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第七十六條 條例第三十四條ニ依リ受信人豫テ電報ヲ受取ルヘキ人名ヲ指定スルトキハ其旨書面ヲ以テ申出置クヘシ

第七十七條 電信中央局又ハ分局ニ預リ置キ及留置ク電報ハ其發信人及受信人ノ住所氏

名ヲ詳記レテ七日ヨリ少カラサル間其局前ニ揭示スヘシ

第六章 至急電報

第七十八條 官報私報ヲ問ハス通常電報ニ先ナテ傳送ヲ要スルモノハ至急電報ノ畧符號ヲ以テ指定スヘシ

第七十九條 至急電報ニシテ返信料ヲ前納シ其返信モ至急電報ト爲ストキハ至急電報ノ畧符號ノ次ニ「ヘンシンシキウ」ト記スヘシ

第七章 追尾電報

第八十條 發信人豫メ受信人ノ轉居又ハ旅行等ヲ知リテ電報ヲ追送セントスルトキハ追尾電報ノ畧符號ヲ以テ指定スヘシ

第八十一條 追尾電報ノ第一着局以外ノ料金ハ受信人ヨリ徴收スヘシ但一市内ニテ追送スルモノハ料金ヲ要セス

第八十二條 追尾電報ノ願尾紙ニハ追尾スヘキ受信人ノ居所ヲ逐次ニ記スヘシ

第八十三條 追尾電報ノ畧符號アルモ追尾スヘキ居所ヲ逐次ニ記セサルモノニシテ若シ受信人不在ノトキ更ニ追尾スヘキ居所ヲ知ルコトヲ得タルトキハ直ニ之ヲ追送スヘシ若シ追送スヘキ居所不明ナルカ又ハ之ヲ追送スルモ受信人ヲ尋得サルトキハ電報ヲ留置クヘシ

第八十四條 追尾電報ノ畧符號アリテ且追尾スヘキ居所ヲ逐次ニ記シタルモノハ受信人

ニ達スルマテ逐局之ヲ傳送シ若シ受信人ヲ尋得サルトキハ其終尾ノ局ニ於テ前條ニ依テ之ヲ取扱フヘシ但追尾電報ノ本文ハ固ヨリ一字モ省畧セズ逐局之ヲ傳送ス然トモ逐書シタル居所ハ其當サニ送ルヘキモノ、ミヲ存シ己ニ經過セシモノハ之ヲ削除スヘシ

第八十五條 追尾ノ指定ナキ電報ニテモ受信家ノ者ヨリ之ヲ追尾電報ト爲ストキハ更ニ改追尾電報ノ略符號ヲ以テ指定シ之ヲ逐局傳送スルコトヲ得

第八十六條 追尾電報ニシテ其返信料ヲ前納スルトキハ追尾電報ノ略符號ノ次ニ返信料前納ノ略符號ヲ記シ第一着局マテノ返信料ヲ前納スヘシ

第八十七條 返信料ヲ前納シタル電報ヲ更ニ追尾電報ト爲ストキハ返信料前納ノ略符號ノ次ニ改追尾電報ノ略符號ヲ記スヘシ其着信局ニ於テハ第一着局マテノ返信料ヲ受信人ニ交付ス

第八十八條 何人ニテモ電報ノ配達ヲ受ル所ノ電信分局ヘ移轉等ノ事由ヲ書面ニテ申出置キ其電報ノ到着次第追尾電報ノ規則ニ依リ再送ヲ受ント請求スルコトヲ得此電報ハ着信局ニ於テ更ニ改追尾電報ノ略符號ヲ以テ指定シ移轉ノ居所所在ノ着信局ヘ追送スヘシ

第八十九條 追尾電報ヲ着信局ヨリ一里ヲ超ヘタル地ニ遞送スルトキハ前拂郵便ヲ用ヒ其送達紙中ニ電報料及郵便税ノ金額ヲ記シ之ヲ追徴ス

第九十條 受信人ニ配達スル追尾電報ノ送達紙ニハ第一發信局ノ局名月日時分ヲ記スル

モノトス

第九十一條 追尾電報ヲ傳送シタル後受信人ノ所在不分明ニテ配達シ得サルトキ又ハ受信人ヨリ追尾料金ヲ出スコトヲ拒ムトキハ其追尾依托人ニ事實ヲ報シテ其料金ヲ追徴スヘシ

第八章 同文電報

第九十二條 發信人ヨリ同時ニ同文ノ電報ヲ一市内又ハ一市内ニ非サルモ着信局ヲ同クスル地方ニ住シテ居所ヲ異ニスル數名ヘ差出サントスルトキハ同文電報ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第九十三條 同文電報ノ賴信紙ニハ初筆ノ受信人ノ名下ニ略符號ト受信人ノ員數ヲ記スヘシ

第九十四條 同文電報ハ原信一通ニ定則ノ電報料ヲ課シ其餘ハ一通毎ニ同文電報料ヲ課スルモノトス

第九十五條 照校電報ヲ同文電報ト爲ストキハ同文電報ノ略符號ノ次ニ照校電報ノ略符號ヲ記スヘシ其電報ハ原信一通ニ照校電報料ヲ課シ其餘ハ同文電報料ノミヲ課スルモノトス

第九十六條 受信電報ヲ同文電報ト爲ストキハ同文電報ノ略符號ノ次ニ受信電報ノ略符號ヲ記シ同文電報料ノ外其通數ニ應シ受信電報料ヲ納ムヘシ

第一類 電信取扱規則

第九十七條 同文電報ハ發信人ニ於テ送達紙各通ニ受信人ノ連名ヲ記スルコトヲ請求セサルトキハ一通毎ニ一名ノミヲ記スルモノトス故ニ之ヲ請求スル者ハ同文電報ノ零符號ノ次ニ「レソメイ」ト記スヘシ

第九十八條 住居ヲ同クスル者ニ宛タル電報ニテモ同文電報ト爲スニ非サレハ電報一通ニ三名ヲ超ヘタル連名ヲ記スルコトヲ得ス

第九十九條 同文電報ヲ送達スルニ或ハ郵便ヲ以テシ或ハ別使ヲ以テスル等各配達ノ方法ヲ異ニスルモノハ受信人ノ名下ニ一々郵便配達若クハ別使配達ノ零符號ヲ以テ指定スヘシ

第九章 照校電報

第一百條 發信人ニ於テ電報中字句ノ誤謬ヲ豫防セントスルトキハ照校電報ノ零符號ヲ以テ指定スヘシ

第一百一條 照校電報ハ各局傳送ノ際全文ヲ校正スルモノトス

第一百二條 返信料ヲ前納シタル照校電報ニテ其返信モ亦照校電報ト爲ストキハ照校電報ノ零符號ノ次ニ「ヘンシンセウカウ」ト記スヘシ

第十章 受信電報

第一百三條 發信人電報ノ正ニ受信人ニ到達セシヤ否ヤノ報知ヲ受ケントスルトキハ受信電報ノ零符號ヲ以テ指定スヘシ

第一百四條 受信報知ヲ要スル電報ノ發信人ニハ受信人ノ電報ヲ受取リタル時刻ヲ報知スヘシ

第一百五條 受信電報ハ其原信ノ種類ニ依テ之ヲ傳送スヘシ

第一百六條 受信報知ヲ要スル電報ヲ受信人ニ配達スル能ハサルトキハ著信局ニ於テ先ツ發信局ニ其旨ノ局報ヲ送ルヘシ然ル後電報ヲ配達スルコトヲ得タルトキ直ニ受信電報ヲ送ルヘシ若シ局報ヲ送リタル後二十四時ヲ過クルモ尙配達スル能ハサルトキハ更ニ其事由ヲ確報スヘシ

第一百七條 受信報知ヲ要スル電報ニシテ其著信局ヨリ受信人へ別使又ハ郵便ヲ以テ配達スヘキ者ハ受信電報ノ零符號ノ次ニ別使配達若クハ書留郵便配達ノ零符號ヲ記スヘシ其郵便ヲ以テ配達スヘキモノハ郵便局へ付托セシ時刻ヲ答報ス

第一百八條 發信人配達區外ニ居住スルニ依リ別使又ハ郵便ヲ以テ受信電報ノ配達ヲ得ントスルトキハ頼信紙ノ端末ニ「別使」又ハ「郵便」ト記シ其別使料又ハ郵便稅ヲ前納スヘシ

第十一章 返信料前納

第一百九條 發信人ニ於テ受信人ヨリ納ムヘキ電報料ヲ前納シテ返信ヲ受ケントスルトキハ返信料前納電報ノ零符號ヲ以テ指定スヘシ

第一百十條 一音信又ハ五語ヲ超ヘテ返信料ヲ前納スルトキハ返信料前納ノ零符號ノ次ニ

第一類 電信取扱規則

其字數又ハ語數ヲ記スヘシ

例

和文 (ナツニ〇)

歐文 (Rp6) 又ハ (Rp10)

第百十一條 返信料ハ原信料ノ三倍ニ超ヘテ前納スルコトヲ得ス又歐文五語未滿ノ料金ヲ前納スルコトヲ得ス

第百十二條 返信ノ爲メ前納スル料金ハ通貨ヲ以テスルモ妨ケナシ但着信局ニ於テハ此料金ニ當ル電信切手ヲ以テ電報ト共ニ受信人ニ交付スヘシ

第百十三條 返信料前納ノ電報ヲ受信人ニ交付スルコト能ハス又ハ受信人ニ於テ返信料ヲ受領スルコトヲ拒ムトキハ其旨ヲ着信局ヨリ電報ヲ以テ發信局ヲ經テ發信人ニ報知シ其報知ノ電報ハ返信ノ代ト看做シテ前納シタル金額ヲ收入スヘシ但和文一音信以上歐文五語以上ノ料金ヲ前納シタルモノハ一音信若クハ五語分ヲ收メテ其餘ハ發信人ニ還付スヘシ

第百十四條 返信料前納ノ電報ヲ郵便ニテ送達スルトキハ着信局ニ於テ電信切手ヲ電報ト共ニ封入シ書留郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第百十五條 前條ノ場合ニ於テハ返信料前納ノ畧符號ノ次ニ書留郵便ノ畧符號ヲ記スヘシ

第百十六條 返信料前納電報ノ受信人ヨリ發スル返信ハ何時何地方ニテモ隨意ニ之ヲ送ルコトヲ得

第十二章 尋問改正

第百十七條 條例第四十三條第四十四條ニ依リ既送現送ノ電報ニ關シ發信人又ハ受信人ノ依頼ニ依リ傳送スル電報ハ其種類ニ依リ取扱フモ之ヲ往復スルニハ局名ヲ以テスルモノトス

第十三章 原信正寫

第百十八條 原信ノ正寫ニハ其手數料ニ當ル電信切手ヲ貼付シ且消印シテ交付スヘシ

第三款 萬國電信公法

明治十二年十月 第四十五號布告

本年一月露西亞國聖彼得堡ニ於テ萬國電信盟約ニ加入シ別冊條約書調印交換相濟候條此旨布告候事

萬國條約法

第一條 同盟各國ハ何人ヲ問ハス萬國聯合電信ノ方法ニ依テ通信スルノ權利アルヲ承認ス

第二條 同盟各國ハ通信ノ秘密且速達ヲ擔保スルカ爲メ必用ナル百般ノ處置ヲ爲スヘシ

第三條 然レトモ同盟各國ハ萬國電信取扱上ヨリ起ル一切ノ責ニ任セサルヘシ

第一類 萬國電信公法

第四條 同盟各國政府ハ通信ノ速達ヲ擔保スルニ十分ナル線數ヲ設備シ以テ特別ノ電線トナシ萬國電信ノ用ニ充ツヘシ

此特線ハ方今電機學經驗上ニ於テ發明セシ最良ノ方法ヲ以テ建設使用スヘシ

第五條 電信ヲ區分シテ左ノ三種トナス

第一 官報

即チ同盟國ノ首長大臣陸海軍將帥公使又ハ領事ノ通信ヲ云フ

第二 局報

即チ同盟各電信局ヨリ出セル報信ニシテ萬國電信ノ處務ニ關シ或ハ各局協議ノ上國益トナルヘキ事件ニ關スル者ヲ云フ

第三 私報

傳送ハ總テ官報ヲ先ニシ他ノ報信ヲ後ニス

第六條 官報並ニ局報ハ隨時ニ暗號ヲ用テ報スルコトヲ得ヘシ

私報ハ暗號ヲ以テ贈答スルコトヲ許シタル兩國政府ノ間ノミニ於テ之ヲ送受スルヲ得ヘシ

暗號ヲ以テ書シタル通信ヲ認許セサル國ト雖モ第八條ニ云フ通信停止ノ時ヲ除クノ外

其私報ヲ傳送スルコトハ許スヘキモノトス

第七條 同盟各國ハ其國ノ治安ニ害アリ其國ノ法律若クハ風儀ニ悖ルモノト看認ル私報ハ其傳送ヲ差留ルノ權アリ

第八條 各國政府ニ於テハ期限ヲ定メ一時萬國電信ノ使用ヲ停止スルヲ必要ナリト思考スルトキハ其趣ヲ同盟國各政府ヘ報知シ管下總體ノ電線或ハ一部ノ電線又ハ音信ノ種類ヲ限リ之ヲ停止スルノ權アリ

第九條 同盟各國ハ音信ノ傳送及ヒ配達ヲ一層保全且便捷ニスル爲メ同盟國電信各本局ニ於テ協議裁決シタル種々ノ方法ヲ以テ各出狀人ニ利益ヲ與フル事ヲ務ムヘシ

此各國中孰レニテモ音信ノ傳送及ヒ配達ニツキ別殊ノ方法ヲ用ルコトヲ定メ之ヲ報知スルコトヲ務ムヘシ其成法ヲ以テ亦各出狀人ニ利益ヲ與フルコトヲ務ムヘシ

第十條 同盟各國ニ於テ萬國稅則ヲ制定スルニハ左ノ諸件ヲ標準トスヘシ

同盟各國孰レノ兩國間ノ局ニテモ同線路ヲ以テ送受スル諸音信ノ稅額ハ此彼同一タルヘシ而シテ此法ヲ施行スルニ當リ歐羅巴ニ於テハ一國ヲ二大區ニ區分スルヲ得ヘシ

稅額ハ首尾ノ政府ト中間ノ政府ト協議ノ上各國順次之ヲ定ムヘシ

同盟各國ノ間ニ送受スル音信ニ適用スヘキ稅額ハ何時タリトモ協議ノ上之ヲ改革増減スルコトヲ得ヘシ

萬國稅則ヲ制定スルニ方テハ「フラン」ヲ以テ貨幣ノ本位ト定ム

第十一條 同盟各國ノ萬國電信局務ニ關スル音信ハ其各國ノ諸線路ヲ悉ク無稅ニテ傳送スヘシ

第十二條 同盟各國ハ互ニ其收稅ノ計算ヲ爲スヘシ

第四條 同盟各國政府ハ通信ノ速達ヲ擔保スルニ十分ナル線數ヲ設備シ以テ特別ノ電線トナシ萬國電信ノ用ニ充ツヘシ

此特線ハ方今電機學經驗上ニ於テ發明セシ最良ノ方法ヲ以テ建設使用スヘシ

第五條 電信ヲ區分シテ左ノ三種トナス

第一 官報

即チ同盟國ノ首長大臣陸海軍將帥公使又ハ領事ノ通信ヲ云フ

第二 局報

即チ同盟各電信局ヨリ出セル報信ニシテ萬國電信ノ處務ニ關シ或ハ各局協議ノ上國益トナルヘキ事件ニ關スル者ヲ云フ

第三 私報

傳送ハ總テ官報ヲ先コシ他ノ報信ヲ後ニス

第六條 官報並ニ局報ハ隨時ニ暗號ヲ用テ報スルコトヲ得ヘシ

私報ハ暗號ヲ以テ贈答スルコトヲ許シタル兩國政府ノ間ノミニ於テ之ヲ送受スルヲ得ヘシ暗號ヲ以テ書シタル通信ヲ認許セサル國ト雖モ第八條ニ云フ通信停止ノ時ヲ除クノ外其私報ヲ傳送スルコトハ許スヘキモノトス

第七條 同盟各國ハ其國ノ治安ニ害アリ其國ノ法律若クハ風儀ニ悖ルモノト看認ル私報ハ其傳送ヲ差留ルノ權アリ

第八條 各國政府ニ於テハ期限ヲ定メ一時萬國電信ノ使用ヲ停止スルヲ必要ナリト思考スルトキハ其趣ヲ同盟國各政府ヘ報知シ管下總體ノ電線或ハ一部ノ電線又ハ音信ノ種類ヲ限リ之ヲ停止スルノ權アリ

第九條 同盟各國ハ音信ノ傳送及ヒ配達ヲ一層保全且便捷ニスル爲メ同盟國電信各本局ニ於テ協議裁決シタル種々ノ方法ヲ以テ各出狀人ニ利益ヲ與フル事ヲ務ムヘシ

此各國中孰レニテモ音信ノ傳送及ヒ配達ニツキ別殊ノ方法ヲ用ルコトヲ定メ之ヲ報知スルトキハ其成法ヲ以テ亦各出狀人ニ利益ヲ與フルコトヲ務ムヘシ

第十條 同盟各國ニ於テ萬國稅則ヲ制定スルニハ左ノ諸件ヲ標準トスヘシ

同盟各國孰レノ兩國間ノ局ニテモ同線路ヲ以テ送受スル諸音信ノ稅額ハ此彼同一タルヘシ而シテ此法ヲ施行スルニ當リ歐羅巴ニ於テハ一國ヲ二大區ニ區分スルヲ得ヘシ稅額ハ首尾ノ政府ト中間ノ政府ト協議ノ上各國順次之ヲ定ムヘシ

同盟各國ノ間ニ送受スル音信ニ適用スヘキ稅額ハ何時タリトモ協議ノ上之ヲ改革増減スルコトヲ得ヘシ

萬國稅則ヲ制定スルニ方テハ「フラン」ヲ以テ貨幣ノ本位ト定ム

第十一條 同盟各國ノ萬國電信局務ニ關スル音信ハ其各國ノ諸線路ヲ悉ク無稅ニテ傳送スヘシ

第十二條 同盟各國ハ互ニ其收稅ノ計算ヲ爲スヘシ

第十三條 此條約書ハ細目規則ヲ合セテ全備スル者トス而シテ該規則ノ條件ハ同盟國各本局協議ノ上何時タリトモ之ヲ改正スルヲ得ヘシ

第十四條 細目規則中ニ云フ同盟國中各一政府下ニ置ク萬國電信事務局ハ萬國電信ニ關スル諸般ノ報告ヲ集メ之ヲ整理出版シ稅則并ニ細目規則ノ改正ヲ請求スル者アラハ其書ヲ同盟國各本局ニ回達シ而シテ衆議一致シタル改正ノ件々ヲ廣告シ且萬國電信ノ裨益トナルヘキ諸項ヲ阻勉熟慮シテ之ヲ執行スル等ノ任ヲ受クルモノトス

此事務局ニ於テ庶務ヲ調理スル爲メ要スル費用ハ同盟國各本局ヨリ支給スヘシ

第十五條 第十條ニ云フ稅則及ヒ第十三條ニ云フ細目規則ハ此條約書ニ附屬シタル者ニテ條約書ト同一ノ効ヲ有シ且同時ニ施行スヘキモノトス

右稅則及ヒ細目規則ハ會議ノ上更改スルヲ得ヘシ其際ニ於テハ從來參與セン各國皆之ニ會同スルヲ得ヘシ

此會議ハ定期毎ニ之ヲ開キ而シテ毎回其次會ノ期日并ニ場所ヲ定ムルモノトス

第十六條 此會議ハ同盟各國ノ諸本局ヨリ派出スル所ノ理事官ヲ以テ成立スヘキモトス會議ニ於テハ各本局ノ理事官數名アリトモ決議ノトキハ一人ヲ以テ算ス但一政府下ノ諸局ヨリシテ各此會議ニ列セント欲スルトキハ外國交際上ノ手續ヲ經テ期日前ニ其會議ヲ開クヘキ國ノ政府ヘ照會シ各別ノ理事官ヲ派出セシムルトキハ此限ニアラス右會議ニ於テ改正スル條件々ト雖モ同盟國各政府ノ批准ヲ經タル後ニ非サレハ施行スヘシ

カラス

第十七條 同盟各國ハ萬國一般ニ關係セサル事務上ノ點ニ就テハ各國各自諸般ノ約定ヲ爲スノ權ヲ有ス

第十八條 方今此條約ニ與カラサル國ト雖モ其請求ニ依リテハ之ニ加入スルコトヲ許スヘシ

右加入ハ會同ヲ開キシ國ヘ外國交際上ノ手續ヲ經テ照會スヘシ然ルトキハ該國ヨリ其他諸國ヘ之ヲ報知スヘキモノトス

加入セシ上ハ當然ニ此條約ニテ定メタル諸件ヲ行ヒ且衆益ヲ共ニスヘキモノトス

第十九條 此條約ニ加入セサル國々或ハ私立會社トノ通信ハ此條約第十三條ニ云フ所ノ規則ニ基キ愈進歩ノ通信方法ヲ以テ衆利ヲ圖リ之ヲ取扱フヘシ

第二十條 此條約ハ歐曆一千八百七十六年一月一日ヨリ施行シ永久ニ遵守スヘキモノトス若シ之ヲ廢棄セント欲スト雖モ其日ヨリ後一ケ年ヲ過ルマテハ仍ホ遵守スヘシ何レノ國ニ於テ此條約ヲ廢棄スルトモ其國ヲ除クノ外他ノ同盟國ニ於テハ依然之ヲ遵守スヘシ

第二十一條 今般ノ條約ハ同盟國各政府ノ批准ヲ得テ確定スヘキモノトス因テ其定了シタル憑證ハ勉メテ速ニ比特堡府ニ於テ互ニ相交換スヘシ

右條件信證ノ爲メニ各國全權公使各其名ヲ手署シ且其印章ヲ鈐ス

日本國	日耳曼國	澳地利國	匈牙利國	白義國
丁抹國	埃及國	西班牙國	佛蘭西國	大不列顛國
英領印度國	印度并歐羅巴間管轄	希臘國	伊太利國	那威國
荷蘭國	波斯國	葡萄牙國	露西亞國	瑞典國
瑞西國	土耳其國			

○第四款 萬國電信公法細目規則 明治十三年三月九號布告

明治十一年(三月)工部省第四號布達電信萬國公法ノ儀同十二年英國龍動ニ於テ右細目規則議定改正候ニ付本年四月一日ヨリ施行候條此旨布告候事

但右規則ハ最寄電信分局ニ於テ承知可致事

(參看)明治十一年三月工部省第四號布達

海外電機通信ノ儀ハ本月廿五日ヨリ明治八年(即西曆千八百七十五年)魯國聖彼特堡府ニ於テ議定ノ萬國電信公法ニ從ヒ取扱候事

但右ニ付諸規則ハ最寄電信分局ニ於テ承知可致事

▲明治十三年十月工部省第十九號布達

我國ヨリ海外へ普通電報ノ儀ハ從來羅甸其他ノ國語ノミヲ以テ通信ニ相用ヒ候處本年太政官第九號公布電信萬國公法細目規則第七條第二章ノ旨趣ニ依リ向後我國語ヲ以テ右電

報ノ贈答ニ相用候モノモ取扱候條此旨布達候事

但羅馬文字ニテ日本國語ヲ書載セシモノニ限リ候事

▲明治十三年四月工部省第九號布達

內國及海外歐文電報ノ署名ハ新ニ願出ル者ハ其月ヨリ從來許可ヲ得タル者ハ本年九月一日ヨリ一ケ年ニ付洋銀拾弗ノ割ヲ以テ手数料取立候條此旨布達候事

○第十一章 郡區

○第一款 郡區町村編制法 明治十一年七月十七號布告

郡區町村編制法左ノ通被定候條此旨布告候事

第一條 地方ヲ畫シテ府縣ノ下郡區町村トス

第二條 郡町村ノ區域名稱ハ總テ舊ニ依ル

第三條 郡ノ區域廣濶ニ過キ施政ニ不便ナル者ハ一郡ヲ畫シテ數郡トナス(東西南北上中下某郡ト云カ如シ)

第四條 三府五港其他人民輻湊ノ地ハ別ニ一區トナシ其廣濶ナル者ハ區分多數區トナス

第五條 每郡ニ郡長各一員ヲ置キ每區ニ區長各一員ヲ置ク郡ノ狹少ナルモノハ數郡ニ一員ヲ置クイヲ得

第一類 郡區町村編制法

第六條 每町村ニ戸長各一員ヲ置ク又數町村ニ一員ヲ置クヲ得

但區内ノ町村ハ區長ヲ以テ戸長ノ事務ヲ兼スルヲ得

第七條 (明治十三年四月第十四號布告追加)此編法ヲ施行シ難キ島嶼ハ其制ヲ異ニスルヲ得

第八條 (明治十三年四月第十四號布告追加)地方ノ便益若シハ人民ノ請願ニ由リ止ムヲ得サル理由アルモノハ郡區町村ノ區域名稱ヲ變更スルコトヲ得

第九條 (明治十三年四月第十四號布告追加)第三條第四條第七條第八條ノ施行ヲ要スルトキハ府知事縣令ヨリ內務卿ニ具狀シ政府ノ裁可ヲ受クヘシ

但町村區域名稱ノ變更ハ內務卿ノ認可ヲ受クヘシ

▲明治十一年九月內務省乙第五十六號(府縣へ)達
本年第十七號布告ニ依リ取設候郡區ノ事務取扱所ハ郡役所區役所ト可稱爲心得此旨相達候事

▲明治十一年八月內務省乙第五十四號(府縣へ)達
戸長ハ其町村人民ニ於テ可成公撰セシメ必ス府知事縣令ヨリ辭令書相渡スヘシ此旨相達候事

但シ辭令書授附ノ式及ヒ公撰方法等ハ地方適宜ニ定ムヘキ事

▲明治十七年五月第四十一號公達

戸長ハ府知事縣令之ヲ撰任ス但町村人民ヲシテ三人乃至五人ヲ選舉セシメ府知事縣令其中ニ就テ選任スルコトヲ得ヘシ此旨相達候事

▲明治十七年五月內務省乙第二十五號(府縣へ)達

本年第四十一號公達ニ據リ町村人民ヲシテ戸長ヲ撰舉セシムルトキハ其撰舉方ハ區町村會議員撰舉ノ例ニ照準スヘシ此旨相達候事

▲明治十五年十二月第七十一號公達

戸長身分取扱ノ儀明治七年(三月)第二十八號ヲ以テ相達置候處自今左ノ通改定シ其俸給ハ府知事縣令適宜ニ之ヲ定ムヘシ

准十等ヨリ准十七等ニ至ル

▲明治十一年十二月內務省乙第八十號(府縣へ)達ノ内第一項

一第十七號公布第六條每町村ニ戸長一員ヲ置ク云々右戸長旅行病氣忌引等ニテ不在ノ節ハ用掛筆生又ハ手傳人等ヲ以テ其職務ヲ取扱ハシムルヲ得

○第二款 郡區編制法施行順序

明治十一年七月廿二日(府縣へ)達ノ内

今般第十七號(中畧)ヲ以テ郡區町村編制法(中畧)布告候ニ就テハ施行ノ順序左ノ通相心得ヘシ此旨相達候事

一從前地方區畫區々ニ有之不都合不抄候處今度郡町村ノ制一途ニ被定候ニ就テハ各地方

速ニ改正スヘント雖モ其組替一時ニ難行屆事情ノ向ハ實地都合ニ應シ漸次引直シ民間ノ混雜ヲ成サ、ル様注意ヲ加フヘシ又従前大小區ノ外組合町村ノ仕法致シ來リ候分或ハ従前郡區ノ積金又ハ共有財産ノ其性質地方一般ノ事ニ當ツヘキモノニアラサル分等ハ元來行政區畫ノ事ニ關セサルモノニ付其人民ノ便宜ニ任スヘシ

二郡町村ノ區域ハ總テ舊ニ依ルト雖モ郡ノ境界錯雜シ又ハ地形不便ナル者ヲ組替ヘ及ヒ町村ノ飛地ヲ組替フル等不得止分ハ地方長官ヨリ内務卿ニ具狀シ其許可ヲ受テ施行スルコトヲ得ヘシ其大郡ヲ畫シテ數郡トシ及ヒ市街ノ區制ヲ定ムルハ政府ノ裁定ヲ仰クタメ地方長官ニ於テ取調ヘ内務卿ニ伺出ヘシ

三郡村制置ノ外都府港市ノ地人民輻湊貿易繁昌ノ所ハ郡村ト其利益情態ヲ異ニスルヲ以テ一般ノ郡政ト概行スヘカラス故ニ郡ニ拘ハラズ別ニ區トナシ市政ヲ以テ治ムルヲ要スヘント雖其郡ヲ變更シテ更ニ某區ヲ置クニアラス即チ某郡ニシテ其内ニ某區アルアリ又某區某々ノ郡ニ跨ルアル等地理上ニ於テハ總テ舊ニ依ラシムヘシ又市井一圓ヲ以テ一區トシテ統治スヘキアリ或ハ其廣濶ニシテ統治ニ難キヲ以テ分テ數區トナスアル等各地ノ便ニ從フヘシ其分テ數區トスル者或ハ第一區第二區ト稱シ或ハ某區(其地方固有ノ名稱ヲ用ユルカ如シ)ト稱スル等其便ニ從フ要スルニ制度ニ拘ハリ便宜ヲ妨ケサル様心得ヘシ

第三款 郡區分畫一覽

明治十三年五月 第二十二號布告

明治十一年(七月)第十七號布告郡區編制法ニ依リ従前ノ一郡ヲ分割シ或ハ新ニ郡名ヲ設ケ又ハ區ヲ設置スルモノ別冊ノ通ニ候條此旨布告候事

(別冊)

(括弧)内ノ文字ハ朱書

府縣	國	郡	區
東京	武藏	(豐島) 赤坂區 神田區 日本橋區 京橋區 芝區 麻布區 淺草區 本所區 牛込區 小石川區 本郷區 下谷區 (豐島) 北豐島郡 南葛飾郡 南足立郡 東多摩郡	
京都	山城	(愛宕) 下京區 (紀伊) 伏見區	
	丹波	(桑田) 南桑田郡 北桑田郡	
大阪	攝津	(西成) 東區 西區 (久寶岐) 横濱區	

山梨	滋賀	岐阜	長野	宮城	福島	越後
甲斐	近江	美濃	信濃	陸前	磐城	越後
(山梨)	(淺井)	(石津)	(久佐)	(宮城ノ内)	(白川)	(新川)
東山梨郡	東淺井郡	上石津郡	南佐久郡	仙臺區	東白河郡	上新川郡
西山梨郡	西淺井郡	下石津郡	北佐久郡		西白河郡	下新川郡
(八代)			(那伊)			
東八代郡			那伊郡			
西八代郡			那伊郡			
(巨摩)			(摩築)			
北巨摩郡			東摩築郡			
中巨摩郡			西摩築郡			
南巨摩郡			(曇安)			
(都留)			北曇安郡			
南都留郡			南曇安郡			
			(水内)			
			上水内郡			
			下水内郡			
			(高井)			
			上高井郡			
			下高井郡			

山形	秋田	巖手	青森	石川
羽前	羽後	陸中	陸奥	越中
(田川)	(秋田)	(磐井)	(北郡)	(新川)
東田川郡	南秋田郡	西磐井郡	上北郡	上新川郡
西田川郡	北秋田郡	東磐井郡	下北郡	下新川郡
(村山)		(九戸)	(津輕)	
南村山郡		南九戸郡	東津輕郡	
東村山郡		北九戸郡	西津輕郡	
北村山郡		(閉伊)	中津輕郡	
(置賜)		西閉伊郡	北津輕郡	
西置賜郡		東閉伊郡		
東置賜郡		南閉伊郡		
南置賜郡		北閉伊郡		

岡山備前 (御野ノ内) 岡山區	廣島安藝 (安藝ノ内) 廣島區	山口長門 (豐浦ノ内) 赤間關區	愛媛 伊豫 (浮穴) 上浮穴郡 (宇和) 下浮穴郡 東宇和郡 西宇和郡 南宇和郡 北宇和郡	讃岐 小豆郡	和歌山紀伊 (名草ノ内) 和歌山區 (牟婁) 東牟婁郡 西牟婁郡	福岡筑前 (早良ノ内) 福岡區 (那珂)
--------------------	--------------------	---------------------	---	-----------	---	----------------------------

大分豊後 (國東) (西國東郡) (東國東郡) (海部) (北海部郡) (南海部郡)
熊本肥後 (飽田ノ内) 熊本區

○第十二章 土地

○第一款 官有地拂下貸下規程

明治十八年六月内務省甲第二十一號(府縣へ)達

官有地拂下并ニ貸下之儀左ノ通相定メ明治九年(三月)内務省乙第三十四號達ハ廢止ス此旨相達候事

- 一 凡ソ官有地ヲ年賦月賦又ハ延納ニテ拂下タルモノ其代金未完納中ハ抵當トシテ其地券ヲ官廳へ差出サシムヘシ若シ之ヲ差出サ、ルモノハ地所拂下ノ効ヲ失フモノトス
- 一 凡ソ官有地ノ拂下代金ヲ期限ノ通上納セサルモノハ其拂下ヲ取消スヘシ此場合ニ於テ既納ノ代金アルモノハ之ヲ下戻シ地所ハ現形ノ儘返上セシメ之カ爲メ金利賠償等ヲ下付スルコトナカルヘシ
- 一 凡ソ官有地ノ借地料ヲ期限ノ通上納セサルモノハ其貸下ヲ取消スヘシ此場合ニ於テハ假令如何ナル勞費アルモ其償ヲ下付スルコトナカルヘシ
- 一 凡ソ官有地借用ノ許可ヲ得タル者ハ其當初出願ノ目的ニ隨テ之ヲ使用スルコトヲ得ルト

第一類 官有地拂下貸下規程

雖他人へ書入又ハ質入ヲ爲スコヲ得サル者トス但轉貸ハ官ノ許可ヲ得ルニ於テハ之ヲ爲スコヲ得ヘシ

○第二款 民有荒地處分規則

明治十年一月 第八號布告

民有荒地處分規則左ノ通相定候條此旨布告候事

民有荒地處分規則

第一條

一荒地トハ山崩、川欠、押堀、石砂入、河原成、池成、川成、海成、潮水成等ノ天災ニ罹リタル土地ヲ云フ

第二條

一民有地荒地トナリタル時ハ荒地一筆限帳(字番號)一筆限步數持主姓名及ヒ荒地ノ名稱ヲ詳記セシムヘシ)並ニ荒地繪圖(荒地ニ係ルモノ及ヒ接續ノ地形迄ヲ詳細ニ畫キ荒地ト生地ト色分メヲナサシムヘシ)ヲ出サシメ畝杭ヲ建サセ境界ヲ明瞭ニシ其廣狹ヲ丈量シ反別ヲ限リ損害ノ輕重ヲ區別シ該地圖面ヲモ照合シ免稅ノ年期ヲ定ムヘキモノトス

第三條

一荒地免稅ノ年期ハ其損害ノ輕重ト起返シノ難易ニ據リ實地ニ應シ損害ノ年ヨリ十年以內ヲ以テ相當ノ年期ヲ定ムヘシ滿期ニ至リ檢査ヲ經テ猶起返シ能ハサルモノハ年期ヲ

繼クヘキモノトス

第四條

一川成、海成、潮水成等ノ荒地ニシテ地主持繼クヘキ望アルモノハ十年迄ノ年期ヲ定メ無代價ノ券狀ヲ付與スヘシ但右ノ場合ニ於テ所有主其土地起返シノタメ杭杙打連ヲ若クハ籐柵取設ケサルモノハ他人ノ漁魚採藻等ヲ拒ムノ權ナキモノトス

▲(明治十四年九月內務省甲第九號布告)

明治十年第八號布告第四條但書ノ趣モ有之候處該地現今河身トナリ舟楫ノ航路トナレル場所ニ於テハ本條ニ依リ無代價ノ券狀請求スルヲ得ルト雖モ杭杙打連ヲ籐柵ヲ取設ケ其航路ヲ遮斷シ又ハ他人ノ漁魚採藻等ヲ拒ムヲ得サル儀ニ有之候條此旨布達候事

第五條

一右年期明ニ至リ原形ニ復セサルモノハ又十年以內ノ年期ヲ繼キ猶依然タルモノハ付與スル處ノ券狀ヲ還納セシメ荒地ノ名稱ヲ除去シ全ク川海湖地(即チ官有)ニ歸スルモノトス且此布告以前ニ係ル川海湖水成等ノ荒地ハ本年ヨリ(地租改正既濟ノ府縣ニテ荒地年期ヲ定メアル者ハ其時ヨリ)起算シ本條ニ據リ處分スヘキモノトス

第六條

一池成ノ荒地年期明クニ至リ假令原形ニ復セサルモ水草魚鳥等ノ收利アルモノハ其利益ニ應シ地價ヲ定メ生地ニ組換ヘ池ト稱スヘシ

第一類 民有荒地處分規則

第七條

一荒地年期中竹木栽植ノ類自然ニ生立多少利益アルモノハ年定期明ノ際ヨリ數林養生地等ノ部分ニ組換フヘキモノトス

第八條

一荒地年定期明ニ至リ起返ルモノハ荒地起返一筆限帳(荒地一筆限帳ノ体裁ニ準ス)并ニ荒地起返給圖(荒地給圖ニヨリ之ヲ製シ該地ニ接續スル從來ノ生地ト起返地及ヒ猶荒地ニテ殘ルモノアレハ一々明瞭ニ色分ヲナサシムヘシ)ヲ出サシメ畝杭ヲ建サシメ一筆限リ耕地ノ分ハ畦畔ヲ除キ更ニ實地ヲ丈量シ該地ニ接續スル從來ノ生地及ヒ猶荒地ニテ殘ルモノアレハ之ヲ地券臺帳荒地帳面等ニ照シ綿密檢査ヲ經起返反別ヲ定メ而シテ地價ヲ調査スヘキモノトス

第九條(明治十五年一月第六號布告追加)

一免稅年定期明ニ至リ其實況直ニ原地價ニ復シ難キモノハ五割以内ノ減額ヲ以テ更ニ五ヶ年以下低稅年定期ヲ附シ其定期明ニ至リ原地價ニ復スヘキモノトス

第十條(明治十五年一月第六號布告追加)

一低稅年定期明ニ至リ尙原地價ニ復シ難キモノハ近傍ノ地ニ比準シ更ニ相當ノ地價ヲ附スヘキモノトス

第十一條(明治十五年一月第六號布告追加)

一免稅年定期明ニ至リ地目變換セルモノハ現地目組換ヘ近傍ノ地ニ比準シ相當ノ地價ヲ附スヘキモノトス

○第三款 民有開墾地調査順序

明治十五年一月大藏省第一號(府縣へ)達

民有開墾地調査順序左ノ通相定候條此旨相達候事

民有開墾地調査順序

第一款 鐵下年期

第一條 凡ソ民有ノ土地ヲ開墾スルニ際シ鐵下年期ヲ願出ルルハ實際要スル費用ト成功ノ後該地ヨリ得ヘキ收利トヲ豫算シ其費用ヲ償却シ得ヘキ方法ニ至ルマテ詳細ニ取調願書ニ副ヘ差出サシムヘシ

第二條 前書ノ願書ヲ差出シタル片ハ實地ニ就キ反別ノ廣狹ヲ概量シ其調書ノ當否ヲ審查スヘシ

第三條 調書ハ左ノ數項ニ據リ審查スヘシ

第一項 人夫ハ事業ノ難易ニヨリ其多寡如何

第二項 雇錢ハ近傍普通ノ賃金ニ較ヘ其昂低如何

第三項 收利ハ近傍ノ熟地ニ比シ其多寡如何

第四項 收量ニ換ヘタル金額ハ近傍市場ノ平均(既往三ヶ年或ハ五ヶ年間)相場ニ據リ

第一類 民有開墾地調査順序 地價修正方法

其當否如何

第四條 前條ノ審査ニ於テ其調書適當ナリト視認スル片ハ該費用ヲ償却シ得ルノ年數ヲ目的トシ、
第二款 年期明

年期明

第五條 銀下年期明ニ至ラハ反別ヲ丈量シ相當ノ收穫地價トモ取調差出サシムヘシ

第六條 前條ノ調書ヲ差出シタル片ハ實地ニ就キ反別ヲ査定シ收穫地價ハ近傍地ニ比

準シ適當ニ調査スヘシ

第七條 期明ニ至リ該地ノ幾部分ヲ竣功セシ片ハ其部分ノニ第五六條ノ例ニヨツテ調査

スヘシ其殘地又ハ全部未著手ト雖モ引繼キ繼年期ヲ請求スル片ハ第一款第一條ニ據リ更ニ詳細ノ調書ヲ添へ出願セシムヘシ

第八條 第七條ノ繼年期ヲ請求スル片ハ第一款第二三條ニ據テ審査スヘシ

○第四款 地價修正方法

明治十四年三月大藏省甲第廿八號布達

地價修正ニ際シ若シ検査員ノ鑑定ニ服セサル者アルトキハ其年ヨリ三ヶ年間坪割ヲ以テ登量ヲ試験シ其平均額ニ據テ地價ヲ定ムヘシ但試験年間ハ從前ノ地價ニ據テ收稅スヘシ此旨布達候事

△明治十四年十月大藏省乙第三十七號(府縣へ)達

明治十年五月地租改正事務局總裁連署乙第六號第二條民村ノ山野ヲ宅地ト爲スモノ云々ト有之分其他山野ヲ耕地ト爲シ銀下年期ヲ要セサル分共自今ハ時々爲願出其年々地目地價共修正候儀ト可相心得此旨相達候事

△(明治十四年十二月同省乙第五十三號達左ノ但書追加)

但租額ノ増減ハ明治十三年第二十五號布告第四條ノ通タルヘシ

(參看)明治十三年第二十五號布告抄出

第四條地價修正ノ後租額ノ増減ハ其修正聽許ノ年ヨリ改定スルモノトス

○第五款 公賣地所處分方

明治十六年二月大藏省第七號(府縣へ)達

地稅不納及ヒ賍金追徵民事身代限等凡ソ法律上公賣處分ヲ經タル地所又ハ地券書換ノ訴件ニ付該裁判確定シタルモノ、地券書換願書ハ舊所有者ノ連署ヲ要セス候條買受人若クハ權利者ヨリ其證左ヲ添付シ戶長與印ノ上出願候ハ、書換下付シ舊所有者所持ノ地券ハ無効ノ旨命令シテ還納セシムヘキ儀ト心得ヘク此旨相達候事
但從前ノ達指令等本文ニ抵觸候分ハ廢止トス

○第六款 道路等級ノ制

明治九年六月第六十號(府縣へ)達

明治六年八月大藏省ヨリ相達候道路ノ等級ヲ廢シ更ニ別紙ノ通相定候條右分類等級各管

第一類 公賣地所處分方 道路等級ノ制

内限詳細取調内務省へ可伺出此旨相達候事
但費用ノ儀ハ追テ一般布告候迄従前ノ通相心得ヘシ

国道

- 一等 東京ヨリ各開港場ニ達スルモノ
 - 二等 東京ヨリ伊勢ノ宗廟及各府各鎮臺ニ達スルモノ
 - 三等 東京ヨリ各縣廳ニ達スルモノ及各府各鎮臺ヲ拘聯スルモノ
- (參看)明治十八年一月第一號布達ヲ以テ国道ノ等級ヲ廢シ更ニ副員ヲ定ム但国道ノ線路ハ内務卿ヨリ告示ストアリ(下ニ掲ク)

縣道

- 一等 各縣ヲ接続シ及各鎮臺ヨリ各分營ニ達スルモノ
- 二等 各府縣本廳ヨリ其支廳ニ達スルモノ
- 三等 著名ノ區ヨリ都府ニ達シ或ハ其區ニ往還スヘキ便宜ノ開港等ニ達スルモノ

里道

- 一等 彼此ノ數區ヲ貫通シ或ハ甲區ヨリ乙區ニ達スルモノ
 - 二等 用水堤防牧畜坑山製造所等ノタメ該區人民ノ協議ニ依テ別段ニ設クルモノ
 - 三等 神社佛閣及田畑耕耘ノ爲ニ設クルモノ
- 右ノ内一道ニシテ各種ヲ兼ルモノハ其類ノ重キモノニ從テ国道並縣道ノ道幅其土地ノ景

況ニ據テ各地名殊ナルモノナレハ今遽ニ之ヲ一定シ實地ニ施行スヘガラスト雖モ豫メ一般ノ法則ナキトキハ道路ヨリ生スル百般ノ事件其準據ヲ失フノ患アリ仍テ左ノ定ヲ以テ一般ノ法則ト爲シ且將來新設スル所ノ道路ハ其土地ノ便宜ニヨリ此道幅ヲ保タシムヘシ

国道

- 一等 道幅七間
 - 二等 同 六間
 - 三等 同 五間
- 縣道 同 四間乃至五間

里道ニ至テハ要スルニ該區ノ利便ヲ達スルニ在テ其關係スル所隨テ小ナレハ必ス之ヲ一定スルヲ要セス
橋梁ハ即チ路線ヲ互續スルモノナルヲ以テ道路ノ種類ニ隨フヲ至當トス然レ其幅ノ如キハ必スシモ道幅ニ隨フヲ要セス

▲明治十八年一月第一號布達

今般国道ノ等級ヲ廢シ其幅員ハ道敷四間以上並木敷濕拔敷ヲ合セテ三間以上總テ七間ヨリ狭少ナラサルモノトス

但国道線路ハ内務卿ヨリ告示スヘシ
右布達候事

○第七款 國道線路

明治十八年二月 內務省第六號告示

本年一月太政官第一號ヲ以テ國道之儀布達相成候ニ付該線路別表ノ通相定候條此旨告示候事

國道表

凡例

一路線中前號路線ト相通用スヘキ者(例ヘハ第二號(東京ヨリ大阪港ニ達スル路線)中其神奈川驛迄ハ第一號(東京ヨリ橫濱港ニ達スル路線)ト同線ナル如キ類)ハ之ヲ畧シ其番號ヲ記ス

一路線甲ヨリ乙ニ達スル中間ニ位スル府縣廳及鎮臺等(例ヘハ第二號(東京ヨリ大阪港ニ達スル路線)中静岡驛ハ静岡縣廳、大阪ハ大阪府廳及大阪鎮臺、所在地ノ如キ者)ハ其包括シタル路線ニ讓リ別ニ之ヲ標出セス

各府各鎮臺ヲ拘聯スルモノモ之ニ準ス

國道表

壹號	東京ヨリ橫濱ニ達スル路線	驛名	管轄名	國名
品川	日本橋	東京府	武藏	同

貳號		同大阪港ニ達スル路線	驛名	管轄名	國名
川崎	神奈川	同	神奈川縣	武藏	同
橫濱	同	同	同	同	同
日本橋	壹號	神奈川	同	同	同
保土ヶ谷	同	同	同	同	同
戸塚	同	同	同	同	同
藤澤	同	同	同	同	同
平塚	同	同	同	同	同
大磯	同	同	同	同	同
小田原	同	同	同	同	同
箱根	同	同	同	同	同
三島	同	同	同	同	同

沼津	原	吉原	濱	由比	奧	江	静岡	丸	岡	藤	島	金	谷	坂	川	掛	袋	見	
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
駿	河	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同

栗原	勝沼	駒飼	笹子	初狩	花咲	大橋	猿橋	鳥澤	犬目	野尻	鶴川	土原	關野	吉野	與野	小瀬
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	山梨縣	同	同	同	同
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同

拾八號		東京ヨリ福井縣へ達スル路線						拾七號		東京ヨリ岐阜縣ニ達スル路線	
日本橋	驛名	岐阜	笠松	一宮	清洲	名古屋	拾號	熱田	貳號	日本橋	驛名
同	管轄名	岐阜縣	同	同	同	愛知縣	同	愛知縣	同	同	管轄名
同	國名	同	美濃	同	同	尾張	同	尾張	同	同	國名

駒ヶ峰	岩井	中井	鹿島	原島	小高	浪江	長塚	新山	熊川	富岡	木下	木戸	廣野	久濱	四倉	平倉
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同

拾六號						東京ヨリ山梨縣ニ達スル路線								
木王佛	八王寺	日野	府中	布田	内藤新宿	日本橋	驛名	仙臺	六號	岩沼	亘理	山本	坂本	新池
同	同	同	同	同	同	東京府	管轄名	宮城縣	同	同	同	同	宮城縣	同
同	同	同	同	同	同	武藏	國名	陸前	同	陸前	同	同	同	同

				廿貳號												
平	三	千	東	正	姫	四	日	驛	東京ヨリ鳥取縣ニ達スル路線	富	廿	三	浦	舟	泊	廿
福	日	本	詰	條	路	號	本	名		山	一	日	山	見	町	一
同	同	同	同	兵				管		富		同	同	同	富	
				庫				轄		山					山	
				縣				名		縣					縣	
同	同	同	同	播				國		越		同	同	同	越	
				磨				名		中					中	

				廿三號										
龜	樫	京	日	驛	東京ヨリ鳥取縣ニ達スル路線	鳥	圓	布	用	智	駒	坂	古	辻
岡	原	都	本	名		取	通	袋	瀬	頭	錦	根	町	堂
同	同	京		管		同	同	同	同	同	鳥	同	同	岡
		都		轄		同	同	同	同	同	取	同	同	山
		府		名		同	同	同	同	同	縣	同	同	縣
丹	同	山		國		同	同	同	同	同	因	同	同	美
波		城		名		同	同	同	同	同	幡			作

				廿壹號甲												
梶	能	名	有	長	豆	大	高	五	日	驛	東京ヨリ富山縣ニ達スル路線	富	小	大	高	四
屋	生	立	間	濱	中	田	田	號	本	名		山	山	門	岡	十
敷	敷	川	濱	敷	敷	敷	敷		橋	名		同	同	新	同	万
										管				同		
										轄						
										名						
										國						
										名						

				廿壹號乙											
高	驛	東京ヨリ富山縣ニ達スル路線	富	新	水	滑	魚	三	入	泊	市	外	哥	青	糸
田	名		山	庄	橋	川	津	日	市	膳	町	振	波	海	魚
新	管		同	同	同	同	同	同	同	同	富	同	同	同	同
瀨	轄										山				
縣	名										縣				
越	國		同	同	同	同	同	同	同	同	越	同	同	同	同
後	名										中				

		廿五號	
京	武	東京ヨリ島根縣ニ達スル別路線	高 美 新 板 根 江 溝 米 安 出 松
都	號		田 甘 庄 原 雨 尾 口 子 來 鄉 江
都	府	管轄名	同 同 同 同 同 同 同 同 同 同
山	城	國名	同 同 同 同 同 同 同 同 同 同
			雲 省

廿六號			
大坂府ト廣島鎮臺トチ拘聯スル路線	廿四號	米 淀 御 下 赤 由 長 泊 青 寶 松 鳥	廿三號
	江	子 江 屋 市 崎 真 瀬 谷 木 原 取	島 取
	島根縣	同 同 同 同 同 同 同 同 同 同	鳥 取 縣
	出 雲	同 同 同 同 同 同 同 同 同 同	因 幡
			省

湯 村 堀 八 養 和 矢 額 立 福 生 菟 下 檜 須 園 八	村 岡 宮 鹿 父 市 場 田 山 瀨 田 原 山 野 原 保 山 知 部 木	同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同	同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同
			馬

		廿四號	
久 坪 津 勝 川 土 佐 平 三 正 姬 日 驛	世 井 山 間 崎 居 用 月 月 二 條 路 本 名	東京ヨリ島根縣ニ達スル路線	鳥 岩
同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同	同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同		取 井
			同 鳥 取 縣
			同 因 幡
			磨 磨

				廿九號										
岸和田	堺	大坂	日本橋	東京ヨリ和歌山縣ニ達スル路線	山口	篠目	鷹巢	地福	徳佐	津野	青原	横田	益田	
同	同	大坂府	管轄名		同	同	同	同	山口縣	同	同	同	同	同
同	和泉	攝津	國名		同	同	同	同	周防	同	同	同	同	同

三拾壹號				三拾號											
東京ヨリ愛媛縣ニ達スル路線	徳島	岡崎	福良	志筑	假屋	岩屋	明石	四號	日本橋	驛名	東京ヨリ徳島縣ニ達スル路線	和歌山	山口	山中	信達
同	徳島縣	同	同	同	同	同	兵庫縣	管轄名	同	和歌山縣	同	同	同	同	同
同	阿波	同	同	同	淡路	播磨	國名	同	紀伊	同	同	同	同	同	同

				廿八號							廿七號						
日本橋	驛名	山口縣ニ達スル別路線	東京ヨリ山口縣ニ達スル別路線	山口	宮市	四號	日本橋	驛名	東京ヨリ山口縣ニ達スル路線	廣島鎮臺	三號	西宮	尼崎	大坂	驛名		
同	管轄名	同	同	山口縣	同	同	同	管轄名	同	廣島縣	同	兵庫縣	大坂府	管轄名	同		
同	國名	同	同	同	周防	同	同	國名	同	安藝	同	同	攝津	國名	同		

三濱	濱田	郷田	黒松	西田	大森	太田	波根	口東	久儀	今市	直江	宍道	湯町	松江	廿三號	廿五號	京都府	山城
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	島根縣	出雲	同	同
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同

		四拾號													
六 號	日本橋	東京ヨリ秋田縣ニ達スル路線	大瀧	大平	菊安	米澤	糠目	赤湯	川樋	小岩澤	中山	川口	上山	山形	
	管轄名		同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
	國名		同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
			前												
二百七十九	日本橋	東京ヨリ山形縣ニ達スル路線	福島	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形
	管轄名		同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
	國名		同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
			後												

		卅八號													
卅六號	日本橋	東京ヨリ鹿兒島縣ニ達スル別路線	出瀨	高尾	阿久根	西方	高城	向田	串木野	市來	伊集院	鹿兒島			
	管轄名		同	同	同	同	同	同	同	同	同	同			
	國名		同	同	同	同	同	同	同	同	同	同			
			前												
		卅九號													
二百七十八	日本橋	東京ヨリ山形縣ニ達スル路線	宮崎	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形
	管轄名		同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
	國名		同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
			後												

			四拾貳號											
森	七	函	六	日本橋	東京ヨリ札幌縣ニ達スル路線	青	新	大	浪	藤	弘	碓	白	大
飯	館	館	號	名		森	城	釋	岡	崎	前	關	澤	館
同	同	函		管轄名		同	同	同	同	同	同	青	同	同
同	同	渡		國名		同	同	同	同	同	同	陸	同	同
		島										奥		

			四拾三號										
佐	勇	苦	四	函	日本橋	東京ヨリ根室縣ニ達スル路線	札	島	千	苦	白	幌	室
瑠	拂	小	拾	館	名		幌	松	歲	小	老	別	蘭
太	同	牧	貳	函	管轄名		同	同	同	同	同	同	札
	同	札	號	館	國名		石	同	同	同	同	同	幌
	同	幌		縣			狩						振
	日	膽		渡									膽
	高	振		島									振

			四拾壹號												
日本橋	驛名	東京ヨリ青森縣ニ達スル別路線	秋	戸	和	境	淀	刈	北	神	花	大	六	金	金
	管轄名		田	島	田		川	野	岡	寺	館	曲	鄉	澤	澤
	國名		同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
			同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同

			六號												
綴	小	荷	鶴	檜	豐	森	鹿	一	大	此	大	土	秋	福	六
子	繫	上	形	山	岡	岡	渡	日	市	川	川	崎	田	島	號
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	秋	福	島
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	田	島	縣
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	縣	岩	
													羽	後	代

○第八款 民有森林伐木停止

明治十五年二月
第三號布達

民有森林ノ中水源ヲ養ヒ土砂ヲ止メ又ハ風潮ヲ防禦シ類豐ヲ支柱スルノ類國土保安ニ關係アル箇所ニシテ漫ニ其樹木ヲ伐採セハ他ニ障害ヲ來スコト不尠ニ付是等ノ森林ハ自今實地ノ景狀ニヨリ伐木停止セシムルコトアルヘシ
右布達候事

○第十三章 船舶

○第一款 萬國船舶信號法

明治八年九月第
百四十四號布告

今般御國內西洋形蒸氣帆前松共普通信號貫用可致ニ付テハ船名信號符字附點ノ儀並萬國船舶信號書及信號旗共海軍省ニ於テ可頒布候條右船舶官有私有共別冊萬國船舶信號法告諭第三條ニ照準シ其船證書相副同省ヘ可申出此旨布告候事

萬國船舶信號法告諭

第一條 海上ニ於テ用フル普通信號ノ方法ヲ設定スルノ緊要タルハ歐米ノ諸海國之レヲ論シ既ニ英國政府ニ於テ「インテルナシヨナル、コード、シクナル」ヲ選定シ以テ刊行シタリ是ニ於テ佛蘭西、米利堅、連國、和蘭、瑞典、魯西亞、希臘、以木利、澳智利、日耳曼、西班牙、葡萄牙、巴西ノ如キ諸海國ノ政府ニ於テモ或ハ之レヲ翻譯刊行シ以テ其軍艦商船

及ヒ陸上信號場ニ於テ專ラ之レヲ用ヒシム因テ今我國海軍省ニ於テモ之レヲ翻譯セシメ萬國船舶信號書ト題シ刊行シ以テ軍艦及ヒ西洋形ノ官船商船及ヒ燈臺ノ如キ信號場ニ於テ互ニ通信應答ヲ爲ス一般ノ法トス故ニ此信號書ヲ備フルニ於テハ以後「マルエツト」氏著述ノ信號書ヲ備フルヲ要ス

第二條 此信號法ハ素ヨリ艦船ノ保護及ヒ互ノ通信便利ノ爲メニ設定セル者タルヲ以テ右諸海國一般ニ之レヲ用フルカ故ニ西洋形ノ船舶ヲ有スル諸省使府縣及ヒ船主ハ篤ク其意ヲ體シ其船舶ニ此信號書及ヒ信號旗ヲ備ヘ其船長及ヒ士官ヲシテ此用方ヲ習熟セシメ又以後船長及ヒ士官ヲ撰擧スル時ハ此者之レヲ了解シタルヤ否ヲ詳細ニ檢査スヘシ抑此信號書ノ欠ク可カラサルヲハ既ニ外國ノ或ル信號場ニ於テ海上航行ノ船暗礁ニ觸レントスルヲ看出シタルニ因リ直ニ其場ノ士官萬國船舶信號旗ヲ掲ケ以テ其危險ノ事ヲ通知シタレハ其船此信號ヲ了解スヘキ書ヲ有セサリシヲ以テ之レニ注意セス遂ニ危難ニ罹リ破船沈没シタルノ例往々許多アリ豈ニ鑑戒ト爲サ、ル可カラヌヤ

第三條 船名信號符字願書ノ法

一今般海軍省ニ於テ船名ヲ指示スル爲メニ必要ナル信號符字ヲ授與セシム故ニ其信號符字ヲ請求スル者ハ官船ニ於テハ其所轄廳ヨリ左ニ掲載セル甲ノ書式ニ其船證書ヲ附シ海軍省ニ出ス可ク商船ニ於テハ其船主ヨリ乙ノ書式ニ其船證書ヲ附シ所轄廳ヲ經テ海軍省ヘ願出可シ然ル時ハ海軍省ニ於テ其信號符字ヲ其船證書ノ表ニ記入シ授與ス可シ

甲ノ請求書式

當省(或ハ使府縣)所轄ノ漁船(或ハ帆船)何丸信號符字點附有之度別紙船證書相副此段及進達候也

明治 年 月 日

省 使 府 縣 長 官 印

海軍卿某殿

乙ノ願書々式

私所有ノ漁船(或ハ帆船)何丸信號符字點附被下度別紙船證書相副此段奉願候也

使府縣管下何大區何小區何町村

何番地華士族平民

明治 年 月 日

何 某 印

海軍卿某殿

前書ノ通願出候間此段申副候也

使 府 縣 長 官 印

第四條 萬國船信號場(燈臺之レヲ管掌ス)

一前條ノ如ク我國信號場ニ於テモ唯萬國船信號法而已ヲ用フルトス然レハ此場ヲ通過スル内外ノ諸船此信號法ヲ以テ其船名ヲ指示スル時ハ之ヲ新聞中船報報告ト題セル部ニ記載シ刊行シ以テ普ク世上ニ報告ス可シ又船主ヨリ其航行セル船ニ急用ノ消息

等ヲ送ラントスル時ハ其船名或ハ信號字ニ附シテ其要件ヲ記シ之ヲ電信或ハ郵便ヲ以テ地方ノ信號場ニ送ル可シ然ル時ハ其信號場ニ於テ其船ヲ認メ次第此信號法ヲ以テ之

レニ通知シ而シテ其船ヨリ其應答ヲ要スル時ハ之レヲ船主ニ報ス可キトス

第五條 船名錄

一此船名錄ハ萬國船信號書ノ附錄ニシテ艦船ニ授與セル信號符字ト艦名トヲ記載シ以テ陸上信號場及ヒ軍艦官船商船ノ船長ヲシテ其相遇フ所ノ艦船ニ信號ヲ爲シ及ヒ自己ノ船名ヲ通知スルノ便ニ供スル者トス

第六條 海軍省ニテ前月此信號符字ヲ授與セル船舶ノ名號ハ後月ニ至テ之レヲ集メ新聞

紙中船舶報告ノ部ニ記載シ以テ世ニ公布シ諸船長ヲシテ其船名及ヒ信號符字ヲ知ラシムルニ供シ又毎年其前年中ノ分ヲ編集シ船名錄増補ト號シテ發行スヘシ

第七條 信號旗及ヒ信號書

一萬國船信號旗及ヒ信號書ハ海軍省ニ於テ完備ノ者ヲ下附セシムルカ故ニ船主或ハ船長必ス之レヲ購求ヲ願出ツ可シ

旗ノ寸法		旒ノ寸法	
小ハ	豎四尺六寸 横六尺	豎三尺	横十一尺
中ハ	同五尺	同四尺	同十三尺

第一類 萬國船信號法

大ハ 同六尺 同八尺 同 五尺 同十五尺

但シ「マリエット」氏ノ萬國海上信號旗一式ヲ有スル船ニ於テ其旗ノ中ヲ以テ多分此信號ノ用ニ充テ得可ク唯M q v wノ旗ト信號示旒トノ五旗ヲ新調スルニ於テハ其便用ヲ得可シ

第八條 海上士官ヲ望ム者ヲ検査スルノ個條

一検査ノ要目左ノ如シ

第一 此信號法ノ各綱領ヲ了解シ得ルヤノ事

第二 旗信號、距離信號、及ヒ端舟信號ヲ容易且敏捷ニ爲シ及ヒ應答シ得ヘキヤノ事

第二 電信局信號器ヲ以テ信號ヲ爲シ得ヘキヤノ事

一検査トシテ検査官ノ有スル信號書及ヒ其雛形ノ旗ヲ以テ士官タラシト望ム者ヲシテ實地ノ施ヲ爲サンニ試験スル事ナリ

第九條 信號法

一萬國船舶信號ニ用フル旗ハ十八個ト信號示旒即チ回答旒一個トナリ

燕尾旗 一個

方旒 四個

十三個

一此十八旗ハ「ヨリ」迄ノ子韻符ニ代用ス而シテ此旗二個或ハ三個或ハ四個ヲ聯結シ掲クル時ハ諸語句或ハ文章ノ意ヲ表スル者トス
一此旗旒ノ種類ハ左ノ如シ

燕尾旗

b 紅ノ燕尾旒

c 白地ニ紅丸

d 藍地ニ白丸

f 紅地ニ白丸

g 黄ト藍(豎)

方旒

h 白ト紅(豎)

j 藍ト白ト(豎)

k 黄ト藍(豎)

l 藍ト黄(四個ノ石疊)

m 藍地ニ白ノ斜十字

n 藍ト白(十六個ノ石疊)

第一編 萬國船舶信號法

- b 藍地ニ白方
 - q 黃
 - r 紅地ニ黃ノ正角十字
 - s 白地ニ藍方
 - t 紅ト白ト藍(藍)
 - v 白地ニ紅ノ斜十字
 - w 外郭藍中郭白心紅方
- 信號示旂即チ回答 紅ト白ト堅條

一此信號書ハbcヨリ始メテfgmdニ至ル迄旂ノ聯結ノ順次ヲ逐書シタルナリ故ニ信號ヲ爲サントスル其意思ノ文ヲ索メントニハ此順次ニ就テ見ル可シ

第一編

- ① 信號ニテ爲シ得ヘキ諸般ノ通信及ヒ尋問ノ爲メニ緊要ナル語句及ヒ文章
- ② 地理信號及ヒ敷表但之レハ現今未タ譯成ニ至ラス

第二編

① 第一編ノ信號ノ類語集ニシテ第一編中ニ在ラサルモノハ伊呂波ノ順次ノ四旗信號ニテ増補セリ而シテ之レヲ前後ノ二部ニ分ツ即チ前部ハ原文ノ翻譯後部ハ我伊呂波ノ順次ヲ逐テ其事ノ種類ヲ區別シテ編集セル者ナリ

② 信號ヲ爲サントスル時ハ必ス此二編ノ後部ニ就テ爲ス可シ然モ此二部其譯成編集共ニ未タ完備セサレハ假ニ伊呂波順次ノ看出目錄ヲ未附シ以テ第二編ノ代用ニ供ス故ニ此目錄ニ就テ第一編中ヲ索ム可キナリ

第三編

端舟信號、距離信號、電信局信號、器信號及ヒ佛國葡萄牙及ヒ以太利ノ電信局信號、器信號、場及ヒ信號場ノ目錄ヲ記載セリ但シ佛國葡萄牙以太利ノ電信局信號、器信號、場等ノ名錄ハ現今未タ譯成ニ至ラス

第四編

衝突豫防規則、暴風雨豫防信號、溺者救法立弗布立ノ水路信號等ヲ記載セリ但シ立弗布立ノ水路信號ハ未タ譯成ニ至ラス

第五編

軍艦及船舶ノ名ヲ報知スル信號符字ヲ有スル者ノ船舶名錄集ナリ

一萬國船舶信號法ノ最モ稱揚スヘキ所ハ其簡易輕便ナルト區別分明ナルトニ在リ

第十條 信號方法

- 一此萬國船舶信號書ヲ以テ信號ヲ爲サント欲スル時ハ其以前「ガフ」ニ上ケル國旗ノ下ニ必ス信號示旂ヲ掲ケ置ク可シ
- 一信號示旂或ハc旂或ハd旂ヲ唯一個用フル時ハ左ノ意ヲ表ス

第一類 萬國船舶信號法

- ① 信號示旗ハ回答旗ナリ
 - ② 旂ハ然リ
 - ③ d 旂ハ否
 - 一右信號ヲ除ク外總テノ信號ハ二旗或ハ三旗或ハ四旗ヲ以テ爲メ可ク而シテ信號ノ種類ハ最上ノ旗ヲ以テ之レヲ識別セシム
 - ④ 二旗信號
 - 燕尾最上ナルハ注意信號
 - 旂最上ナルハ方位信號
 - 方旗最上ナルハ緊急及ヒ危險信號
 - ⑤ 三旗信號
 - 尋問、通信、經緯度及ヒ月日時等ノ如キ信號
 - ⑥ 四旗信號
 - 燕尾最上ナルハ地理信號
 - d 或ハf 旂ノ最上ナルハ綴字及ヒ語信號
 - g 旂最上ナルハ軍艦ノ名
 - 方旗最上ナルハ官商船ノ名
- 明治八年三月 (編者曰表中軍艦名ノ下歐文ヲ以テ艦名復記シアルハ略シテ(此處歐文アリ)ト記セリ)

日本海軍艦名錄
此信號ヲ上クル時ハ必ス國旗ノ下ニ信號示旗ヲ掲ク可シ

信號符字	艦名	砲數	信號符字	艦名	砲數
g q b c	龍驤(此處歐文アリ)	二	g q b l	鳳翔(此處歐文アリ)	四
g q b d	東	三	g q b m	第一丁卯(此處歐文アリ)	四
g q b f	筑波	一	g q b h	富士山(此處歐文アリ)	四
g q b h	日進	七	g q b p	乾行(此處歐文アリ)	四
g q b j	春日	七	g q b y	孟春(此處歐文アリ)	四
g q b k	雲揚	四	g q b s	第二丁卯(此處歐文アリ)	四
g q b t	千代田形(此處歐文アリ)	三	g q d c		
g q b v	大坂		g q d e		
g q b w	快風		g q d f		
g q b x	肇敏		g q d g		
g q c a	蒼龍		g q d h		
g q c b	攝津		g q d i		
g q c c	高尾		g q d j		
g q c d	淺間		g q d k		
g q c e	函谷		g q d l		
g q c f			g q d m		
g q c g			g q d n		
g q c h			g q d o		
g q c i			g q d p		
g q c j			g q d q		
g q c k			g q d r		
g q c l			g q d s		
g q c m			g q d t		
g q c n					
g q c o					
g q c p					
g q c q					
g q c r					
g q c s					
g q c t					
g q c u					
g q c v					
g q c w					
g q c x					
g q c y					
g q c z					

▲明治十年二月第二十四號布告

明治八年(九月)第四百四十四號ヲ以テ御國內西洋形船舶普通信號等ノ儀及布告置候處今般右事務內務省へ令管理候條右關係ノ儀ハ總テ同省へ可申出此旨布告候事

(參看)此布告中內務省トアルヲ明治十四年第四十三號布告ヲ以テ農商務省ト改正ス

○第二款 西洋形船舶檢査規則 明治十七年十二月三十號布告

西洋形船舶檢査規則別冊ノ通制定シ明治十八年七月一日ヨリ施行ス

右奉 勅旨布告候事

西洋形船舶檢査規則

第一條 西洋形船舶(海軍艦艇ヲ除ク)ハ此規則ニ遵ヒ檢査ヲ受クヘシ但登簿船免狀ヲ受有スルニ及ハサル風帆船ハ此限ニアラス

第二條 船舶檢査所設置ノ場所ハ農商務卿之ヲ定ム

第三條 檢査所々在ノ地方ヲ航行スル船舶ノ檢査ハ其最寄檢査所ニ願出ヘシ

第四條 檢査所未設ノ地方ヲ航行スル船舶ノ檢査ハ其船籍アル地方廳ヲ經テ農商務省ニ願出ヘシ

願出ヘシ

第五條 登簿船免狀ヲ受有スルニ及ハサル漁船ノ檢査ハ其船籍アル地方廳ニ願出ヘシ

第六條 檢査官吏ハ農商務卿之ヲ命ス但第五條ノ漁船ニ係ル檢査官吏ハ府知事縣令之ヲ

命ス

第七條 檢査官吏ニ於テ船舶ヲ檢査シ航行ニ適當ト認ムルトキハ農商務省ヨリ左ノ事項ヲ記載シタル檢査證書ヲ交付ス但地方廳ノ檢査ニ係ル者ハ其廳ヨリ之ヲ交付ス

一番號

一船名

一船主氏名

一定繫場名

一登簿噸數

一端船其他必要ノ所屬品

一航行シ得ヘキ場所ノ定限

一證書有效期限

一漁船ニハ左ノ諸項ヲ加フ

一公稱馬力

一漁機ノ種類

一漁籠ノ種類

一最大漁壓

一旅客定員

第一類 西洋形船舶檢査規則

第八條 検査官吏ニ於テ船舶ヲ検査シ航行ニ不適當ト認ムルトキハ其修理ヲ命シ或ハ出航ヲ差止ムヘシ

第九條 検査證書ノ効力ハ其船ノ現狀ニ依リ六ヶ月十二月ニ區別ス

第十條 検査證書ハ船内最モ見易キ場所ヘ掲ケ置クヘシ

第十一條 検査證書ヲ亡失若クハ毀損シタルトキハ其理由ヲ詳記シ再渡ヲ願出スヘシ

第十二條 船名船主及ヒ定繫場ヲ變更シタルトキハ農商務省又ハ地方廳ニ届出ヘシ

第十三條 船体若クハ汽機汽罐其他要部ノ修理若クハ變更ヲナシタル片ハ更ニ検査ヲ受クヘシ

第十四條 船舶航行ノ用ヲ爲サ、ルニ至リタルトキ又ハ除籍トナリタルトキハ直ニ検査證書ヲ農商務省又ハ地方廳ニ返納スヘシ

第十五條 検査證書ノ有効期限内ト雖モ検査官吏ニ於テ必要ト認ムル場合ニ於テハ臨檢スルコトアルヘシ

第十六條 船舶ノ検査ヲ受ケヌンテ航行シ又ハ無効ノ検査證書ヲ使用シ又ハ検査證書ニ記載セル最大汽壓ヲ超過シ或ハ場所ノ定限ヲ越エテ航行シ又ハ検査官吏ノ命ニ違背シ修理セヌンテ出航シ若クハ差止ノ命ニ違背シテ出航シタル者ハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 検査證書ニ記載セル端舩其他必要ノ所屬品ヲ具ヘヌ又ハ旅客定員ヲ超過シテ航行シ又ハ第十三條ヲ犯シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 検査官吏ノ臨檢ヲ拒ミ又ハ第十條ヲ犯シタル者ハ二圓以上二拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 前三條ノ場合ニ於テ正當ノ事由アルモノハ其罪ヲ論セス

第二十條 第十一條第十二條第十四條ヲ犯シタル者ハ壹圓以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第二十一條 検査細則及ヒ施行ノ手續ハ農商務卿之ヲ定ム

▲明治十七年十二月第二十九號布達
今般第三拾號布告ヲ以テ西洋形船舶検査規則制定候ニ付テハ在來ノ船舶ハ明治十九年六月三十日迄ニ検査ヲ受クヘシ
右布達候事

▲明治十八年四月農商務省第五號告示
明治十七年(十二月)第三十號布告西洋形船舶検査規則第二條船舶検査所ノ儀ハ當分左ノ場所ニ設置ス

東京 大坂 函館 神戸

但横濱入港ノ船舶ハ當分東京検査所ニ於テ管理ス

右告示候事

○第三款 船舶検査施行手續

明治十八年四月農商務省第十五號府縣達

明治十七年(十二月)第三十號布告西洋形船舶検査規則制定相成候ニ付テハ同規則第二十一條ニ依リ船舶検査施行手續及ヒ船舶検査細則別冊ノ通相定メ本年七月一日ヨリ施行ス但明治十三年(十一月)内務省乙第四十五號達ハ本文月日ヨリ廢止ス
右相達候事

船舶検査施行手續

- 第一條 西洋形船舶検査規則ニ依リ検査スヘキ船舶ハ總テ此手續并ニ検査細則ニ照ラシ取扱フヘシ
- 第二條 検査規則第四條ニ掲クル船舶ノ検査ハ管船局ヨリ便宜ノ地ニ検査員ヲ派出シ之ヲ検査スヘシ
- 第三條 検査員ハ定時臨時ヲ問ハス毎検査詳細ノ報告書ヲ管船局(不登簿船ハ其地方廳)ニ差出スヘシ
- 但初度ノ検査ニ係ルモノハ第一號書式次回以後ハ第二號書式ニ據ルヘシ
- 第四條 管船局若クハ地方廳ニ於テハ前條ノ報告ニ依リ第三號書式ノ検査證書ヲ作り管船局ハ検査所ヲ經由シ地方廳ハ便宜之ヲ船主若クハ船長ニ下渡スヘシ
- 但検査規則第四條ニ掲クル船舶ニハ其船籍地方廳ヲ經テ之ヲ下渡スヘシ

第五條 検査證書中航路ノ定限ハ左ノ五項ニ區分ス

- 一 外國航船 朝鮮南海ノ鴨綠江ヨリ露領黑龍江ニ至ル沿岸及ヒ薩嗚諸港ニ航スルモノモ包含ス
- 一 近海航船 沿岸ノ各港間ヲ往復シ又ハ内地ト離島ノ間ヲ通航シ特ニ其航路ノ區域ヲ定メタルモノ
- 一 内海航船 紀伊海峡ヨリ以西下ノ關佐賀ノ關以內ヲ限リ通航スルモノ
- 一 平水航船 湖川港灣内ヲ限リ通航スルモノ
- 第六條 検査スヘキ船舶ハ其船主若クハ船長ヨリ第四號書式ノ願書ヲ出サシメ受付ノ順序ニ依リ成ヘク速ニ臨檢スヘシ但時宜ニ依リ検査員ノ見込ヲ以テ順序ニ拘ハラス検査スルイアルヘシ
- 第七條 検査規則第三條ニ掲クル船舶ハ臨時検査ヲ除クノ外前ノ検査ヲ受ケタル検査所ヘ次回ノ検査ヲ願出サシムヘシ
- 第八條 検査證書ヲ受有スル船舶其航路ヲ變スル等ノ事故ニ由リ次回ノ検査ヲ他ノ検査所ヘ願出ル片ハ該検査所ヨリ前ノ検査所ヘ照會ノ上之ヲ検査スヘシ但検査員ニ於テ照會ヲ必要トセサル片ハ此限ニアラス
- 第九條 検査執行ノ際ハ成ヘシ船主船長機關手等ヲシテ之ニ立會ハシムヘシ
- 第十條 検査ノ上修繕若クハ改造ヲ爲サシメトスル時ハ其事項ヲ書面ニ記載シ之ヲ船

第一類 船舶検査施行手續

主若クハ船長ニ交附シ其副書ヲ保存シ置クヘシ

第十一條 修繕若クハ改造ヲ命シ其工事中必要ト思惟スル片ハ検査員ニ於テ便宜之ヲ監査スヘシ

但船主ノ都合ヲ以テ船體機關等ヲ新造又ハ修繕スルニ方リ特ニ臨檢ヲ請フモノアル片ハ事務ノ都合ニ依リ之ヲ許可スヘシ

第十二條 修繕若クハ改造ヲ命シ其工事落成ノ上検査ヲ爲ス片ハ當初之ヲ命シタル検査員必ス之ヲ擔當スヘキモノトス

第十三條 定時臨時ニ關セス検査員ニ於テ運航ヲ差止メ修繕等ヲ命シタル片ハ本船現有ノ検査證書ヲ引上ケ置クヘシ

第十四條 検査規則第十三條ニ據リ出願ノ船舶ニ於テ其修繕ノケ所ハ勿論場合ニ依リ其他部ヲモ精密検査ノ上既ニ受有ノ検査證書面ニ變更ヲ生スル片ハ該證書ニ報告書ヲ附シ管船局(不登簿船ハ其地方廳)ヘ差出シ其證書ノ書換ヲ請フヘシ然レモ検査ノ上其証書面ニ變更ナキ片ハ該證書ノ裡面ニ其要旨ヲ記シ検査員認印ノ上直チニ運航ヲ許可スヘシ

但船主ノ都合ニ依リ本船入渠等ノ上之カ検査ヲ請フモノアル時モ亦本文ニ準スヘシ

第十五條 検査員検査終了ノ上運航ニ堪ヘキモノト認メタル片ハ船主若クハ船長ノ請願ニ依リ外國航船ヲ除クノ外第五號書式ノ検査假證書ヲ交付シ其運航ヲ許可スルヲアル

ヘシ但シ該假證書ノ効用ハ三月ヲ以テ限リトス故ニ右期限内必ス本證書ト交換スヘキモノトス

第十六條 農商務省検査員ハ登簿船不登簿船ヲ問ハス検査證書ノ有効期限内ト雖モ衝突乗上ケ其他必用ト認メタル場合ニ於テハ直チニ本船ニ臨檢シ其所見ノ狀況ヲ管船局ヘ報知スヘシ

第十七條 夜間衝突ニ係リシ船舶ヲ検査スル片ハ特ニ其船燈及ヒ隔板ノ位置大小方位等ヲ精密ニ検査シ又一方(相手方)ノ船舶其近傍ニ碇泊セル片ハ同様之ヲ検査シ精細ノ報告書ヲ管船局ヘ差出スヘシ

但シ該報告書ハ衝突事件審問ニ關シ十分ノ證據トナルヘキヲ以テ極メテ遺漏ナカラシムヘシ

第十八條 検査員ハ船體船具機關等ノ現狀ニ依リ六月若クハ十二月間ノ運航期限及ヒ此手續第五條ニ掲クル航路ノ定限ヲ定メ之ヲ報告書ニ記入スヘシ

第十九條 検査ノ爲メ使用スヘキ物品ニシテ本船若クハ工場ニ備ヘアルモノハ便宜検査員ヨリ其主務者ニ談合シ之ヲ使用スルヲ得ヘシ

第二十條 検査所及ヒ地方廳ニ於テハ水壓唧筒驗壓元器等検査ニ關シ必用ノ器具ヲ備ヘ置キ汽罐ノ壓力等ヲ定ムルハ都テ該驗壓元器ニ據ルヘシ

第二十一條 検査所及ヒ地方廳ニ於テハ検査簿ヲ備置キ每船第二號書式ノ件名ハ勿論其

第一類 船燈監査手續概目

主若クハ船長ニ交附シ其副書ヲ保存シ置クヘシ

第十一條 修繕若クハ改造ヲ命シ其工事中必要ト思惟スル片ハ検査員ニ於テ便宜之ヲ監査スヘシ

但船主ノ都合ヲ以テ船體機關等ヲ新造又ハ修繕スルニ方リ特ニ臨檢ヲ請フモノアル片ハ事務ノ都合ニ依リ之ヲ許可スヘシ

第十二條 修繕若クハ改造ヲ命シ其工事落成ノ上検査ヲ爲ス片ハ當初之ヲ命シタル検査員必ス之ヲ擔當スヘキモノトス

第十三條 定時臨時ニ關セス検査員ニ於テ運航ヲ差止メ修繕等ヲ命シタル片ハ本船現有ノ検査證書ヲ引上ケ置クヘシ

第十四條 検査規則第十三條ニ據リ出願ノ船舶ニ於テ其修繕ノ々所ハ勿論場合ニ依リ其他部ヲモ精密検査ノ上既ニ受有ノ検査證書面ニ變更ヲ生スル片ハ該證書ニ報告書ヲ附シ管船局(不登簿船ハ其地方廳)ヘ差出シ其證書ノ書換ヲ請フヘシ然レモ檢査ノ上其証書面ニ變更ナキ片ハ該證書ノ裡面ニ其要旨ヲ記シ検査員認印ノ上直チニ運航ヲ許可スヘシ

但船主ノ都合ニ依リ本船入渠等ノ上之カ検査ヲ請フモノアル時モ亦本文ニ準スヘシ

第十五條 検査員検査終了ノ上運航ニ堪ヘキモノト認メタル片ハ船主若クハ船長ノ請願ニ依リ外國航船ヲ除クノ外第五號書式ノ検査假證書ヲ交付シ其運航ヲ許可スルヲアル

ヘシ但シ該假證書ノ効用ハ三ヶ月ヲ以テ限リトス故ニ右期限内必ス本證書ト交換スヘキモノトス

第十六條 農商務省検査員ハ登簿船不登簿船ヲ問ハス検査證書ノ有効期限内ト雖モ衝突乗上ケ其他必用ト認メタル場合ニ於テハ直チニ本船ニ臨檢シ其所見ノ狀況ヲ管船局ヘ報知スヘシ

第十七條 夜間衝突ニ係リシ船舶ヲ検査スル片ハ特ニ其船燈及ヒ隔板ノ位置大小方位等ヲ精密ニ検査シ又一方(相手方)ノ船舶其近傍ニ碇泊セル片ハ同様之ヲ検査シ精細ノ報告書ヲ管船局ヘ差出スヘシ

但シ該報告書ハ衝突事件審問ニ關シ十分ノ證據トナルヘキヲ以テ極メテ遺漏ナカラシムヘシ

第十八條 検査員ハ船體船具機關等ノ現狀ニ依リ六月若クハ十二月間ノ運航期限及ヒ此手續第五條ニ掲クル航路ノ定限ヲ定メ之ヲ報告書ニ記入スヘシ

第十九條 検査ノ爲メ使用スヘキ物品ニシテ本船若クハ工場ニ備ヘアルモノハ便宜検査員ヨリ其主務者ニ談合シ之ヲ使用スルヲ得ヘシ

第二十條 検査所及ヒ地方廳ニ於テハ水壓唧筒驗壓元器等検査ニ關シ必用ノ器具ヲ備ヘ置キ汽罐ノ壓力等ヲ定ムルハ都テ該驗壓元器ニ據ルヘシ

第二十一條 検査所及ヒ地方廳ニ於テハ検査簿ヲ備置キ每船第一號書式ノ件名ハ勿論其

第一類 船燈監査手續概目

他ノ要件ヲ検査ノ都度記入スヘシ

第二十二條 検査證書ヲ下附スルニ方リ舊證書ハ検査員ニ於テ取纏メ之ヲ管船局若クハ地方廳ニ返付スヘシ

第二十三條 東京海上保險會社ノ保險中ニ係ル船ハ検査員ニ於テ特ニ検査セサルモ検査合格ト看做スコトヲ得ヘシ

第二十四條 外國航船及ヒ内國航船ヲ除クノ外諸船ノ検査ハ其航路ノ難易ニ依リ検査細則ノ條款ニ照シ之ヲ斟酌スルヲ得ヘシ
(書式以下略ス)

○第四款 船燈監查手續概目

明治十八年四月農商務省第十一號達

警視廳沿海府縣并滋賀縣(沖繩縣ヲ除ク)

船燈監查手續概目

第一 船燈ヲ監查スルハ其所轄ノ廳府縣於テ監查員ヲ派出シ製造所、販賣所及ヒ繫泊ノ船ニ就キ施行スルモノトス

但西洋形船檢査規則ニ據リ検査スヘキ船及ヒ甲板ナキ漁舟小船等ハ此限ニアラス

第二 製造所、販賣所ハ船燈製造及ヒ販賣規則第十條ニ遵ヒ精細ニ監查シタル上合格ノ

燈器ニハ其廳名アル檢印(檣燈ハ側面舷燈ハ前面)ヲ刻シ不合格ノ者ハ製造方法ニ照シテ改造セシムヘシ

第三 船燈ハ府縣廳ノ檢印ナキモノ及ヒ免許販賣所外ニ於テ販賣スルヲ許サス

第四 繫泊ノ船ハ其船籍ノ自他ニ係ラス定時(毎年二回四月十月)又ハ臨時監查ヲ爲シ別紙甲號書式ニ據リ監查證書ヲ附與スヘシ但不合格ノ舷燈、隔板及ヒ碇泊燈ヲ所持シ

若クハ之カ裝置ヲ誤ルモノアレハ懸篤ニ危害ノ在ル所ヲ指示シ速カニ改良セシムヘシ
第五 無檢印ノ舷燈(舶來品ヲ除キ)ヲ所持スル者其購入ノ年月此監查手續施行以後ニ係ル片ハ之ヲ販賣セシ者ノ住所氏名ヲ取札シ其地方廳ニ通報スヘシ

第六 監查ノ際船長又ハ海員中重立タル者ニ就テ海上衝突豫防規則中必要ト認ムル條件ヲ尋問シ若シ之ニ通曉セサル者アル片ハ懇ロニ説明スヘキモノトス

第七 監查證書ハ第一回ヨリ第五回目ノ監查ヲ了ル迄ハ各地方ヲ通シ該證書欄内ニ其都度加書押印シ参照ノ便ニ供スヘシ

第八 毎回監查ヲ了リタル上ハ別紙乙丙號書式ノ監查表ヲ製シ一々年兩度(六月十二月)ニ取纏メ農商務省ヘ報告スルモノトス

第九 製造人、販賣人ノ住所氏名ハ各府縣相互ニ通報スルモノトス
但人員増減、改名、轉籍等其都度本項ニ據ルヘシ

第十 船燈ニ關シ則犯ノ處分ニ係ルモノアル片ハ其事項ヲ詳細農商務省ヘ届出スヘシ

第一類 汽船公稱馬力算定方法

第十一 右各項ニ基キ尙ホ地方ノ便宜ニ依リ細目ヲ設クルハ妨ケナシト雖モ此場合ニ於テ更ニ農商務省ヘ届出ルモノトス

(別紙船舶監査證及監査報告書式略ス)

○第五款 汽船公稱馬力算定方法

明治十七年五月農商務省第十三號(府縣ヘ)達

汽船公稱馬力算定方法左之通相定候條此旨相達候事

公稱馬力算定方法

第一冷汽器ヲ備ヘサル機關ノ公稱馬力ハ汽筒吸鑿ノ經ヲ英寸ニテ測リ之ヲ自乗シ得數ヲ拾個ニテ除シタルモノ

但汽筒二個以上ヲ備フルモノハ本法ニ從テ一個毎ニ之ヲ求メ其得數ヲ相合セタルモノ

第二冷汽器ヲ備フル機關ノ公稱馬力ハ汽筒吸鑿ノ經ヲ英寸ニテ測リ之ヲ自乗シ得數ヲ三十個ニテ除シタルモノ

但汽筒二個以上ヲ備フルモノハ本法ニ從テ一個毎ニ之ヲ求メ其得數ヲ相合セタルモノ

第三冷汽器ヲ備ヘサル聯成機關ノ公稱馬力ハ其各汽筒吸鑿ノ經ヲ英寸ニテ測リ各之ヲ自乗シテ相加ヘ其得數ヲ十個ニテ除シタルモノ

但汽筒二具以上ヲ備フルモノハ本法ニ從テ一具毎ニ之ヲ求メ其得數ヲ相合セタルモノ

第四冷汽器ヲ備フル聯成機關ノ公稱馬力ハ其各汽筒吸鑿ノ經ヲ英寸ニテ測リ各之ヲ自乗シテ相加ヘ其得數ヲ三十個ニテ除シタルモノ

但汽筒二具以上ヲ備フルモノハ本法ニ從テ一具毎ニ之ヲ求メ其得數ヲ相合セタルモノ

○第六款 船稅徵收方法

明治十七年六月大藏省第三十八號(府縣ヘ)達

本年四月第十號布告ヲ以テ船舶積量測度規則制定相成候ニ就テハ明治四年十二月當省達船舶噸數改方法則及ヒ石數改方法則右施行ノ日ヨリ廢止候條船稅徵收ノ噸數及ヒ積石數定方左ノ通相心得ヘシ

西洋形船舶ハ船免狀ノ登簿噸數ニ照シ船鑑札面ヲ改正シ其登簿噸數ニ據リ徵稅スヘシ
船免狀ヲ下附セサル西洋形船舶及ヒ日本形積石數五十石己上ノ船舶ハ測度更正濟ノ時ヨリ船鑑札面ヲ改正シ其噸數及ヒ積石數ニ據リ徵稅スヘシ

前二項ニ由リ在來徵稅ノ噸數及ヒ積石數ニ増減ヲ生シタル片ハ其次期ヨリ更正ニ係ル稅金ヲ徵收スヘシ

右相達候事

第一類 船稅徵收方法 燈標私設禁止

○第七款 燈標私設禁止

明治十八年六月 第十一號布達

明治五年(十月)第三百十二號布達ヲ廢止シ自今燈標私設ヲ禁止ス

但既設燈標ニシテ從前船舶ヨリ其費用ヲ徵セサルモノハ來ル明治二十五年ヲ限リ廢止シ其費用徵收願濟年限ナキモノハ此際相當ノ期限ヲ定メ更ニ工部省へ願出ヘシ 右布達候事

○第八款 船稅取扱心得書

明治十六年六月大藏省 第三十六號(府縣へ)達

本年(四月)第十三號ヲ以テ船稅規則制定布告相成候ニ付右取扱心得書別紙ノ通相定ム 但明治四年十二月廿六日達噸石數改方法則ノ外船稅規則ニ關スル從前ノ達ハ廢止ス 右相達候事

船稅取扱心得書

第一條 西洋形(蒸汽風帆)船並ニ日本形積石五十石以上ノ船艦札ハ第一號雜形ノ通日本形積石五十石未滿ノ船並ニ舳漁船小廻船遊船ノ艦札ハ第二號雜形ノ通府縣廳ニ於テ調製下付スヘシ

但假艦札ハ雜形艦札ノ上へ假ノ字ヲ記入スヘシ

第二條 噸數ハ壹噸積石數ハ壹石間數ハ壹間ニ止メ其以下端數ハ切捨ツヘシ

第三條 (明治十七年三月同省第廿號達訂正)規則第七條但書艦札釘付ノ箇所及ヒ同第十條免稅印烙記ノ箇所ハ該船舶ノ艦外部後面ニ之ヲ爲スヘシ

但烙印ハ從前雜形ノ如ク府縣廳ニ於テ調製スヘシ

第四條 規則第三條ニ據リ檢査ヲ爲シ假艦札ヲ付與シタルトキハ其旨定繫場所在ノ管廳ニ通知スヘシ其通知ヲ受ケタル管廳ハ直ニ其地ノ船籍ニ編入シテ該期ノ稅金ヲ收入シ追テ本艦札引換相渡シタル上最前通知ノ管廳ニ報道スヘシ

第五條 船船買賣讓與其他ニテ定繫場ヲ變換シ其新舊定繫場甲乙兩管廳ニ交渉スルトキ乙管廳ニ於テ其地ノ船籍ニ編入艦札引換相渡シタル上ハ直ニ甲管廳ニ報道スヘシ

第六條 前二條ノ手續ニ依リ艦札引換ノ節ハ更ニ該船ノ檢査ヲ要セス舊艦札若クハ假艦札ニ記載ノ噸石數又ハ間數等ニ據ルヘシ

但其返納セシ舊艦札假艦札ハ不取締無之様消却シ最初下附シタル管廳へ返戻ニ及ハス

第七條 (明治十七年三月同省第二十號達訂正)船舶ノ内其船體ノ構造若クハ網具ノ裝置等西洋形ニ摸擬セシモノハ總テ西洋形船ニ準シテ課稅スヘシ

第八條 西洋形(蒸汽風帆)船ハ港灣湖川等ヲ運用スル小船ト雖モ總テ其噸數ニ依リ舳漁船小廻船ハ積石數五十石以上ト雖モ總テ其間數ニ依リ課稅スルモノトス

第九條 港灣其他ノ海岸又ハ湖川等ニ碇泊又ハ繫キ置ク船舶ハ主任官隨時之ヲ檢査スヘシ

第一類 船稅取扱心得書

第何號		何國何郡	
松鑑札		定繫場何海何區	
府縣		何河(湖)岸岸	
府廳烙		何船	
縣名印		何國何郡何村番池	
押切判		何問	
明治何年何月何日		誰	

(裏面畧之但白木)
 (第三號離形船稅表第四號離形免稅船表畧ス)

○第十四章 航海

○第一款 航海公證規則 明治七年八月 第八十八號布告

航海公證規則別紙ノ通相定候條此旨布告候事

航海公證規則

- 第一條 航海公證ハ日本國所轄船ノ外國地方或ハ大洋ニ於テ日本船タルヲ證セシメ並ニ保護ヲ得セシムルモノナリ
- 第二條 外國へ航セント欲スル日本國船ハ(日本形西洋形トモ)船主又ハ船長最寄ノ開港場管廳へ船籍證書ヲ添へ出願シ公證ヲ受クヘシ
- 第三條 各開港場管廳或ハ外國在留日本公使又ハ領事ハ凡ソ見積リ一ヶ年分或ハ半ヶ年分公證ヲ外務省ヨリ受取置キ外國へ航セント欲スル船主又ハ船長ヨリ公證願出ル時ハ船籍證書ヲ目的トシ之ヲ渡スヘシ
- 但船籍證書ハ閱覽ノ上本人へ差戻スヘシ
- 第四條 船長若シ事故アリテ公證ヲ逸失スルイアラハ内國ハ再ヒ開港場管廳へ外國ハ其國或ハ最寄ノ國ニ在留スル日本公使又ハ領事へ再ヒ第二條ニ照準シ出願シ之ヲ受クヘシ
- 但公使領事ニ在留ナキ國ハ此限ニアラス
- 第五條 各開港場管廳或ハ外國在留日本公使又ハ領事ハ船長ヨリ公證逸失ノ次第ヲ陳告シテ更ニ公證ヲ受ケ度旨願出ル時ハ第三條ニ照準シ之ヲ渡スヘシ
- 第六條 公證ヲ受クル者ハ其手数料トシテ金壹圓ヲ納ムヘシ

第一款 航海公證規則

第七條 船長ハ各開港場管廳又ハ外國在留ノ日本公使又ハ領事ヨリ受ケタル公證ヲ其歸着スル所ノ開港場管廳ヘ三十日内ニ返納スヘシ

第八條 各開港場管廳ハ船長ヨリ返納スル公證ヲ毎年十二月外務省ヘ納ムヘシ

第九條 各開港場管廳ハ若シ船長第七條ノ手續ヲ怠ル時ハ罰金トシテ金三圓取立ヘシ

第十條 各開港場管廳ハ若シ公證ヲ願受ケス海外ヘ航セシ者アラハ罰金トシテ金拾圓ヲ取立ヘシ

第十一條 各開港場管廳及外國在留日本公使又ハ領事ハ毎年十二月右手敷料罰金トモ外務省ヘ納ムヘシ

但外務省ヨリ罰金ハ司法省手敷料ハ大藏省ヘ送致スヘシ

○第二款 海員試驗規程 明治十四年十二月 第一號布達

今般第七十五號ヲ以テ西洋形船、船長運轉手機關手免狀規則改定ニ付別冊ノ通試驗規程ヲ定ム 右布達候事

西洋形船々長運轉手機關手試驗規程

第一條

凡ソ此規程ニ從テ試驗ヲ願フ者ハ受験ノ當日ヨリ三日以前ニ其履歷書及ヒ性行善良ナル

ノ保證書ヲ添ヘ願書ヲ試驗所ヘ出スヘシ 但シ願書用紙ハ試驗所ヨリ附與スヘシ

第二條 (明治十六年六月第十九號布達改正)

定期試験ハ内國人ハ毎月第一第三水曜日外國人ハ毎月第二火曜日ヲ以テ東京試驗所ニ於テ之ヲ開クヘシ若シ開カサル時ハ農商務省ヨリ其旨十五日以前ニ廣告スヘシ

第三條

試驗願書ヲ出ストキ左ニ掲載セル試驗料ヲ前納スヘシ

甲種免狀

船長 七圓

一等運轉手 五圓

二等運轉手 三圓

一等機關手 七圓

二等機關手 五圓

乙種免狀

船長 五圓

一等運轉手 三圓

二等運轉手 貳圓

第一類 海員試驗規程

- 一等機關手 五圓
- 二等機關手 三圓
- 小形船機關手免狀 三圓
- 小形船機關手 貳圓

第四條

定日外タリトモ別段手数料トシテ金五圓ヲ納メ臨時試験ヲ願フトキハ東京ニ限リ司驗官ノ都合ニ因テ之ヲ許スコトアルヘシ

第五條

船長、運轉手、機關手免狀規則第八條ニ從ヒ甲種免狀ヲ請願スル者ハ本途試験料ノ半額ヲ納ムヘシ

第六條

甲種免狀ヲ受有スヘキ受験人ハ左ニ記載セル各款ニ從ヒ履歴アルモノニシテ其試験問題ニ應答スヘシ

二等運轉手

二等運轉手ノ受験人ハ十九歳以上ニシテ少クトモ四ヶ年間西洋形航海洋船ノ運航ニ從事セシ者又ハ司驗官ノ允當ト見認ムル學校ニ於テ航海運用學卒業ノ上少クトモ三ヶ年間西洋形船ノ運航ニ從事セシモノトス

試験問題

- 通常文書ノ記載
- 加減乗除及對數ノ用方
- 航海日誌ニ記セル前日ノ正午ヨリ當日ノ正午マテノ鐵路、航程ニ羅鍼ノ偏差、自差、風壓、流潮ヲ加減シテ本船所在經緯度及ヒ直航距離、方法ヲ知ルノ算法
- 起程、已達、兩所ノ經緯度ヲ以テ瑪氏航法及ヒ中分緯度航法ニ據リ鐵路、航程ヲ知ルノ算法
- 太陽子午線高度ニ據リ緯度ヲ知ルノ算法
- 太陽出沒方法ニ據リ羅鍼ノ誤指ヲ知ルノ算法
- 六分儀ノ用方
- 航海日誌ノ記載方
- 索具ノ取付及ヒ取脱方
- 揚帆、卸帆、縮帆ノ方法
- 順轉、逆轉及ヒ諸帆ヲ整頓スルノ方法
- 船貨積載ノ方法
- 測程線ノ尺度其用方及ヒ沙漏ノ時限
- 大小測鉛ノ重量其線ノ尺度、符號及ヒ其用方

- 萬國信號法
- 海上衝突豫防規則
- 海員雇入雇止規則
 - 一等運轉手
 - 一等運轉手ノ受験人ハ二十一歳以上ニシテ少クトモ一ケ年間登簿噸數一百以上ノ航洋船ニアリテ二等運轉手ノ免狀ヲ受有シ其職ヲ執リシ者トス
 - 試験問題 二等運轉手ノ試験問題ヲ合セ
- 太陽方位角ニ據リ羅針ノ誤指ヲ知ルノ算法
- 潮時ノ算法
- 時辰儀ト太陽高度トニ據リ經度ヲ知ルノ算法
- 岬角、燈臺等ノ方位ヲ測リ或ハ經緯度ニ據リ海圖ニ本船所在ノ位置ヲ記シ又偏差、自差ヲ加減シテ航路ヲ定メ航程ヲ求ムルノ方法
- 六分儀ノ動鏡、地平鏡等ノ位置ヲ正シ又太陽及ヒ地平線ニ據リ器差ヲ求ムルノ方法
- 錨泊、放泊ノ方法
- 風潮ノ變化ニ際シ放泊船ヲ安全ニ所置スルノ方法
- 出入港運轉ノ方法
- 橋ヲ立ルノ方法

- 重貨積載ノ方法
- 暴風ノ際船ヲ運轉シ或ハ不慮ノ災害ニ臨ミ之ヲ處置スルノ方法
- 日本海岸ノ地勢
- 船長
 - 船長ノ受験人ハ二十三歳以上ニシテ少クトモ一ケ年間登簿噸數一百以上ノ航洋船ニアリテ一等運轉手ノ免狀ヲ受有シ其職ヲ執リシモノトス
 - 試験問題 二等及一等運轉手ノ試験問題ヲ合セ
- 子午線ニ近キ太陽ノ高度ニ據リ緯度ヲ知ルノ算法
- 星象子午線高度ニ據リ緯度ヲ知ルノ算法
- 地平儀ヲ用ヒテ測リタル太陽高度ノ改正
- 各種ノ方法ニ據リ本位羅針ノ自差ヲ定メ及ヒ那氏ノ式ニ從テ其圖ヲ製スルノ方法
- 難破ノ際人命ヲ救助スルノ方法
- 颶風ノ解明及ヒ之ヲ避クノ方法

二等機關手

二等機關手ノ受験人ハ二十一歳以上ニシテ少クトモ四ケ年間公稱馬力五十以上ノ航洋船ニアリテ機關運轉ニ從事セシ者又ハ司驗官ノ允當ト認ムル汽機製造所ニアリテ少クトモ三ケ年間汽罐及ヒ機關ノ製造又ハ修繕ニ從事シ且少クトモ一ケ年間公稱馬力五十以上ノ

航洋船ニテ機關運轉ニ從事セシモノトス

試験問題

- 通常文書ノ記載
- 加減乗除及ヒ比例法
- 機關室日誌ノ記載方
- 馬力ノ解明及ヒ算法
- 唧筒ニテ排出スル水量ヲ知ルノ算法
- 安全瓣ノ種類、効用及算法
- 汽罐及ヒ機關ノ檢査并所置
- 汽罐各種ノ解明及ヒ其固定法
- 瓣嘴ノ効用及ヒ諸管接合ノ方法
- 外輪及ヒ螺旋用高壓低壓、及ヒ聯成機關ノ解明及ヒ其運轉ノ方法
- 汽罐及ヒ機關ノ損所ヲ修繕スルノ方法
- 汽罐及ヒ機關ニ屬スル諸器ノ効用及ヒ用法
- 沸溢、擦熱ヲ起スノ原因ヲ熟知シ及ヒ之ヲ回復スルノ方法
- 驗温器、驗氣器、驗鹽器ノ効用及ヒ用法

一等機關手

一等機關手ノ受験人ハ二十三歳以上ニシテ少クトモ一ケ年間公稱馬力五十以上ノ航洋船ニアリテ二等機關手ノ免狀ヲ受有シ其職ヲ執リシモノトス

試験問題 二等機關手ノ試験問題ヲ合セ

- 面体ノ求積及ヒ開平法
- 汽罐ノ強弱ヲ知ルノ算法
- 膨脹力ノ効用及ヒ其算法
- 指壓器ノ用方及ヒ之ニ據リ實馬力ヲ知ルノ算法
- 螺旋ノ勾配及ヒ其角度ヲ求ムルノ算法
- 製造ノ爲メ汽罐及ヒ機關ニ於ル局部ノ製圖
- 加熱器ノ種類及ヒ其効用
- 滑瓣及ヒ車軸ノ位置ヲ正シ之ヲ裝置スルノ方法
- 汽罐及ヒ機關ニ於タル肝要ナル部分ノ割合

第七條

乙種免狀ヲ受有スヘキ受験人ハ左ニ記載スル各款ニ從ヒ履歴アルモノニシテ其試験問題ニ應答スヘシ

二等運轉手

二等運轉手ノ受験人ハ二十歳以上ニシテ少クトモ六ケ年間海上ニアリテ船舶ノ運航ニ從

事ノ内少クトモ三ヶ年間西洋形航洋船ニアリシモノトス

試験問題

○通常文書ノ解讀

○加減乗除

○羅鍼ノ解明

○揚帆、卸帆及ヒ諸帆ヲ整頓スルノ方法

○船貨積載ノ方法

○測程線ノ尺度其用方及ヒ沙漏ノ時限

○大小測鉛ノ重量其線ノ尺度符號及其用方

○海上衝突豫防規則

○海員雇入雇止規則

一等運轉手

一等運轉手ノ受験人ハ二十二歳以上ニシテ少クトモ七ヶ年間海上ニアリテ船舶ノ運航ニ從事シ内少クトモ四ヶ年間登簿噸數一百以上ノ航洋船ニアリシモノトス

試験問題 二等運轉手ノ試験問題ヲ合セ

○航海日誌ノ記載方

○航海日誌ニ記セル前日ノ正午ヨリ當日ノ正午マテノ鍼路、航程ニ羅鍼ノ偏差、自差、風

壓、流潮ヲ加減シテ本船所在ノ經緯度及ヒ直航距離方法ヲ知ルノ算法

○太陽出沒方位ニ據リ羅鍼ノ誤指ヲ知ルノ算法

○羅鍼ニ據リ岬角、燈臺等ノ方位ヲ測リ又ハ經緯度ニ據リ海圖上ニ本船所在ノ位置ヲ記シ及ヒ偏差、自差ヲ加減シテ鍼路ヲ定メ航程ヲ測ルノ方法

○順轉、逆轉、縮帆及ヒ出入港運轉ノ方法

○重貨積載ノ方法

○萬國信號法

船長

船長ノ受験人ハ二十五歳以上ニシテ少クトモ二ヶ年間登簿噸數一百以上ノ航洋船ニアリテ一等運轉手ノ免狀ヲ受有シ其職ヲ執リシモノトス

試験問題 二等及ヒ一等運轉手ノ試験問題ヲ合セ

○太陽子午線高度ニ據リ緯度ヲ知ルノ算法

○時辰儀ト太陽高度ニ據リ經度ヲ知ルノ算法

○六分儀ノ用法及ヒ動鏡地、平鏡等ノ位置ヲ正シ太陽又ハ地平線ニ據リ器差ヲ求ムルノ方法

○暴風ノ際船舶ヲ運轉シ及ヒ不慮ノ災害ニ臨ミ之ヲ處置スルノ方法

○颶風ノ定則及ヒ之ヲ避ルノ方法

○日本海岸ノ地勢

二等機關手

二等機關手ノ受験人ハ二十二歳以上ニシテ少ナクトモ五ヶ年間船用機關運轉ニ従事セシモノ又ハ司驗官ノ允當ト認ムル汽機製造所ニアリテ少クトモ三ヶ年間汽罐及ヒ機關ノ製造又ハ修繕ニ従事シ且二ヶ年以上船用機關運轉ニ従事セシモノトス

試験問題

- 通常文章ノ解讀
- 加減乗除
- 機關室日誌ノ記載方
- 汽罐及ヒ機關ノ検査並所置
- 運轉中汽罐及ヒ機關ニ於ケル注意
- 安全瓣ノ種類、効用及ヒ其重量ノ増減
- 汽罐及ヒ機關ニ屬スル諸器ノ効用及ヒ用法
- 瓣嘴ノ効用及ヒ諸管接合ノ方法
- 汽罐及ヒ機關ノ部分ニ生セル損所ヲ假リニ修繕スルノ方法
- 沸温、擦熱ヲ生セシトキ之ヲ回復スルノ方法
- 驗温器、驗氣器、驗鹽器ノ効用及ヒ用法

一等機關手

一等機關手ノ受験人ハ二十五歳以上ニシテ少クトモ二ヶ年間公稱馬力五十以上ノ航洋船ニアリテ二等機關手免狀ヲ受有シ其職ヲ執リシモノトス

試験問題 二等機關手ノ試験問題ヲ合セ

- 馬力ノ解明及ヒ算法
- 汽罐各種ノ解明及ヒ安全瓣ノ算法
- 外輪及ヒ螺旋用高壓、低壓及ヒ聯成機關ノ解明及ヒ其運轉ノ方法
- 膨脹力ノ解明及ヒ算法
- 加熱器ノ効用及ヒ其種類
- 汽罐及ヒ機關中肝要ナル部分ノ割合

第八條

小形船用機關手ノ免狀ヲ受有スヘキ受験人ハ左ニ記載スル履歴アルモノニシテ其口上試験問題ニ應答スヘシ

小形船用機關手

小形船用機關手ノ受験人ハ二十一歳以上ニシテ少クトモ三ヶ年間船用機關運轉ニ従事セシモノトス

試験問題

○通常ノ讀書

- 汽罐及ヒ機關ノ検査并所置
- 運轉中汽罐及ヒ機關ニ於テ注意
- 安全瓣ノ効用及ヒ其重量ノ増減
- 汽罐及ヒ機關ニ屬スル諸器ノ効用及ヒ用法
- 汽罐及ヒ機關ノ部分ニ生セル損所ヲ假リニ修繕スルノ方法
- 沸溢及ヒ擦熱ヲ生セントキ之ヲ回復スルノ方法

第九條

乙種免狀若クハ従前ノ假免狀ヲ受有シ既ニ一ヶ年以上其職ヲ執リン者ハ甲種ニ於テ同等ノ試験ヲ出願スルヲ得ヘシ

第十條

甲種ニ從フ試験ニ於テ其紙上ノ答ヲ爲スノ時限ハ五時間ト定メ乙種ノ時限ハ三時間ト定ム若シ此時限ヲ過キテ其答ヲ畢ラサレハ之ヲ落第者ト爲スヘシ

第十一條

受験人ハ書籍及ヒ書留類ヲ携帯シテ試験場ヘ入ルヲ許サス

第十二條

船長及ヒ運轉手ノ受験人ハ平生各自ノ熟知セル算式及ヒ航海表ヲ用ヒテ問題ニ答フルハ

妨ケナシ故ニ自己ノ慣用セル表ニ限リ試験場ニ携帯シ得ヘシ

第十三條

受験人若シ他ノ受験人ノ按文ヲ竊取シ或ハ助力ヲ授受シ其他如何ナル手段ニ據ルモ出場中他ノ受験人ノ往復セシコト發覺スルニ於テハ之ヲ落第者トナスヘシ

第十四條

紙上ノ問題ニ應答スルニ當リ其問題ノ總數三分一ヨリ以上ノ誤算アルモノ又ハ問題中ノ算法ヲ解シ得サルモノハ落第者トナスヘシ然レトモ其誤算問題ノ總數三分一ニ止ルトキハ之ヲ改正セシメ其正算ヲ得ルモノハ紙上ノ試験ニ於テ及第者トナスヘシ

第十五條

受験人紙上ノ試験ニ落第スルコト三回ニ及フトキハ其最後落第ノ日ヨリ三ヶ月以上ヲ經ルニ非ザレハ再試ヲ許サス又口上ノ試験ニ落第スルコト三回ニ及フトキハ其最後落第ノ日ヨリ六ヶ月以上實地修業セルノ確證アルニアラサレハ再試ヲ許サス

第十六條

受験人紙上及ヒ口上ノ問題ニ正シク答ヘ畢ルトキハ司驗官ヨリ直ニ及第證書ヲ本人ニ附與シ其旨ヲ農商務省ヘ報告スヘシ
農商務省ニ於テハ其報告ニ據リ受験人及ヒ司驗官ノ氏名ヲ簿冊ニ登記シ應等ノ免狀ヲ授與スヘシ

第一類 海員雇入雇止事務取扱手續

○第三款 海員雇入雇止事務取扱手續

明治十七年三月 農商務省第九號

沿海府縣及滋賀縣へ達

客年十二月第四十五號布告ヲ以テ明治十二年第九號布告西洋形船海員雇入雇止規則第四條へ三項追加相成候ニ就テハ右事務取扱手續左ノ通相定候條此旨相達候事

(參看) 明治十六年十二月第四十五號布告

明治十二年(二月)第九號布告西洋形船海員雇入雇止規則第四條ニ左ノ三項ヲ加ヘ明治十七年七月一日ヨリ施行ス

雇入又ハ雇止ノトキ技術免狀所持スルモノハ浦役人ノ檢査ニ供シ且其檢査證書ヲ申受ヘシ

雇入又ハ雇止ノ公認ヲ受クルトキハ手数料トシテ被雇者給金一月分ノ百分一ニ當ル金額ヲ雇者被雇者ヨリ各其半額ツ、浦役場ニ納ムヘシ

雇入定約書及ヒ雇止證書ヲ亡失毀損シ其寫ヲ乞フ者ハ二名以上ノ保證人ト連署シテ當初公認ヲ受ケタル浦役場ニ申立ヘシ浦役人ハ簿冊ニヨリ之ヲ製シ認印ヲ捺シテ交附スヘシ

海員雇入雇止事務取扱手續

第一條 雇入ノ公認ヲ與フルニ際シ浦役人ハ左項ニ注意スヘシ

第一 船長、運轉手、機關手、技術免狀ノ有無ヲ檢問スルコト

第二 被雇者ニ於テ最後ノ雇止證書ヲ所持スルヤ否ヲ推問スルコト

第三 被雇者ヲシテ雇入定約ノ旨趣ヲ了解シタルヤ否ヲ推問スルコト

第三條 浦役人ハ船長、運轉手、機關手、技術免狀ヲ檢査シ眞正ノモノト認ムル片ハ農商務省ヨリ發行シタル技術免狀檢査證書ニ該免狀ノ種類及船名、定警港名等ヲ記シ之ヲ交付スヘシ

第三條 浦役人ハ被雇者ヨリ最後雇止證書ヲ出サシメ其證書裏面ヘ何年月日何港ニ於テ更ニ何船へ雇入トナリタル旨ヲ記入シ且之ニ認印スヘシ但新ニ海員トナリ最後雇止證書所持セサルモノハ此限ニアラス

第四條 被雇者中定約ノ旨趣ヲ了解セサルモノアレハ浦役人ニ於テ或ハ之ヲ讀聞セ或ハ解釋シテ充分了解セシムヘシ

▲(明治十七年七月農商務省第二十五號達)

本年三月第九號達海員雇入雇止事務取扱手續第四條ノ次へ左ノ一條ヲ追加シ之ヲ第五條トナシ舊第五條以下順次操下ク候條此旨相達候事

第五條 新タニ海員トナル者ニ雇入ノ公認ヲ與ヘタル片ハ其族籍氏名年齢ヲ本籍ノ戸長ニ照會シ従前海軍兵役ノ有無ヲ取調ヘ雇入證書ノ寫若クハ海員名簿ニ記入スヘシ

第六條 雇入ノ片ハ勿論雇止ノ片ト雖モ其證書ノ寫ヲ浦役場ニ保存スヘシ且雇入雇止事

務繁劇ノ場所ニ於テハ更ニ海員名簿ヲ備置雇者被雇者ノ住所、氏名、乘組船名等ヲ記入シ他日ノ参照ニ供スヘシ

第七條 雇止ノ公認ヲ爲スルハ前定約面ト相違ノ有無ヲ取糺シ若シ當初雇入ノ定約面ト相違ノ廉有之片ハ船内日記簿其他ノ書類ニ據リ雇者ヨリ其實事ヲ証明セシメ海員名簿ニ其旨ヲ記入シ而シテ之カ公認ヲ與フヘシ

第八條 甲地浦役場ニ於テ雇入ノ公認ヲナシタルモノヲ乙地浦役場ニ於テ雇止ノ公認ヲ爲シタル片ハ郵便其他便宜ノ方法ヲ以テ甲地浦役場へ送クモ一ヶ月以内ニ之ヲ通報スヘシ此場合ニ於テハ甲乙兩浦役場ニ於テハ其雇入證書ノ寫若クハ海員名簿ニ其事由ヲ記入スヘシ

第九條 雇入雇止證書中被雇者年齢ハ必ス生年月日ヲ記入セシムヘシ

第十條 雇入雇止證書中書損アル片ハ必ス正誤セシメ浦役人之ニ認印スヘシ若シ書損甚シク字句不分明ナル片ハ更ニ新調セシムヘシ

第十一條 雇入期限内脱船又ハ死者アリシト居出タル時ハ雇入證書中事故摘要ノ部へ其事故ヲ記載シ尙ホ其證書ノ寫若クハ海員名簿ニ之ヲ記入スヘシ

第十二條 雇入證書ハ假令ヒ餘白アリト雖モ再度之レヲ使用スルヲ許サス故ニ其餘白ハ總テ斜線ヲ畫スヘシ

第十三條 雇入期限内雇者被雇者ヨリ雇止ノ公認ヲ請フモノアル時ハ規則ニ照シテ其事

由ヲ查明シ之カ公認ヲ與フヘシ但正副雇入證書及ヒ海員名簿ニ其事由ヲ記入スヘシ
第十四條 雇入期限内ニ雇者變更スト雖モ更ニ雇入定約ヲ爲サシムルニ及ハス然レモ此場合ニ於テハ滿期雇止ノ片雇者變更ノ事由ヲ正副雇入證書若クハ海員名簿ニ記入スヘシ

第十五條 (明治十八年三月同省第七號達追加)海技免狀ヲ受有スル者ハ海員雇入雇止證書職務欄内ニ免狀ノ種類及ヒ現ニ服務ノ職名ヲ記シテ公認ヲ與フヘシ

○第四款 浦役場事務條款 (明治九年十二月第十七號 (開拓使及沿海府縣へ)達)

從來浦役人ノ名稱有之候得共其事務ノ定限モ無之ニ付自今左ノ條款ニ從ヒ浦役場ヲ設置シ浦役人ヲ命スヘシ此旨相達候事

第一條 浦役場ハ沿海大市及ヒ商船輻湊ノ地ニ於テハ便宜ノ場所ヲ撰テ之ヲ設置ス可シ
第二條 浦役場ハ當分ノ中區務所等ヲ以テ代用シ浦役人ハ區長若クハ戶長ニ兼勤申付書記用掛等ヲシテ補助セシムヘシ

第三條 浦役人ハ其地繫泊船ニ關スル庶務(警察事務稅關事務其他主管アル事務ヲ除キ)及ヒ難破船取扱難破浦証文付與等ノ事ヲ掌ラシムヘシ

第四條 浦役場設置ノ地名ハ明治十年三月三十一日限リ内務省ニ報告シ以後毎年十二月申ニ其廢置變換等ヲ同省へ報告スヘシ

第一類 浦役場事務條款 海外旅券規則

○第五款 海外旅券規則

明治十一年二月
外務省第一號布達

從來當省ヨリ發行候海外行免狀之儀海外旅券ト改稱別紙規則相定候條此旨布達候事
海外旅券規則

旅券ハ日本國民タルヲ證明スルノ具ニシテ海外各國ニアリテ要用少ナカラサルヲ以テ外務省ヨリ之ヲ發行ス規則左ノ如シ

第一條 旅券ヲ請フ者ハ別紙離形ノ書面ヲ以テ外務省又ハ開港場管廳へ願出之ヲ受取ル
ヘシ右郵便ヲ以テスルモ苦シカラス旅券ヲ受取ラハ直ニ其示レアル所へ當人姓名ヲ自記スヘシ

第二條 旅券ヲ受クルモノハ手数料トシテ金五拾錢ヲ納ムヘシ但旅券ハ一人一枚ニ限ル
ヘシ若シ五歳以下ノ小兒其父母同道ナルキハ其父母ノ旅券ニ附記スルヲ以テ足レリトス

第三條 内地ニ於テ右旅券受取ル間合之ナキカ又ハ海外ニ於テ遺失シタルカノトキハ其國在留ノ日本公使館又ハ領事館へ其趣ヲ記載セル書面ヲ出タシ自身出頭シテ願ヒ受ク
ヘシ但其手数料トシテ金貳圓ヲ納ムヘシ

第四條 公用ヲ以テ旅行シ官費ヲ以テ留學スル者ハ内地ニアリテハ其管廳ヨリ直ニ外務省ニ掛合海外ニ在リテハ前條ノ趣ニ從ヒ旅券ヲ受取ルヘシ但手数料ハ納ムルニ及ハス

第五條 旅券ハ其趣クヘキ國ノ公使又ハ領事ノ證明ヲ得ル儀其國ニヨリ要用少ナカラス
其節ハ其館ニ就テ直ニ之ヲ請フヘシ但其定規ニ隨ヒ手数料ヲ拂フヘキモノトス

第六條 海外ニアリテ所持ノ旅券我領事館ノ證明ヲ要用トスルヲアリ其節ハ之ヲ請ヒ得
ヘシ但領事館ナキ地ニ於テハ公使館ニ到リテ之ヲ請フヘシ

第七條 旅券ハ歸朝ノ後三十日以内ニ其最初受取リタル管廳へ之ヲ返納スヘシ郵便等ノ
海員常ニ旅券ヲ要スル者ハ此限ニ在ラス但シ海外ニアリテ我公使又ハ領事館ヨリ受取
リタル者ハ外務省ニ返納スルヲ以テ足レリトス

旅券願書式
我儀何々ノ爲某國へ罷越或ハ往來致度ニツキ旅券御渡方奉願候也

明治 年 月 日

何府縣下

第何大區何小區

何國何郡何村町何番地又ハ寄留

士族屬職業

何 姓 名 印
年何年何ヶ月

外務省又ハ何府縣御中

第一類 海外旅券規則

右之通相違無之候也

前書之通證明候也

戸長姓名印

上封

府知事縣令姓名印

旅券願

何府縣下

外務省或某府縣

何國何郡何驛村

御中

何町

何誰

旅券文書

官印

右

ニ趣クニ付通路故障ナク旅行セシメ且必要ノ保護扶助ヲ與ヘラレシヨヲ其筋

ノ諸官ニ希望ス

年月日

日本皇帝陛下官位姓名自記

所持人姓名自記

右ハ官員及官費留學生ニ與フル式タリ

籍

當人姓名

齡

右ノ者故障ナク通行セシメ且必要ノ保護扶助ヲ與ヘラレシ事ヲ其筋ノ諸官ニ希望ス
年月日

日本帝國官位姓名自記

所持人手記

右ハ華士族平民ニ與フル者ナリ共ニ英佛獨魯清文ヲ譯付ス

▲明治十一年三月外務省第二號布達

本年二月廿日第一號布達海外旅券規則第一條外務省又ハ開港場管廳ト掲載有之候處朝鮮國ハ旅行候者ニ限リ左ノ縣廳へ願出旅券受取候テ不苦候條此旨布達候事

廣島 山口 島根 福岡 鹿兒島 長崎縣嚴原支廳

▲明治十一年五月第九號布告

明治二年四月同三年正月布告海外行印鑑免狀渡方ノ儀及同九年(十月)第百二十八號布告
中海外行免狀ノ廢止候條自今外務省本年二月第一號布達海外旅券規則ニ照準スヘシ

第一類 府縣衛生事務條項

此旨布告候事

▲明治十一年五月第拾五號(使府縣へ)達
明治九年(十月)第九十七號達中海外行免狀ノ廉ハ自今廢止候條此旨相達候事

○第十五章 衛生

○第一款 府縣衛生事務條項

明治十二年十二月內務省
乙第五十五號(府縣へ)達

昨明治十一年當省乙第四十四號並同四十九號ヲ以テ衛生事務擔當ノ吏員ヲ置キ候條相達
置候處自今更ニ衛生課ヲ設ケ略々衛生ノ大意ニ通スル者ヲ撰テ之ニ專任シ別紙ノ條項爲
取扱候條可致此旨相達候事

但事務條項ニ準シ職務章程取調可伺出事

府縣衛生課事務條項

地方衛生課ハ府知事縣令ノ指揮ニ從ヒ成規ニ依リテ管内衛生ノ事務ヲ整理シ其新
設ノ事件及ヒ改良ノ方法ニ係ル者ハ地方衛生會ノ議ニ附シ之ヲ施行スル者トス而
シテ重要ノ事件ハ施行ノ前之ヲ內務省ニ稟議スヘシ

第一 醫事取締ノ事

醫師、獸醫、製藥家、藥舖、產婆等ノ開閉業ヲ督察シ其現員ヲ調査スル事
毒藥、劇藥、贗敗藥ノ調合及ヒ其販賣ヲ督察スル事

賣藥ノ調合及ヒ其販賣ヲ督察スル事

醫師及遺族ヨリ願出ル病屍ノ解剖ヲ許可スル事

第二 飲食料取締ノ事

各地飲水ノ性質ヲ検査シ井或ハ水道ノ位置構造水源ノ掃除法等ニ注意シ之カ改良ヲ謀
ル事
腐敗醜造ノ食物飲料ニ注意シ之カ取締ヲナス事

飲食物及ヒ玩弄品ノ着色料其他顔料染料等ノ取締ヲナス事

第三 清潔法注意ノ事

市街道路溝渠廁園芥溜ノ掃除及ヒ其修繕ノ方法ヲ設クル事
學校、病院、囚獄、旅舎、借屋、劇場等ノ衛生上利害ヲ檢察スル事
市場、製造場、畜場、屠場、魚干場等ノ衛生上利害ヲ檢察スル事
墓地ノ位置經界及ヒ埋葬火葬ノ手續方法ヲ定ムル事
埋葬上ノ地形火葬場ノ構造ヲ檢察シ取締ノ方法ヲ設クル事

公園ノ新設存廢ニ付衛生上ノ利害ヲ檢察スル事

第四 病災豫防ノ事

各種ノ傳染病即チ虎列刺、腸窒扶私、發疹窒扶私、痘瘡、麻疹、實扶的里亞、赤痢等ノ發見
ニ注意シ速カニ之カ豫防ニ着手スル事

第一類 府縣衛生事務條項

各傳染病ニ就キ消毒法及ヒ患者ノ隔離法等施行ノ當否ヲ檢察スル事
 避病院ノ員數位置ヲ相定シ患者死者取扱ノ當否ヲ檢察スル事
 地方病ノ有無類別及ヒ其地ノ燥濕寒温人民ノ常習ニ注意スル事
 家畜流行病傳染病ノ豫防消毒法ヲ行フ事
 種痘檢査ノ普及ヲ謀ル事

第五 窮民救療ノ事

公立私立病院及ヒ貧院、盲院、聾啞院、癲狂院、棄兒院等ノ設立ヲ謀ル事
 郡區醫町村醫配置ノ方法ヲ設ケル事

第六 統計報告ノ事

郡區ヨリ出ス所ノ出産死亡流産ノ申報ヲ收録シ管内ノ人口死者ノ壽夭及ヒ疾病ノ類別
 ヲ調査シテ每半年ノ統計表ヲ製スル事
 公私立病院、貧院、盲院、聾啞院、癲狂院、棄兒院等ノ設置郡區醫町村醫ノ配置及ヒ種痘
 檢査ノ員數等ヲ調査シテ每半年ノ統計表又ハ一覽表ヲ製スル事
 醫師、獸醫、製藥家、藥舖、産婆等ノ開閉業地方病ノ有無製藥ノ多寡及ヒ賣藥ノ増減等ヲ
 調査シテ毎一年ノ統計表ヲ製スル事
 一年中施行セル衛生事項及ヒ管内衛生上ノ全況ヲ蒐録シテ考案ヲ附シ年報ヲ製スル事
 以上ノ統計報告等ハ都テ每期ニ内務省衛生局ニ申達スル事

第七 雜件

傳染病、家畜傳染病、中毒死亡、避病院、廢館等ハ其時々之ヲ内務省衛生局ニ報告スル事
 職業習俗ニ由テ健康ヲ傷害スヘキ事件ヲ調査シ漸次改良除害ノ方法ヲ設ケル事
 鐵泉ノ性質効能ヲ檢シ浴場ノ構造法及ヒ浴法等ニ注意シ且其改良ヲ謀ル事
 天然生藥物ノ有無及ヒ其產地多寡等ヲ點檢申報スル事
 統計表及ヒ諸報告ハ悉皆之ヲ地方衛生會ニ出シ其參考ニ供スル事
 地方衛生會ノ請求ニヨリ必要ノ報告ヲ郡區町村ヨリ徵收スル事

○第二款 町村衛生事務條項

明治十二年十二月内務省
 乙第五十六號(府縣へ)達

今般地方廳中衛生課設置ニ付テハ郡區中ニ主務相定メ擔當可爲致候得共町村內ニ於テ實
 際人民ニ接シ致世話候者無之テハ日常民間ノ實況ニ就キ行ハレ兼候場合モ不少ニ付更ニ
 町村ノ公撰ヲ以テ衛生委員ヲ設ケ別冊ノ條項ニ準據シ戶長ヲ助ケテ該町村衛生ノ事務爲
 取扱可申此旨相達候事

但便宜數町村聯合ニテ撰用候モ不苦且委員設置ノ方法並事務取扱手續等取調可伺出事
 (參看) 明治十四年七月内務省乙第三十二號(府縣へ)達

明治十二年十二月當省乙第五十六號ヲ以テ相達候町村衛生委員撰舉ノ儀ハ自今地方之
 便宜ニ從ヒ町村會ニ於テ公撰セシムルモ不苦候條此旨相達候事

町村衛生事務條項

- 第一條 出產死亡流産ノ員數ヲ取調毎月之ヲ郡區長ニ申出ル事
- 第二條 市街、道路、井戸、水道、下水、便所、肥溜、芥溜等ヲ清潔ナラシムル爲メ其掃除方ニ注意シ又其建築修繕等ニ付キ漸次改正ノ見込ヲ立ル事
 學校、病院、囚獄、旅籠屋、借家、芝居、貸座敷、湯屋、温泉場等ノ掃除方並ニ建築方ニ注意シ衛生上ノ利害ヲ考ヘ漸次改良ノ見込ヲ立ル事
 市場、製造場、畜場、屠場、魚干場等ハ其位置及ヒ建造方ニ注意シ健康ヲ害スヘキ事由アラハ之ヲ改良スルノ見込ヲ立ル事
- 第三條 腐敗セル魚鳥獸肉蔬菜類、不熟ノ果物不良ノ鹽藏食物、及價造ノ粉類等ノ販賣ニ注意スル事
- 第四條 飲水、氷、牛乳ノ善惡其他飲料ノ腐敗價造等ニ注意スル事
- 第五條 毒藥、劇藥、墮胎藥及ヒ製藥賣藥等ノ取締ニ注意スル事
- 第六條 飲食物玩弄品等ノ着色料ニ注意スル事
- 第七條 墓地ノ位置經界ヲ見定メ及ヒ埋葬火葬ノ手續ヲ考ヘ郡區長ニ通知スル事
 埋葬場ノ地形火葬場ノ建造方ヲ吟味シ其取締ノ方法ヲ考ヘ殊ニ傳染病流行ノ時ニハ埋葬火葬日々ノ員數ヲ取調毎週之ヲ郡區長ニ申出ル事
- 第八條 虎列刺、腸室扶私、發疹室扶私、痘瘡、麻疹、實扶的里亞、赤痢等ノ傳染病アリテ醫

- 師ヨリ申出ル片ハ直ニ之ヲ郡區長ニ通知シ速ニ豫防法ニ取掛ル事
 家畜傳染病流行スル片ハ之ヲ郡區長ニ通知シ適當ノ豫防法ヲ爲ス事
- 第九條 各種傳染病ノ勢次第ニ盛ナル片ハ郡區長ノ指圖ヲ受ケ町村會ノ公撰ヲ以テ臨時衛生委員ヲ增加シ消毒ノ方法及ヒ患者ノ引分ケ方等ヲ協議シ其處分ヲナス事
 傳染病ノ種類ニヨリ消毒ノ方法患者ノ引分ケ方等ニ付其輕重ヲ斟酌スル事
 人家稠密ノ町村ニ於テハ避病院ノ場所ヲ見定メ患者死者取扱ノ當否ニ注意シ患者ノ出入全治死亡等ヲ日々郡區長ニ申出ル事
- 第十條 町村内ノ未タ種痘セサル者ヲ取調普ク種痘セシムル機盡カスル事
 痘瘡流行ノ時ニハ説諭シテ再三種痘ヲ促カス事
- 第十一條 町村内ノ醫師ヨリ出タセル種痘ノ統計表ヲ取纏メ每期之ヲ郡區長ニ差出ス
- 第十二條 梅毒検査所アル町村ニ於テハ毎月其統計表ヲ郡區長ニ差出ス事
- 第十三條 癩病脚氣瘧疾等地方病ノ有無其類別及ヒ多少ニ注意シ之ヲ郡區長ニ申出ル事
- 第十四條 町村ノ便宜ニ從ヒ其公議ニヨリテ町村醫ヲ設ケ貧民救療ノ見込ヲ立ル事
 衣食住其他習俗ノ健康ヲ害スヘキモノニ注意シ郡區長ニ通知シテ改良ノ見込ヲ立ル事

第三款 墓地及埋葬取締規則

明治十七年十月 第二十五號布達

墓地及埋葬取締規則左ノ通相定ム

墓地及埋葬取締規則

- 第一條 墓地及火葬場ハ管轄廳ヨリ許可シタル區域ニ限ルモノトス
- 第二條 墓地及火葬場ハ總テ所轄警察署ノ取締ヲ受クヘキモノトス
- 第三條 死體ハ死後二十四時間ヲ經過スルニ非サレハ埋葬又ハ火葬ヲナスコトヲ得ス
但別段ノ規則アルモノハ此限ニアラス
- 第四條 區長若クハ戶長ノ認許証ヲ得ルニ非サレハ埋葬又ハ火葬ヲナスコトヲ得ス
但改葬ヲナサントスル者ハ所轄警察署ノ許可ヲ受クヘシ
- 第五條 墓地及火葬場ノ管理者ハ區長若クハ戶長ノ認許証ヲ得タル者ニ非サレハ埋葬又ハ火葬ヲナサシムヘカラス又警察署ノ許可證ヲ得タルニ非サレハ改葬ヲナサシムヘカラス
- 第六條 葬儀ハ寺堂若クハ家屋構内又ハ墓地若クハ火葬場ニ於テ行フヘシ
- 第七條 凡ソ碑表ヲ建設セント欲スル者ハ所轄警察署ノ許可ヲ受クヘシ其許可ヲ得スルニテ建設シタルモノハ之ヲ取除ケシムヘシ
但墓地外ニ建設スルモノ亦之ニ準ス
- 第八條 此規則ヲ施行スル方法細則ハ警視總監府知事縣令ニ於テ便宜取設ケ内務卿ニ届出ツヘシ

右布達候事

○第四款 墓地及埋葬取締規則方法細目

明治十七年十一月
内務省乙第四十號
(府縣へ)達

- 本年第二十五號布達第八條ニ記載セル方法細目ハ左ノ條件ヲ標準トスヘシ此旨相達候事
- 第一條 墓地ハ從前許可セラレタル者ニ限ル
但己ムコトヲ得サル事情アリテ之ノヲ取廣メ又ハ新設スル場合ニ於テハ地方廳ニ願出ヘシ
- 第二條 墓地ヲ新設スルハ國道縣道鐵道大川ニ沿ハス人家ヲ隔ルコト凡ソ六十間以上ニシテ土地高燥飲用水ニ障ナキ地ヲ撰ムヘシ
- 第三條 墓地ハ種族宗旨ヲ別タス其町村ニ本籍ヲ有シ若クハ其町村ニ於テ死シタルモノハ何人ニテモ之ニ葬ムルコトヲ得其從前別段ノ習慣アルモノハ此限ニアラス
但死刑ニ處セラレタル者ハ墓地ノ一隅ヲ區劃シテ其内ニ埋葬スルモノトス
- 第四條 墓地ノ周圍(墓地ト墓地ニ非サル地トノ境界ヲ云フ)ニハ樹木ヲ栽ユヘシ墓地ノ内ニハ一丈以上ノ樹木塚濬ヲ存スヘカラスサルモノトス
但從前ヨリ現存スル者ハ此限ニアラス
- 第五條 墓地ハ清潔ヲ旨トシ掃除及修繕ヲ怠ルヘカラス
- 第六條 火葬場ハ人家及人民輻湊ノ地ヲ隔ル凡ソ百二十間以上ニシテ風上ニ位セサル地

第一條 墓地及埋葬取締規則ヲ法細目

ヲ撰ヒ火爐煙筒ヲ備ヘ臭煙ヲ防クノ裝置ヲナシ且周圍ニ塙牆ヲ設クヘシ

但山林原野等ニシテ人家ヲ隔タル場所ナキトキハ格別ナリトス

第七條 火葬ハ成ルヘク日没後之ヲ行フヘシ

第八條 墳穴ノ深サハ六尺以上タルヘシ若シ土地ニヨリ六尺ニ至リ難キモノ及ヒ火葬ノ遺骨ヲ埋藏スルモノハ格別ナリトス

第九條 墓地火葬場ニハ必ス管理者ヲ置キ其姓名ハ區役所又ハ戶長役場ニ届ケ置クヘシ

第十條 死者ノ姓名族籍官位勳爵法號及生死ノ年月日建立者ノ姓名ヲ記スルニ止リ誌銘傳贊等ノ碑文ヲ刻セサル墓標ハ所轄警察署ノ許可ヲ受ルノ限ニ非ス

第十一條 死屍ヲ埋葬又ハ火葬セント欲スル者ハ主治醫ノ死亡届書ヲ添ヘテ區長又ハ戶長ノ認許證ヲ乞フヘシ

醫師ノ治療ヲ受クルノ猶豫ナクシテ死亡シタルモノヲ埋葬又ハ火葬セント欲スル片ハ醫師ノ檢案ヲ差出シ區長又ハ戶長ノ認許證ヲ乞フヘシ

妊娠四ヶ月以上ノ死胎ニ係ルトキハ醫師若クハ產婆ノ死産證ヲ差出シ區長又ハ戶長ノ認許證ヲ乞フヘシ

變死ニ係ル片ハ立會醫師ノ檢案書ニ檢視官ノ檢印ヲ乞テ差出ヘシ

囚徒ノ死屍ヲ引取埋葬又ハ火葬セント欲スルモノハ獄醫ノ死亡證書寫ニ司獄官ノ檢印ヲ乞ヒテ差出スヘシ

第十二條 區戶長ハ前條ノ届書證書ヲ領收スルニアラサレハ埋火葬ノ認許證ヲ與フヘカラス

第十三條 管理者ハ葬主ヨリ領收シタル區戶長ノ認許證ヲ編纂シ每三ヶ月所轄警察署ノ檢閱ヲ受ケテ之ヲ區役所又ハ戶長役場ヘ差出スヘシ

第十四條 管理者ハ墓地ノ繪圖及墓籍ヲ調製シ置クヘシ

第十五條 此標準ニ據リ難キモノハ其事情ヲ具シ伺出ヘシ

○第五款 墓地及埋葬取締規則違背者處分方
明治十七年十月
第八十二號(警
視廳府縣へ)達

今般第貳拾五號ヲ以テ墓地及埋葬取締規則布達候ニ付此規則ニ違背スルモノハ違警罪ノ刑ヲ以テ處分スヘシ此旨相達候事

○第十六章 醫制

○第一款 醫術開業受験人心得
明治十七年十二月内務省
甲第三十五號告示

十六年(十二月)甲第二十六號告示醫術開業受験人心得第六條左ノ通改正候條此旨告示候事

第六條 試驗中一科以上欠席ノ者ハ其期ノ試驗ヲ終フルヲ得ス

(參看) 明治十六年十二月甲第二十六號告示受験人心得第六條

第一款 醫術開業受験人心得 醫師醫業上ニ關スル犯罪處分方三百四十七

前期試験及齒科試験ニ於テ二日後期試験ニ於テ三日以上欠席スルモノハ其期ノ試験ヲ終フルコトヲ得ス

○第二款 鍼灸接骨術開業諸件

明治十八年三月内務省
甲第十號(府縣へ)達

鍼灸術營業者之儀ハ從來開業ノ者並ニ新規開業セントスル者ハ自今出願セシメ其修業履歴ヲ檢シ相當ト認ムルトキハ差許不苦其取締方ノ義ハ便宜相設ケ可申此旨相達候事
但既ニ營業差許タルモノハ更ニ出願セシムルニ及ハス

▲明治十八年三月内務省甲第七號(府縣へ)達

入齒齒板口中療治接骨等營業ノ者ハ明治十六年(十月)第三十四號布達ニ據リ醫術開業試験ヲ經ルニ非サレハ新規開業不相成候條從來ノ營業者ハ此際各地方廳ニ於テ鑑札ヲ付與シ相當之取締法相立可申此旨相達候事
但既ニ取締法相設居候向ハ更ニ本文之手續ヲ爲スニ及ハス

○第三款 醫師醫業上ニ關スル犯罪處分方

明治十五年八月
第三十九號布告

醫師タル者醫業ニ關シ犯罪若クハ不正ノ行爲アルトキハ中央衛生會ノ審議ヲ經内務卿ニ於テ其業ヲ停止若クハ禁止スルコトヲ得
但其事開業免許ヲ得ルノ前ニ在リト雖モ本項ニ準シテ處分スルコトアルヘシ

右奉 勅旨布告候事

○第四款 種痘醫規則

明治九年四月内務省
甲第八號布達

明治七年十月文部省第二十七號布達種痘醫規則別冊之通改正候條此旨布達候事
種痘醫規則

第一條 種痘術ハ免許狀所持スル者ニ非サレハ之ヲ許サス

但醫術開業免狀所持ノモノ並ニ醫術ヲ以テ官省府縣ニ服事スルモノハ此限ニ非ス

第二條 種痘醫タラシモノハ師家ヨリ其術習熟ノ證書ヲ受テ履歷書ヲ副ヘテ地方廳ニ願

出ヘシ地方廳ニ於テハ檢閱ノ上免許狀ヲ與ヘ毎年兩度(三月九月)當省へ届出ヘシ

但從前種痘免狀ヲ得シ者ハ其履歷并ニ免狀ヲ得タル手續ヲ詳記シ地方廳ニ出シテ更ニ免許狀ヲ受クヘシ

(參看) 明治九年四月廿九日發行内務省衛生局報告第一號

本年當省甲第八號布達種痘醫規則中第二條但書ニ從前トアルハ即チ明治七年十月文部省ノ布達以前ヲ指スモノナリ誤テ今般規則改正以前ト見做スモノアラソコトヲ恐レ因テ報告ス

第三條 種痘免許狀ハ之ヲ他人ニ讓ルヲ許サス故ニ本人其業ヲ廢スルカ或ハ死去スル片ハ速ニ之ヲ返納スヘシ

第一類 種痘醫規則

第四條 種痘醫タル者ハ其術ノ普及ヲ主トシ且勉メテ新鮮有力ノ痘苗ヲ撰フヘシ

第五條 種痘醫ハ接種後第六七日ニ於テ必ス點檢ヲ遂ケ善感ノモノハ第一號式種痘濟ノ證書ヲ與ヘ不善感ノモノハ直チニ再種シ或ハ直チニ再種シ難キモノハ其旨趣ヲ記シテ與ヘ置キ後日再種ヲ怠ルヘカヲサルノ旨ヲ懇諭スヘシ

▲(明治十三年九月内務省甲第十一號布達ヲ以テ第六條及ヒ第七條但書中ニアル區戶長若クハ醫務取締ノ文字ヲ戶長若クハ衛生委員ト改正ス)

第六條 種痘醫ハ毎年兩度(一月ヨリ六月迄七月ヨリ十二月迄)第二號式ノ表ヲ製シ戶長若クハ衛生委員ニ出スヘシ

第七條 小兒出生七十日ヨリ滿一年迄種痘ノ善期トス爾後五年或ハ七年毎ニ必再三接種シテ天然痘ヲ豫防シ且前効ノ存否ヲ檢スヘシ

但近傍ニ天然痘流行スル片ハ初種ノ久暫ニ關セス必再種シ且其流行ノ緩急病症ノ輕重等速ニ戶長若クハ衛生委員ニ届出ツヘシ

第一號

割	証
印	
左何類	大小區村町番號
右何類	種痘醫
	姓 名
	印
	大小區村町番號
	種痘醫
	姓 名
	印
	齡何年何月

(十三年甲十一號ヲ以甲乙類形改正但舊雜形ハ掲ケス)

明治何年 種痘人員表 屬籍 郡區村番號

自一月 種痘人員表 屬籍 種痘醫 姓 名 印

至六月

- 二 種痘ノ爲ニ一時増進スヘキ病患アル者
- 三 丹毒流行ノ土地ニ居住スル者
- 四 蔓延性ノ皮膚病アル者
- 五 熱性病ニ罹リ居ル者

第二條 種痘ニ適スル時期ハ春(三月四月五月)秋(九月十月十一月)ニ季ヲ以テ最良トス然レモ四季共ニ之ヲ施シテ妨ナシ

第二 接種ノ方法

第三條 種痘ヲ施スハ上膊(三稜筋抵止ノ部位)ニ於テ各々三針乃至五針(受痘者ノ年齢體質等ニ隨フ)トシ各針ノ距離曲尺五分以上ニシテ痘疱ノ暈輪互ニ密接セサル様注意スヘシ

第四條 施術ニ先チ針尖ヲ拭淨シ一時ニ數人ニ接種スル片ハ一人毎ニ之ヲ拭淨スヘシ

第五條 良性ナル痘漿ヲ採リテ移種スルヲ確實ノ良法トスレモ此法ヲ行フニ能ハサル片ハ貯蓄ノ痘苗ニシ成ルヘク新鮮ナル者ヲ撰ヒ用フヘシ但痂皮ハ用ヒサルヲ可トス

第三 痘苗採收及貯蓄ノ法

第六條 痘苗ハ左ニ掲クル者ヨリ採收スヘカラス

- 一 痘疱ノ成形過度及過大ノ者 發暈非常ニ大ナル者 疱縁又ハ暈部ニ水泡ヲ生スル者 痘疱非常ニ隆起シテ澄明ノ漿液ヲ漏出スル者 一種ノ疑フヘキ色例ヘハ紅藍

色ヲ呈セルカ如キ者

但此等ノ異常痘疱ノ近傍ニ在ル正痘モ亦同シ

二 痘漿ノ血液ヲ混セル者 疱ノ中央ニ在ル痘漿ノ腐敗ニ向ントスル者 痘疱ノ己ニ

化膿ニ傾キシ者 爬搔又ハ摩擦ノ爲ニ痘疱破潰セシ者

三 梅毒腺病及ヒ皮膚病ニ罹リ居ル者 營養不良ノ者

四 丹毒ヲ併發セル者 經過不整ニシテ不善感ノ疑アル者(第十三條ヲ參看スヘシ)

五 天然痘ヲ經タル者 再三種ノ者

第七條 痘漿ヲ採ルハ通常接種後第八日(二十四時間ヲ以テ一日ト算ス下皆同シ)ヲ以テ

佳トスト雖時候ノ寒暖及各人ノ性質ニ隨ヒ第七日又ハ第九日ヲ以テ適度トスルヲアリ

痘疱ハ善感良性ノ者ニシテ其含包セル所ノ漿液ハ渾濁セス粘稠露滴ノ如クナルヘシ

第八條 痘漿ヲ採ルニハ痘疱ノ中心ヲ避テ泡面ヨリ斜ニ淺刺シ深ク刺シテ出血セシム可

カラス

第九條 發痘一顆ナル者ノ痘疱ハ其漿液ヲ採ルヘカラス又數顆アルモ其一顆ハ傷クヘカ

ラス

第十條 痘苗ヲ貯蓄シテ接種ノ用ニ供セントスルニハ硝子板間ニ貯ヘテ密封シ又ハ硝子

製毛細管ニ吸入セシメテ其兩端ヲ固封シ日光及寒熱ノ劇度ヲ避ケ貯フヘシ(痘苗ノ貯

蓄法甚宜シキヲ得ル片ハ五ヶ月間充分ノ効力アリ)

第四 善感不善感ノ鑑別

第十一條 種痘ノ善感不善感ヲ鑑別スルニハ左ノ各項ヲ以テ要點ト爲ス

- 一 接種後第二日以内ニ成形ヲ始メシヤ否
- 二 痘疱常形ニシテ其大サ及硬サハ皮下皮上共ニ同一ナルヤ否
- 三 紅暈ハ常形ナルヤ否
- 四 經過整然トシテ其時期ヲ誤ラサルヤ否
- 五 第八日ニ至リテ微熱ヲ發スルヤ或ハ然ラサルモ其他ノ徵候ヲ呈スルヤ否
- 六 痂皮ハ暗褐色又ハ黒色ニシテ其厚サ及硬サハ常度ナルヤ否

第十二條 種痘善感ノ徵候ハ左ノ經過ニ就キテ知ルヘシ

接種後第一日第二日ノ間ハ他ノ刺傷ニ異ナルヲ無シ施術後針痕ノ周圍ニ淡紅色ノ小暈ヲ發スレドモ暫時ニシテ消失ス(或ハ此暈ヲ見サルコトアリ)

第三日ニハ針痕ノ部ニ小ナル紅點ヲ生シ試ニ指頭ヲ以テ之ニ觸ルルハ稍々隆起セルヲ覺ユ(經過緩慢ナル者ハ第四日第五日ニ至リ始メテ此紅點ヲ生スルコト有アリ)

第四日ニハ紅色ニシテ硬ク且ツ隆起セル圓形若クハ橢圓形ノ小結節ヲ生ス

第五日ニハ結節細小ノ水泡ト爲リ其周圍ニ狭キ紅暈ヲ見ル

第六日ニハ水泡稍々増大シ其邊緣隆起シテ泡ノ中央ニハ陷凹ヲ呈シ泡中ニハ稀薄透明ノシテ稍々帶藍色ナル液ヲ充實シ周圍ノ紅暈稍々増大ス

第七日ニハ諸症益々増進ス

第八日ニハ痘疱全ク成形ス其大サハ豆大ニシテ周圍ハ痲腫シ微シク疼痛アリ泡中ノ液ハ倍々充實シ紅暈亦著シク増大ス此期ニ當リ(或ハ此期以前)微熱ヲ發シ或ハ全ク熱候ナク顔面ハ蒼白色ヲ呈スルコトアリ又腋下ニ疼痛ヲ覺エ水腫腺腫起スルコトアリ

第九日ニハ紅暈更ニ増大シ其色澤モ亦加ル

第十日ニハ泡液化膿シテ白濁或ハ黃色ノ濃稠液ト爲リ泡ノ中央稍々凸隆ス然レドモ其形必ス扁圓ナリ

第十二日ニ至ルマテハ痘疱其形狀ヲ變スルコト無ク此日ヨリ收斂ヲ始メ泡ノ中央ヨリ邊緣ニ向ヒテ次第ニ乾固シ漸ク褐色ニ變シ周圍ノ紅暈モ亦漸ク消退ス

爾後暗褐色又ハ黒色ニシテ堅實ナル厚痂ヲ結ヒ初ハ皮膚ニ緊著シテ容易ニ剝離セス結痂後八日乃至十日ニ至リ始テ剝脫ス其剝脫ノ後ニ遺セル癢痕ハ圓形又ハ橢圓形ニシテ淺キ凹窩ヲ爲シ其窩内ニハ更ニ數多ノ小凹點ヲ呈ス

但一回種痘セシ者ニ再三種シテ感染スルコトアルモ其痘顆小ニシテ七八日間ニ全ク經過スルヲ常トス

第十三條 種痘不善感ノ諸徵ハ左ノ如シ

- 一 接種後第二日以内ニ成形ヲ始メ常形ニ違セスレテ直ニ廣ク蔓延セル炎症ヲ發シ皮下ニ硬キヲ覺ヘスノ紅暈ハ不整形ナリ痘疱ハ速ニ化膿シ其隆起ノ狀或ハ半球形或

ハ圓錐形トナリ乾固スレハ黃色ニシテ鬆疎ナル痂皮ヲ結フ（時トシテ第二日後ニ成形ヲ始ムル者アレモ其經過總テ不整ナルヲ以テ自ラ善感ノ者ト區別スルヲ得ヘシ又不善感ノ者ト雖モ腋下ニ疼痛ヲ覺エ微熱ヲ發スルヲ無キニ非ス）

二 接種後第一日ニ大ナル赤色ノ痂ヲ生シ速ニ漿液ヲ充實シ上皮破レテ膿面ヲ呈シ或ハ濕潤セル淡色ノ痂皮ト爲ルヲ見ル

三 紅暈速ニ増大シテ腫起シ或ハ遂ニ潰瘍ニ陥ル

四 第八日ニ至リ數泡相合シテ一大潰瘍ト爲リ或ハ一面ノ痂皮ヲ結ヒ其潰瘍又ハ痂皮ノ周圍ニハ廣ク赤色ヲ呈ス

五 痂皮剝脱ノ後ニ遺セル瘡痕ハ深クシテ不整形ヲ呈シ其低面平滑ナリ

第五 種痘ノ注意

第十四條 初種ノ不善感ハ痘苗ノ不良ナルカ或ハ其人一時ノ不感性ヲ有セルニ因ル者ナルカ故更ニ三四週ノ後善良ナル痘苗ヲ撰ヒテ再ヒ接種スヘシ

第十五條 種痘ヲ施スニ當リテハ併發症ヲ防キ殊ニ天然痘流行ノ際ニハ接種後第八日ニ至ルマテハ嚴ニ其感染ヲ防禦スヘシ然レモ受痘者己ニ暗ニ天然痘ニ感染シ其潜伏期ニ於テ接種スルヲ問々之アリ

第十六條 天然痘流行シ種痘ヲ猶豫ス可カラサル際ニハ第一條各項ニ掲クル者ト雖熱性病ヲ除クノ外ハ總テ接種スヘシ

第十七條 種痘中ハ寒冷ヲ避ケシメ成ルヘク清潔ノ空氣中ニ居ラシムヘシ平常慣習セル食物等ハ總テ禁忌スルニ及ハス又別ニ醫藥ヲ要セズ

○第十七章 叙勳

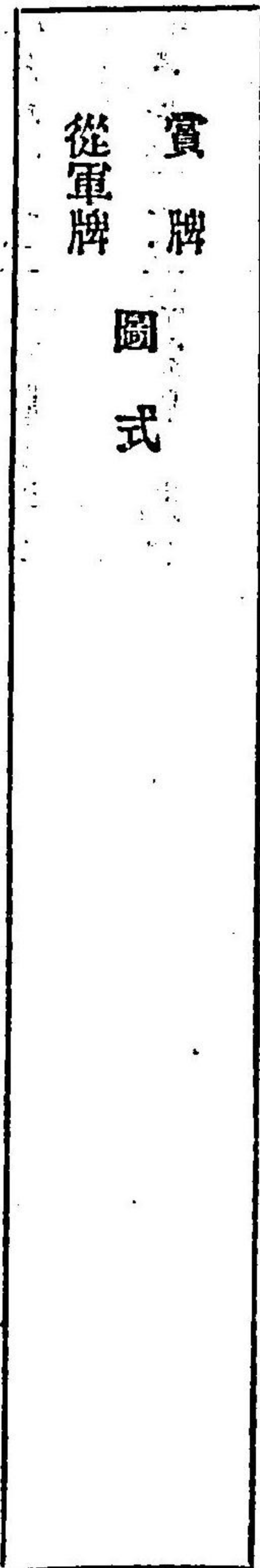
○第一款 勳章及從軍記章例

明治八年四月第
五十四號布告

今般賞牌別冊ノ通被定候條此旨布告候事

（參看） 明治九年十一月第百四十一號布告ヲ以テ賞牌ヲ勳章。從軍牌ヲ從軍記章ト改稱ス
（括弧内朱書）

賞牌
從軍牌
圖式



（朕惟フニ凡ソ國家ニ功ヲ立テ績ヲ顯ス者宜ク之ヲ褒賞シ以テ之ニ酬エヘシ仍テ勳等賞牌ノ典ヲ定メ人々ヲシテ寵異表彰スル所アルヲ知ラシメントス汝有司其斯旨ヲ體セヨ）
（明治八年二月）

勳等賞牌

勳等ハ勳績及功勞アル者ヲ賞スル爲メニ設クル所ノ階級ニシテ位階ト異ナル故ニ各種

第一類 勳章及從軍記章例